

東海大学大学院令和1年度博士論文

東南アジア地域における民族観光の可能性

ー同一型民族観光から考える

ホストとゲストのあり方ー

指導 横山玲子教授

東海大学大学院文学研究科

文明研究専攻

岡山 奈央

# 目次

序 .....	1
<b>第1章 研究の目的と方法</b> .....	<b>3</b>
1-1 研究の目的 .....	3
1-2 研究の方法 .....	3
1-3 本稿の構成 .....	5
<b>第2章 観光成長の背景と研究史</b> .....	<b>7</b>
2-1 観光の起源と成長の歴史 .....	7
2-2 東南アジアにおける観光の成長と現状 .....	9
2-3 観光理論の研究史 .....	10
2-3-1 黎明期（～1960年） .....	11
2-3-2 確立期（1960年～1990年） .....	13
2-3-3 発展期（1990年～現在） .....	16
2-4 東南アジア観光の研究史 .....	19
2-4-1 黎明期（～1970年） .....	19
2-4-2 確立期（1970年～1990年） .....	22
2-4-3 発展期（1990年～現在） .....	26
2-5 まとめと問題の所在 .....	33
<b>第3章 東南アジアにおける民族観光の特徴</b> .....	<b>35</b>
3-1 民族観光の定義 .....	35
3-2 東南アジアにおける民族観光の重要性 .....	37
3-3 民族観光のホスト社会に対する影響 .....	39
<b>第4章 民族観光の分類</b> .....	<b>43</b>
4-1 脚色型民族観光 .....	44
4-2 分離型民族観光 .....	58
4-3 同一型民族観光 .....	69
4-4 新たな民族観光の形態としての同一型観光 .....	83
<b>第5章 同一型民族観光を生んだブルネイの観光政策</b> .....	<b>85</b>
5-1 観光に関する経済・政治的状況 .....	85
5-2 観光政策の変遷 .....	87
5-2-1 ブルネイの観光政策および戦略 .....	87
5-2-2 自然資源の実情と政府の取り組み .....	90
5-2-3 文化資源の実情と政府の取り組み .....	93
5-3 コミュニティを重視した民族観光 .....	97
5-3-1 コミュニティ・ベースト・ツーリズム .....	97

5-3-2 コミュニティが観光に参画しやすくするための工夫.....	98
5-3-3 コミュニティに根差した民族観光.....	100
<b>第6章 ブルネイにおける同一型観光の起源と可能性.....</b>	<b>103</b>
6-1 ブルネイで同一型観光が生まれた歴史的背景.....	103
6-2 対外交流史からみるブルネイ国民の国際性.....	109
<b>第7章 民族観光のこれから.....</b>	<b>111</b>
7-1 同一型民族観光の意義と問題点.....	111
7-2 インターネットを利用した同一型民族観光の新たな可能性.....	113
7-3 脚色型・分離型民族観光のこれから.....	115
<b>結論.....</b>	<b>119</b>
<b>図表一覧.....</b>	<b>122</b>
<b>写真一覧.....</b>	<b>123</b>
<b>参考文献.....</b>	<b>125</b>
<b>WEBサイト.....</b>	<b>150</b>

## 序

筆者は、2015年から東南アジアの民族観光に関する調査を行ってきたが、民族観光の現場は、いま大きな転換期に差し掛かっていると考えることができる。欧米諸国から始まった国際観光の増大は、近年、アジアにも急速にその市場を広げ、ゲストとなる観光客の国籍や志向も多様化してきた。また、これまで観光産業に取り組んでこなかった国や地域も、次々に観光市場に参入してきており、観光地間の市場競争もますます激化することが予測される。そのため、今後はこれまでの民族観光のあり方の見直しや、観光形態の多様化が求められることも考えられる。マス・ツーリズムの時代が終わり、環境や社会に配慮したエコツーリズムやサステナブル・ツーリズムが推奨される世界の潮流は、これまで急成長を遂げてきた観光産業が、ホスト社会に対して経済成長などの恩恵のみならず、環境問題や文化変容などの負の影響をもたらしてきたことの反省であると言える。観光客であるゲストが増加することによって、良くも悪くもホスト側の自然や社会・文化には、大きな影響をもたらされてきた。中でも、ゲストがホストの人々の生活や伝統文化に対して、原始的でエキゾチックであることを過剰に期待することによって、ホスト社会の人々は、異文化との接触や観光に対して疲弊し、嫌悪感を抱くことが明らかになっている。このような問題に対しては、観光人類学を中心に様々な分野で議論が重ねられてきたが、根本的な解決策は講じられず、現在においても、観光産業の進展の陰で苦しむホストの人々がいることも事実である。

筆者は、観光産業の現状を捉えるとともに、広く観光学理論と東南アジアの観光研究の著作を渉猟し、それを本稿において研究史としてまとめた。この過程で明らかになったのは、観光に関して東南アジア全域を包括的に捉えた研究や、学際的で総合的な研究が行われてこなかったという事実である。これまでは、観光がもたらす効果や問題を具体的に明らかにするという意図をもって、研究対象の国や地域を限定し、詳細ではあるが、個別的なテーマにのみ集中した研究が積み重ねられてきたにすぎなかった、と言える。しかし、東南アジアは、そもそも多様な民族が居住してきた地域であるのみならず、歴史をたどって見れば、宗教をはじめとする多様な文化の伝播と拡散、さらに近代においては被植民地化を通じて、地域内外の諸文化の複雑で多元的な影響を受けてきており、人々の生活様式、すなわち文化には、国境を越えた共通性をもつものがある。それが、民族観光における主要な観光資源を形成しているのである。そのため、東南アジアにおける民族観光の問題を明らかにするためには、国や地域別の研究だけでは不十分であり、東南アジア地域を連続する全体として捉え、総合的な研究を行う必要がある。

本稿では、東南アジアにおける民族観光について、各地の事例を俯瞰的かつ包括的に捉えて分析し、観光形態の分類を行うことで、その特徴と問題点を明らかにする。東南アジア地域における民族観光を包括的に研究することによって、個々の民族観光の現場で引き

起こされてきた問題を、地域的な現象としてではなく、少なくとも東南アジア全域に共通する事象として、その根源に遡及して明らかにできると考えられるためである。民族観光の分類に際しては、先行研究やフィールドワークで得られたデータをもとに、これまで観光研究において活発に議論されてきた、ゲストからホストへ向けられる支配的なまなざしに十分留意し、これに加えてホストからゲストに対するまなざしや感情も分析の対象とした。すなわち、まなざしの双方向性に着目した分類を行うこととしたのである。

民族観光は、他の観光形態に比べて、ホストとゲストが直接的な接触を行う機会が多い。そのため、ホストはゲストのまなざしや振る舞いの影響を大きく受けるものであることが、これまで主な論点として取り上げられてきた。しかし、ブルネイ・ダルサラーム国の人々は、主体的に地域のあり方や観光について考え、ゲストと積極的にコミュニケーションをとることによって、相互的な文化交流を行ってきている。ブルネイの民族観光については、新たな民族観光の形態として本稿で詳細に分析することになるが、この例にみられるように、観光を通じた異文化接触によって、ゲストがホストに影響を与えてきたのと同様、どのような観光形態であろうとも、ホストもゲストに対して影響を与える存在となりうる可能性が高いことを考慮することが重要だと言える。

そのため、ブルネイ・ダルサラーム国で新たな民族観光が生まれた歴史的な背景と現状を分析することによって、ホストとなる人々は、増え続ける観光客に対し、どのように対応していくべきなのか、また、ゲストとなる観光客には何が求められるのかを検討する。そのうえで、世界的な潮流を考察しながら、種々の民族観光の今後のあり方を検討し、ゲスト、ホスト共に満足度の高い民族観光を行う上で重要となる要素や、両者のとるべき姿勢を明らかにしたい。研究史を見れば明らかなように、本稿のような研究はこれまで例がない。東南アジアの民族観光の総合的な分析に基づく形態分類を行うとともに、民族観光の今後ありうべき新たな方向性を示すことによって、学問的貢献を十分になし得るものだと考える次第である。

# 第1章 研究の目的と方法

## 1-1 研究の目的

東南アジアにおける民族観光研究の歴史は浅く、観光産業の成長と共に進められてきた。急速に進んだ開発は、環境問題や社会・文化的な問題を生み、地元の人々に影響を与えている。それらの問題や影響を明らかにするため、東南アジアにおける民族観光の研究は、事例的な研究ばかりが重ねられてきた。また、具体的に現象を捉えるために、経済開発や文化変容の問題など、特定の主題に絞られた研究や、扱う国や地域を限定した研究が多く、東南アジア地域全体を俯瞰的に考察する研究は行われてこなかった。しかし、その根拠は第2章及び第3章の研究史を通じて詳述するが、民族観光の現場で引きおこされるとされてきた種々の問題には共通性があり、東南アジア地域を俯瞰的に捉えることによって、民族観光における問題の根源が明らかになると考えられる。そのため、本稿では、東南アジアの民族観光を包括的に扱い、それらの特徴を総合的な観点から捉えて分類を行うことで、民族観光の真の問題を明らかにしたい。また、これまで民族観光の研究において活発に議論されてきたのは、ゲストからホストへ向けられる支配的なまなざしについてであった。しかし、異なる文化をもつ人々が接触する場においては、本来は双方から互いにまなざしが向け合われるものであり、ホストからゲストに対する視点や感情も考慮されるべきである。そのため、民族観光の分類に際しては、先行研究やフィールドワークで得たデータをもとに、双方のまなざしに留意しながら分析する。

なお、分類を通じて明らかになった、新たな民族観光のあり方を詳細に分析し、その変遷の背景や政策について論じることは、民族観光の今後の展開やあり方を予測することに繋がる。今後も増え続けるであろう観光客に対し、東南アジアの国々やホストとなる地域コミュニティの人々は、どのようにして対応していくべきなのか、また、ゲストとなる観光客には何が求められるのか、民族観光を行う上で重要となる要素や、ホストとゲスト両者のとるべき姿勢を明らかにし、民族観光の今後について考えたい。

## 1-2 研究の方法

本稿では、先行研究をもとに世界の観光産業の変遷および研究の歴史や動向を整理した。また、東南アジアの民族観光に関しては、先行研究を整理するとともに、現状を把握するため、国際機関日本アセアン・センターや、インドネシア共和国観光省ビジット・インドネシア・ツーリズム・オフィス、ブルネイ・ダルサラーム国大使館、ロイヤル・ブルネイ航空日本総代理店、社団法人日本ブルネイ友好協会などでのインタビュー調査及び資料収

集を行った。また、2014年から2019年にかけて、日本アセアン・センター主催の観光セミナーや研修事業などに参加し、東南アジア各国の観光関係者の発表を聴講すると共に資料収集を行った。2019年2月26日から27日にかけて、日本アセアン・センターとブルネイ・ダルサラーム国大使館が共同で開催した「ブルネイ・ウィーク」では、資料収集及び、ブルネイ政府関係者やブルネイ・ダルサラーム大学関係者へ聞き取り調査を実施した。先行研究や観光関係者へのインタビューなどをもとに、東南アジアの民族観光を論じる上で重要だと考えられる地域では、現地調査を行い、必要に応じて政府観光局関係者、旅行会社、観光ガイド、地元住民、観光客などへのインタビュー調査を行った（表1）。

表1 調査地・日程概要

国・地域	日程・期間
ブルネイ・ダルサラーム	2015年2月17日から2月27日までの11日間 2018年8月23日から9月2日までの11日間
マレーシア、サラワク州	2015年2月28日から3月7日までの8日間
インドネシア、バリ島	2018年8月2日から8月7日までの6日間

調査方法及び倫理的配慮に関しては次の通りである。データの収集は英語で行い、必要に応じて通訳（マレー語から英語、インドネシア語から日本語）を同伴し、調査を行った。インタビューは、政府観光局の会議室や、その地域にある建造物（村のホールや個人宅など）内で行い、必要に応じて実際に村内を案内してもらいながら屋外で行った。また、2018年のブルネイ・ダルサラーム（以下、ブルネイ）における調査では、ウル・トゥンブロン国立公園へのツアーに参加し、ガイドや観光客の行動を調査するために、参与観察を行った。

地域の人々に対する聞き取り内容は、地域の歴史や、観光産業に取り組むまでの背景、地域における観光産業の実情などのほかに、自らの地域での思い出、日常生活や休暇の過ごし方などに至る個人的なライフ・ストーリー（life story）を含めて、観光産業や地域の現状について聞き取った。ここで言うライフ・ストーリーとは、日常生活で人々がライフ（人生、生活、生）を生きていく過程、その経験プロセスを物語る行為や語りそのものを指し、個人が人生経験をどのように組織化するか、どのように語るのかなどに着目するもので、人生全体を語るものではない<sup>1</sup>。ライフ・ストーリーの聞き取りを行ったのは、これを分析することによって、観光産業が地域住民の生活にどのような影響を与えているかを明らかにしようという意図からである。また、政府や自治体の観光関係者に対しては、国や自治体において、地域に対してどのような取り組みが行われているか、民族観光をどのように捉えているかなどを中心にインタビューを行い、必要に応じて政府関係者個人の見解や経験について聞き取った。これは、政策などからは汲み取れない、地元住民とのやり

<sup>1</sup> フリック 2011、p.180。

とりや、観光に対して日常的にどのような関わり方をしているかを明らかにするためである。なお、その地を訪れている観光客に対しては、どのような経緯で訪れたか、何に期待をしているかの他に、実際に地元の人々とどのような交流を行ったかなどを聞き取った。

インタビューは被験者の同意を得て、IC レコーダーによる録音を行うとともに、メモを取った。インタビュー時間は短い場合で 1 時間程度、長い場合で 3 時間程度であった。ただし、観光客に対してのみ、拘束時間に配慮し、20 分程度の聞き取りを行った。インタビューの際には、被験者に対して研究の目的や意義、および調査データの取り扱いについて説明し、IC レコーダーによる録音の承諾を得た。また、被験者が IC レコーダーを意識することが少ないよう、机上や床に置いて録音を行った。

### 1-3 本稿の構成

第 1 章では、本研究の目的と調査方法について述べ、本稿の構成についてまとめる。第 2 章では、世界における観光の発展の歴史を論じた上で、急成長を遂げている東南アジアにおける観光の動向について述べる。また、観光理論の研究史および東南アジア観光の研究史を、黎明期、確立期、発展期に分けて整理し、それぞれの時代において注目すべき研究に言及しながら、その特徴を記述する。第 3 章では、東南アジアにおける民族観光の特徴を捉え、民族観光の定義を試みる。東南アジア各国において、民族観光は主要な観光形態であり、これまでの動向を、先行研究をもとに整理する。また、ホスト社会に対して民族観光が及ぼす影響について、政治・経済的影響及び社会・文化的影響の側面から論じる。

第 4 章では、第 2 章及び第 3 章で述べる先行研究をもとに、東南アジアの民族観光研究では事例的な研究ばかりが行われてきたという現状を明らかにし、東南アジアの民族観光を俯瞰的に捉えて分析するために、観光のまなざしやホストとゲストの関係に着目した分類を試みる。分類にあたっては、観光客のために生活や伝統文化に演出を加えて見せる脚色型と、ありのままの生活や伝統文化を見せる同一型を線分の両極とし、その中央を、観光客に見せるための伝統文化や生活と、自文化の核たる部分を分ける分離型とする連続的なモデルとする。それぞれの個別的な観光現象は、この線分上に位置づけられるものとして捉える。また、脚色型、分離型、同一型が典型的に行われている事例を挙げ、その特徴や長所と短所を論じることにより、東南アジアにおける民族観光の現状や課題を明示する。その上で、ブルネイで行われている同一型民族観光は特殊な形態であり、これまで引き起こされてきた、社会・文化的な種々の問題を軽減できる、民族観光の新たなあり方であることを、明らかにすることを試みる。

第 5 章では、ブルネイで同一型民族観光が行われるようになった背景を考察する。ブルネイの政治・経済の状況や、観光産業の発展について論じた上で、ブルネイにおける観光政策の礎となった、国民が自国の多様な地域文化を知ることがを促進する KNK と、コミュニ

ティに根ざした観光を促進するための CBT の政策コンセプトについて詳述する。なお、第 6 章では、コミュニティを重視した政策が立てられ、異文化交流に対して慎重かつ主体的に対応するブルネイ国民の姿勢の起源となる、歴史的な背景を分析する。

第 7 章では、同一型民族観光の問題点を明らかにした上で、その意義を述べる。また、近年における世界的な潮流を捉えながら、民族観光の今後の可能性を示す。本稿の最後には、結論として、民族観光が行われる上で重要となるホストの姿勢について述べ、民族観光が真の異文化交流や、民族の文化的自立を支える一助となり得ることを示したい。

## 第2章 観光成長の背景と研究史

### 2-1 観光の起源と成長の歴史

国際観光の起源については諸説あるものの、10世紀から12世紀にかけてキリスト教徒によって盛んに行われた、スペイン、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（Santiago de Compostela）への巡礼がそのはじまりと捉えてよいだろう。最盛期の12世紀には、多くの一般民衆がコンポステーラへの巡礼を行い、年間50万人もの巡礼者が訪れていたため<sup>2</sup>、当時すでに、巡礼ガイド本や専門の案内人も存在したと言われている<sup>3</sup>。このように、中世の頃からヨーロッパでは、今日の観光にも見られるような余暇活動が民衆の間に広まっていたとすることができよう。

1760年代の産業革命は、人々の所得と余暇時間を増大させ、余暇活動を楽しみ、観光に出かけることを可能にした。初めは17世紀から18世紀にかけて、イギリスの一部の有閑階級で盛んに行われた「グランド・ツアー（Grand Tour）」のように、貴族や上流階級が自らの跡取りをはじめとした子弟たちに、国際人としての教養をつけさせるため、ある種のステータスの顕現として旅が行われていた<sup>4</sup>。また、ルネサンスの影響を受けた人々が、再び古代ギリシャ・ローマ文化にあった温泉に興味を持つようになり、それを後押しするように、様々な研究が温泉療法を推進したことで、王族や君主、文化人たちが温泉地に長期的に滞在するようになった<sup>5</sup>。例えば、イギリスのバース（Bath）やフランスのヴィシー（Vichy）などで温泉地の開発が徐々に進み、18世紀後半にはホテルが建設され、より多くの上流階級の人々が温泉地に滞在するようになった<sup>6</sup>。しかし、内陸の温泉地では収容力に限界があり、訪れることができるのは一部の上流階級層に限られていたため、それに代わるように、中産階級でも広がりを見せたのが、海浜リゾートである。海水を飲み、海水に浸ることが健康に有効であるという民間療法が広まったことをきっかけに、多くの人々が余暇を利用して海浜地に赴くようになった<sup>7</sup>。一方で、富裕層は中産階級と混じることを嫌がったため、階級別に利用できるようにリゾート地が区別されるなどの動きがあったものの、海浜リゾートには大都市の産業労働者も出かけることが可能となり、リゾート観光は広く大衆にまで拡大した<sup>8</sup>。

19世紀になってさらに近代化が進展すると、中産階級層が増加し、裕福な貴族層を模倣

---

<sup>2</sup> 飯田 2012、p.28。

<sup>3</sup> 松鷹 1998、p.10。

<sup>4</sup> 水野 1994、p.74。

<sup>5</sup> 飯田 2012、p.77。

<sup>6</sup> 成沢 2000、pp.176-9。

<sup>7</sup> 西川 2008、p.219。

<sup>8</sup> アーリ 1995、pp.30-3。

することを通じて、より多くの人々が観光を行うようになった。トーマス・クック (Thomas Cook) は、1856年にヨーロッパで初の国際ツアーを企画し、その後も続々と一般民衆にも手の届く形でツアー旅行を販売した<sup>9</sup>。クックは様々な国へと観光客を送り出したが、1960年前後までは、いわゆる発展途上国へ訪れる人々は少なく、バリなど極めて限られた地域が知られるに留まっており、国際観光は西洋社会を中心に発展、拡大してきたといえる<sup>10</sup>。

20世紀前半に勃発した2つの世界大戦は、それまで順調な広がりを見せていた観光を一時低迷させた。しかし、第2章で後に詳しく述べるが、これらの世界大戦は観光の発展に大きく寄与することになった。飯田はこのことを、以下の3点に着目して指摘している<sup>11</sup>。1つ目は、異文化への興味関心の増大である。世界大戦では、自らの意思に関係なく、あらゆる階級の人々が、兵士として外国の戦場へと赴いた。それまで知らなかった新たな文化や人々を知り、関心を抱くようになった人も多く、戦後に元兵士たちが家族を連れ、かつて戦場であった地域に観光に行く動きが盛んになった。2つ目は、平和の実現のための役割を担うとして観光が着目されたことである。戦争の悲惨さを痛感し、平和な時代を再建することが各国の共通認識となり、そのための相互理解の場として観光が注目された。国際連合は、その中枢機関として観光を推進し、1967年を国際観光年 (International Tourist Year) と定め、「観光は平和へのパスポート (Tourism, Passport to Peace)」という標語を発表した<sup>12</sup>。1975年には、観光を通じて経済発展と国際的な相互理解を推進するための機関として、国連世界観光機関 (UNWTO) が設立されている。3つ目は、航空技術が飛躍的に進歩したことである。両大戦は軍事技術を大きく進歩させた。とりわけ航空技術が進歩したことで、大型機による迅速な大量輸送が可能となり、戦後の人々の移動手段に大きな影響を与えることとなった。これらの理由から、戦後の混乱が収束すると、経済復興が進む中で、観光は飛躍的な拡大を遂げたのである。

1950年代に欧米諸国で、次いで日本などアジア諸国にでも起こった工業生産力の向上は、経済的な豊かさを生み、人々のライフ・スタイルを大きく変えた<sup>13</sup>。工業化の恩恵を受け、中産階級が自由な時間を確保し、可処分所得が向上したことに加え、1958年には第1世代のジェット旅客機の1つであるボーイング707が登場し、商業的にも成功したことを追い風に、マス・ツーリズムの時代が到来した<sup>14</sup>。ジェット旅客機の発達は、人々が容易に、かつ安価に世界各地を巡ることを可能にし、国際観光客は飛躍的に増加した。1950年の国際観光客到着数は、世界全体で2,500万人であったのに対し、1980年には2億7,800万人、1995年には5億2,700万人に達するなど<sup>15</sup>、20世紀後半の観光は過去に例を見ないほど飛

---

<sup>9</sup> オッパーマンら 1999、p.21。

<sup>10</sup> Oppermann 1992, p.31.

<sup>11</sup> 飯田 2012、pp.113-5。

<sup>12</sup> 水野 1994、p.98。

<sup>13</sup> 渡辺 2014、pp.59-60。

<sup>14</sup> 中崎 2001、p.2。

<sup>15</sup> UNWTO 2015, p.2.

躍的に成長した。近年の世界情勢は、イギリスの EU 離脱や米中間の貿易摩擦の拡大などといった政治・経済的混乱に加え、世界各地で引き起こされる無差別テロ事件など、決して安定的であるとは言えない。しかし、観光による国際的な人的交流は、このような不安定な世界情勢下において

も続いており、国際観光客到着数が初めて 10 億人の大台を超えた 2012 年から、UNWTO の予測を上回るペースで飛躍を続けている。2018 年の国際観光客到着数は 14 億人に達し、今後も観光産業は広がり続けることが予想される

(図 1) 16。

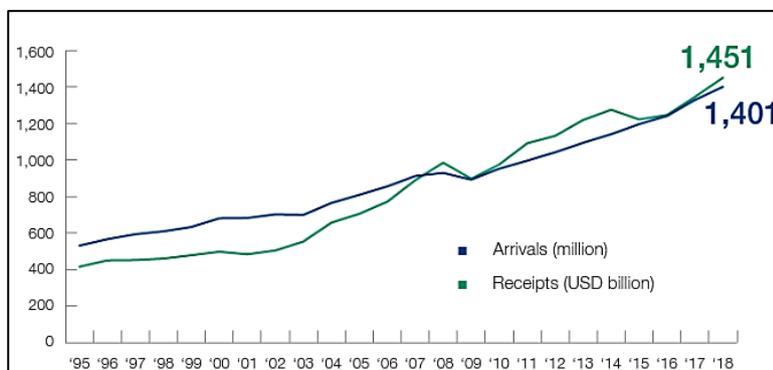


図 1 世界の国際観光客数の推移 (単位: 100 万人)

## 2-2 東南アジアにおける観光の成長と現状

1970 年代半ばには、休暇旅行の 8%が先進国から発展途上国への旅となり、1980 年代には 17%、1990 年代には 20%にのぼり、東南アジアをはじめとして、多くの発展途上国に観光客が訪れるようになった<sup>17</sup>。東南アジア諸国における観光産業は、1990 年代以降伸び続けており、近年では格安

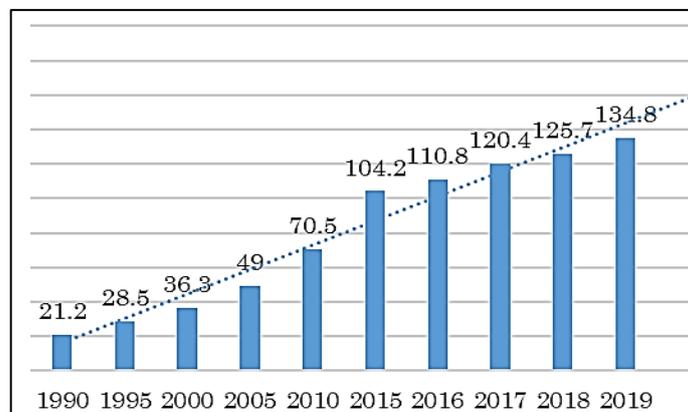


図 2 東南アジアへの国際観光客数の推移 (単位: 100 万人)

航空会社が台頭したことや、新興国の成長が後押しとなり、国際観光客は増加し続けている (図 2 [筆者作成])<sup>18</sup>。2019 年の東南アジア地域全体への国際観光客数は、1 億 3480 万人に到達すると予測されており、域内 GDP の 10%を占め、10 人に 1 人は観光関係の仕

<sup>16</sup> UNWTO 2019, p.3.

<sup>17</sup> ハニー 2016, p.18.

<sup>18</sup> UNWTO 2015, p.4, UNWTO 2018, p.5, WTTC 2019, p.1.

事に従事するようになると言われている<sup>19</sup>。

このような成長の背景には、1980年代からはじまる、アジア経済の発展がある。中国をはじめとした新興工業経済地域（NIEs）や東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々は、新たな観光客の送出国となり、国際観光を活発化させている。2019年に東南アジアを訪れた国際観光客の中で、最も多かったのは、中国からの観光客であり、全体の20%をも占める。それに次いでシンガポール、マレーシアなどの東南アジア域内の需要も上昇傾向にあり、アジアの国々からの訪問客が、東南アジアへの国際観光客全体の半分以上を占めるようになった<sup>20</sup>。このような近隣諸国からの観光客の獲得に伴い、東南アジア地域の観光は急成長を遂げており、2019年の観光客数は前年に比べて7%増加し、観光による収入も5%増加している。2018年に東南アジアで最も急速に成長したベトナムは、前年に比べて29.1%も国際観光客が増加しており、これまで観光開発が進んでいなかったミャンマーやブルネイも、18%以上の成長が達成されている<sup>21</sup>。このように、これまで東南アジア観光を牽引してきたタイやインドネシア以外の国々でも観光産業の成長が見られ、東南アジアでは今後も国際観光客が増加すると予測される。

2-4で詳述するが、開発途上国である東南アジア地域では、観光産業は外貨の獲得や資本の投入を活発に促す、極めて重要な開発要因であると考えられ、多くの国では国を挙げて観光開発に積極的に取り組んできた。インドネシアでは1970年代に、タイでは1980年代には既に観光開発を国家政策に組み込み、周辺諸国もそれに倣って次々と同様な政策を進めてきた。世界旅行ツーリズム協議会（WTTC; World Travel & Tourism Council）が2018年に発表したデータによれば、東南アジア地域全体における、2017年の観光産業への資本投資額は488億ドルに上り、その額は今後も増加し、2028年には886億ドルの投資が行われることが見込まれている<sup>22</sup>。このように、東南アジアでは今後も観光開発が積極的に行われることが予測され、成長が著しい観光デスティネーションとしても期待される。

### 2-3 観光理論の研究史

1-1で述べたように、観光行動は西欧社会を中心に古くから世界中に広まっていた。しかし、観光が人々の生活に馴染み、固有の言葉をもって言及されるようになるのは、1811年に「観光（Tourism）」が言葉として初めて、オックスフォード英語辞典（Oxford English Dictionary）に掲載されてからのことである<sup>23</sup>。観光に関する学術的な研究が始まったのは、

---

<sup>19</sup> WTTC 2019a, p.1.

<sup>20</sup> WTTC 2019a, p.1.

<sup>21</sup> UNWTO 2019, pp.10-1.

<sup>22</sup> WTTC 2019b, p.5.

<sup>23</sup> ハニー 2016, p.18.

観光が大衆化した 18 世紀末から 19 世紀にかけてと言われており<sup>24</sup>、観光研究は他の学問と比べて、比較的新しい研究分野として誕生した。本節では、観光理論研究の変遷を 3 つの時代に区分して整理する。経済的な研究を中心に、リゾート開発や経営などの観点から観光研究が行われた 1960 年以前を黎明期、観光拡大に起因する諸問題の解明を試み、観光研究の基礎がつけられた 1960 年から 1990 年を確立期、解明された問題に対する解決策を探る 1990 年から今日までを発展期とした<sup>25</sup>。それぞれの時代において注目すべき研究に言及しながら、それらの特徴を以下に記述する。

### 2-3-1 黎明期（～1960 年）

#### i) 経済統計学的研究の始まり

観光の学術的研究の発端は統計学にあると言われ、最も古い論文は 1899 年にイタリア政府統計局のルイジ・ボディーオ (Luigi Bodio) が発表したものであり<sup>26</sup>、その内容はイタリアを訪問する外国人の移動や消費額を統計的に分析したものであった<sup>27</sup>。第一次世界大戦後のヨーロッパ諸国、とりわけ物資不足に悩んだイタリアやドイツなどの国々では、戦後の経済復興を促進する上で、外貨獲得の有益な手段として観光が注目され、国の積極的な支援の下に、観光に関する研究は進められた。ドイツ、イタリア、イギリスなどの大学で、経済的な視点から観光が研究されるようになったのはそのためである<sup>28</sup>。現在では、観光のもつ様々な問題が指摘されているが、観光に期待される効果の最たる部分は経済的發展であり、観光を題材とした経済統計学的な研究は、世界中で盛んに行われている<sup>29</sup>。

---

<sup>24</sup> 早崎 2002、p.112。

<sup>25</sup> なお、大橋昭一 (2001、pp.11-12) によれば、ハッソ・シュポデー (Hasso Spode) は、1998 年の著書において、1920 年代～第二次世界大戦までを観光研究の創成期 (Gründungsphase)、大戦後から 1970 年頃までを専門的深化期 (Spezialisierung)、その後の時代を量的質的な爆発発展期 (Umbruch) に大別しているが、本稿では、ドイツ語圏のみに留まらず、全世界的な観光研究の潮流を捉えるため、筆者自身の分析によって研究史の時代区分を行った (Spode 1998、pp.911-24)。

<sup>26</sup> Bodio 1899、pp.54-8。

<sup>27</sup> 中崎 1996、p.37。

<sup>28</sup> 例えばイタリアでは、アンジェロ・マリオッティ (Angelo Mariotti) が『観光経済学 (Lezioni di economia turistica per gli studenti della Facoltà di Scienze Politiche)』を出版し、観光経済学研究の基礎を築いた (マリオッティ、1981)。また、ドイツでは 20 世紀初頭から観光の経済的な研究がはじめられ、1905 年にはヨーゼフ・シュトラードナー (Josef Stradner) が、『観光：経済的調査』(Der Fremdenverkehr: Eine volkswirtschaftliche Studie, Leykam) を出版し、観光の経済的な分析を行った。

<sup>29</sup> 麻生 2014、p.116。

## ii) 人類学の発展と植民地観光に関する研究

一方で、後に述べるように、西欧社会以外の地域に関する観光研究がはじまったのは1960年代以降、人類学の分野でのことであったが、西欧の人々がヨーロッパ以外の社会に興味を持ち、進出し始めたのは15世紀末、大航海時代に遡る<sup>30</sup>。冒険的な探求のみならず、貿易、時には侵略など、西欧社会はヨーロッパ以外の国々と様々な形で接触してきた。啓蒙時代には「高貴な野蛮人 (noble savage)」という言葉に代表されるように、ヨーロッパ社会では、異文化、とりわけ未開社会に対してある種の憧れがもたれるようになった<sup>31</sup>。このような西欧社会とは異なった特徴や習慣をもった人々の社会や文化に対する関心を原点に、イギリスやアメリカで人類学の著作が最初に著されたのは19世紀後半のことであり、オックスフォード大学の初代人類学教授となったエドワード・タイラー (Edward Burnett Tylor) やアメリカ合衆国のルイス・H・モーガン (Luis Henry Morgan) などによって、先駆的な研究が進められた<sup>32</sup>。

非西洋文化に関する欧米の人類学研究の進展と、第一次世界大戦が人々に抱かせた喪失感や西洋文明に対する懐疑と相まって、1920年代には、これまで抽象的に抱かれていた「未開文化」に対する興味や憧れが、植民地の異文化に対してより一層具体的に向けられるようになった。当時、ヨーロッパの植民地であった東南アジア地域の中でも、インドネシアのバリ島が人気を博し、欧米から訪れた人々は「バリ島＝最後の楽園」というイメージを本国に発信した。後にバリ観光に多大な影響を与えることとなるヴァルター・シュピース (Walter Spies) が初めてバリ島を訪れたのも、1925年のことであった。この頃、マーガレット・ミード (Margaret Mead) やミゲル・コバルビアス (José Miguel Covarrubias) によって、人類学的、あるいは民族誌学的な研究が行われつつあったものの<sup>33</sup>、観光と文化の関係に着目した研究が本格的になされるようになるのは、1960年代以降になってからのことである。しかし、このような学問的潮流がこれまでの観光研究に影響を与えつつあったことも確かである。1927年、ウィルヘルム・モルゲンロート (Wilhelm Morgenroth) は観光概念についてまとめる中で、観光振興を奨励しつつも、観光開発の問題点やデメリットを指摘した。さらには、経済的な視点のみならず、観光振興がもたらす社会・文化的な影響にも触れ、観光による文化交流が進むことで、文化理解が深まり、教養の向上に資する一方で、独自の文化や習慣が乱れ、異文化に染まる恐れがあるという問題を指摘した<sup>34</sup>。しかし、これらの問題は部分的に生じるものだとして、観光地住民の断固たる意志や行動で防ぐことが可能であるとし、観光振興によってもたらされるメリットの方がはるかに多いと述べ、観光がもたらす社会・文化的な影響を深く問題視することはなかった。

<sup>30</sup> 佐藤 2001、p.44。

<sup>31</sup> Parrinello 2012、p.78。

<sup>32</sup> Taylor 1871 や、Morgan 1877。

<sup>33</sup> Bateson 1985 や、Covarrubias 1937。

<sup>34</sup> Morgenroth 1927、pp.394-409。

### iii) 観光開発促進のための研究

観光振興による経済的な期待は、1930年代後半になると殊に顕著となり、リゾート開発や観光地の経済成長率に関する研究はさらに増加し<sup>35</sup>、1950年代には観光に関わる宿泊業や飲食事業の経営方法など、観光を産業として捉え、その成長に関わる具体的な研究が行われるようになった<sup>36</sup>。世界各地で急激にリゾート開発が進んだのもこの頃であり、開発に伴う環境の変化に対しては、楽観的な見解が多く、経済開発のツールとしての観光がもつ潜在力や価値が賞賛された<sup>37</sup>。ウィリアム・パターソン (William D. Patterson) のように、観光が抱える問題を指摘する研究が現れたものの、ホテル不足や旅行を暇つぶしとみる偏見などに対して対策を講じる必要があるとするなど、あくまでも観光振興を後押しするための指摘であるに過ぎなかった<sup>38</sup>。

## 2-3-2 確立期 (1960年～1990年)

### i) 観光の自然・文化への影響に関する批判的研究

1960年代に入ると、これまでのように観光のもつ経済的な効果に期待する研究が根強く続けられる一方で<sup>39</sup>、観光振興を推奨しようとする研究に対して、疑問を呈するような研究が行われるようになった。観光が地球規模で急速に拡大したことにより、観光地の自然環境や人々の生活・文化に対して、直接的にも間接的にも多大な影響を与えていることが、社会的な問題となったためである<sup>40</sup>。自然保護や環境保全の観点から、無秩序に広がる観光開発に対する批判が高まる中、1972年にローマ・クラブは『成長の限界』で、地球の資源や汚染吸収能力には限りがあることを論じ、開発の進行は1世紀以内に物理的な制約を受

---

<sup>35</sup> 例えば、E・W・ギルバート (Gilbert 1939) は、イングランドにおけるリゾート地の成長に関する報告をまとめた。また、オギルヴィエ (Frederick Wolff Ogilvie) は、イギリス観光の実証的な研究を行い、観光客の移動や消費支出の計算、滞在期間など観光産業に関わる統計的処理方法を論じた (オギルヴィエ 1934)。

<sup>36</sup> 早崎正城 (2002, p.115) によれば、ワルター・トムズ (Walter Thoms) の編集で、1952年に宿泊業や飲食事業経営者などの実務者向けに初めて観光著書 (*Handbuch für Fremdenverkehrsbetriebe*, Dr. Pfanneberg & Co.) などが出版された。

<sup>37</sup> マーティン・オPPERマンとケー・スン・チョン (Oppermann and Kye-Sung 1997, p.28) は、1950年代後半から1970年頃までを「time of euphoria (幸福な時期)」と称し、観光研究は楽観的に進められたものが多く、観光開発が奨励された時期としている。

<sup>38</sup> パターソン 1956。

<sup>39</sup> 例えば、ジョン・ネイロン (Naylon 1967, p.23) は、発展途上国の経済状況を向上させることが可能な唯一の経済活動として観光を推奨した。

<sup>40</sup> 小方 2000, p.12。

けるであろうと予測するなど、開発や成長に対して警鐘を鳴らした<sup>41</sup>。このような時代背景のもとに、観光研究においても観光資源の保護に関する研究が盛んに行われるようになった<sup>42</sup>。

時を同じくして、観光による文化資源に対する影響の研究も、観光の大衆化やメディアに対する批判を通じて行われるようになった。例えばダニエル・ブーアスティン (Daniel Joseph Boorstin) は、観光は情報社会において形成されたイメージを観光地で確認しているに過ぎない「擬似イベント」であると主張し、観光においては文化の真正性が失われていると指摘した<sup>43</sup>。エリック・コーエン (Erik Cohen) は、観光客にとって都合がよく、自国と同じように快適に過ごせるように、観光地に商業的に創られた観光客用の人為的環境 (例えば、ヨーロッパ的なレストランやホテル) を“environmental bubble (須藤はこれを、「環境バブル」と訳している<sup>44</sup>)”と名付け、大衆観光においては、観光地にはそのような環境が作り上げられてしまうことを批判している<sup>45</sup>。さらに、1976年にはディーン・マッカネル (Dean MacCannell) が、観光地の社会が観光産業の観点から評価され、改変されることや、観光客が来ることによって観光地の社会が変化することを指摘し、観光がもつ社会変革的な影響力の大きさを主張した<sup>46</sup>。

このように、観光が急速に拡大し、世界各地で環境汚染や自然破壊などの様々な問題が露呈したことにより、各分野で諸問題の原因と観光の関係を明らかにする研究が進んだ。人類学において観光が研究テーマとして初めて扱われたのもこの頃のことである。1974年、メキシコシティで開催されたアメリカ人類学会 (American Anthropological Association) において、観光に関するシンポジウムが開かれた<sup>47</sup>。観光客の受け入れ側であるホストと、その地を訪問する側であるゲストの関係性や、その接触に伴う社会・文化的な影響について議論され、その後ヴァレン・L・スミス (Valene L. Smith) によって *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism* (邦題は『ホスト・アンド・ゲスト 観光人類学とはなにか』) が刊行された<sup>48</sup>。この議論は、ホスト側の文化の質を保護する観点から観光の危険性を真に指摘した画期的な研究となり、やがて世界的な議論へと繋がった。*Hosts and Guests* の発刊は観光研究に絶大な影響を及ぼし、多くの人類学者が観光を題材にした研究を行うよう

---

<sup>41</sup> メドウズら 1972、pp.33-72。

<sup>42</sup> 例えば、C.L. ボールドウィン (Baldwin 1989) は、オーストラリアのグレートバリアリーフにおける自然環境、とりわけ珊瑚礁を主とした海洋資源が、観光資源としての経済価値が高まっていることを指摘しながら、水質改善のための適切な管理が必要であることを訴えた。

<sup>43</sup> ブーアスティン 1964、pp.89-128。

<sup>44</sup> 須藤 2013、p.41。

<sup>45</sup> Cohen 1972、pp.179-80。

<sup>46</sup> MacCannell 1976、pp.105-7。

<sup>47</sup> 李 2000、p.56。

<sup>48</sup> Smith V.L. 1989。

になり<sup>49</sup>、観光の人類学的な研究が1つの分野として確立するきっかけとなった。

## ii) ホスト社会の変化と影響に関する研究

1980年代になると、多くの発展途上地域において国際観光が飛躍的な発展を遂げた<sup>50</sup>。その成長は著しく、リゾート地の開発による自然環境の破壊や、観光地住民の文化変容などの問題を引き起こしながら、観光開発は経済的な利益を求めて加速的に進められた<sup>51</sup>。その結果、市場競争が激化し、個々の観光地の盛衰が異なった形で見られるようになったため、観光地の発展段階を測り、その要因を究明しようとする研究が行われるようになった。リチャード・バトラー (Richard W. Butler) は、観光地の発展を入込観光者数の増減で捉え、観光地の盛衰をライフ・サイクルとして表したことにより、観光の現場から多くの注目を得た<sup>52</sup>。

発展途上地域における観光開発が、宗主国を主とした先進諸国や、富裕層、権力者などの限られた階層の主導によって進んだことにより、先住民や女性、子どもなどの社会的弱者に対する搾取問題が浮き彫りとなり、その影響に関する研究が進んだ。例えば、ハサン・ザファー・ドアン (Hasan Zafer Doğan) は、観光が進むことにより、受け入れ側となる先住民コミュニティが社会・文化的に変化することを示唆し、ホストの人々の観光客に対する反応を調査し、観光による利益が適正に得られていないコミュニティにおいては、観光客に対する拒絶反応が見られることを明らかにした<sup>53</sup>。一方で、ロバート・ウッド (Robert E. Wood) のように、観光は地元住民が国家に対して主張をする新たな手段を創造すると主張する研究者もいた<sup>54</sup>。ルウィス・ダイアン (Lewis Dian) は、かつて植民地における研究の多くは、入植者など欧米の人々の利益になるような題材の研究が行われていた側面があり、これからの研究は、搾取の犠牲となる人々を出さず、全ての人類にとって利益とな

---

<sup>49</sup> 例えば、人類学者のベン・アモス・パウラ (Ben-Amos 1977, pp.128-9) は観光土産品に関する研究を行った。また、エドワード・ブルーナー (Bruner 1977, p.438-9) は、ニューギニアの観光を例に挙げつつ、観光客の行動を観察することを通じて観光の本質について言及した。

<sup>50</sup> 1978年には、発展途上国への観光客数は1150万人であり、国際観光の世界シェアは18.1%だったのに対し、1988年には9799万人に増加し、全体の24.5%までにシェアを伸ばした (オッパーマンら 1999, pp.24)

<sup>51</sup> 例えばウッド (Wood, Robert 1980) は、東南アジアなどの第三世界にも多くの観光客が訪れるようになり、その影響は経済のみならず、人々の生活や文化に及んでいることを指摘している。これには、バリのように観光が土着文化を強化するケースもあれば、東アフリカやマレーシアのように観光客の考える「原始的な (primitive)」生活を演じざるを得ず、ホストの生活自体が変化してしまうケースもあると述べている。

<sup>52</sup> Butler 1980.

<sup>53</sup> Doğan 1989, pp. 216-36.

<sup>54</sup> Wood, Robert 1984.

のような理論的研究が行われなければならないと指摘している<sup>55</sup>。このように 1980 年代になると、人類学でもそうであったように、マイノリティーやジェンダーなどに特化した観光研究が増加し、社会的弱者に対する搾取の問題が明らかになった。

### 2-3-3 発展期 (1990 年～現在)

#### i) 観光によって生じる問題の原因究明のための研究

1987 年、環境と開発に関する世界委員会 (WCED; World Commission on Environment and Development) によって *Our Common future* (邦題は『地球の未来を守るために』) が発表され、すでに *World Conservation Strategy* (邦題は『世界保全戦略』) で提起されていた<sup>56</sup>「持続可能な開発」とは「将来の世代の欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」<sup>57</sup>であると、初めて定義がなされた。翌年の 1988 年には、国連世界観光機関 (UNWTO; World Tourism Organization) が、持続可能な観光を「訪問客や産業、環境、ホストコミュニティの需要に対応しつつ、現在と将来の経済、社会、環境への影響に十分に配慮した観光」であると定義した<sup>58</sup>。これを背景に、世界各地では「エコツーリズム (ecotourism)」や「責任ある観光 (responsible tourism)」、「オルタナティブツーリズム (alternative tourism)」など、環境に配慮した観光のあり方を推奨する用語が次々と生み出され、持続可能な観光の概念に基づいた観光形態が生じた。その結果、あらゆる問題に対する責任の所在や根本的な原因を明らかにし、解決策を模索する研究が行われるようになった。

観光開発が推奨された 1960 年代当初、観光開発が進むことによって、観光客が安全で、快適に、安心して観光ができるよう、宿泊施設や文化施設などの観光装置のみならず、交通機関などのインフラも整備されることとなるため、観光産業は波及効果が高い産業と言われていた<sup>59</sup>。しかし、ブライアン・アーチャー (Brian Archer) とクリス・クーパー (Chris Cooper) は、このような波及効果は予測よりもはるかに小さかった上に、当時予想されていなかった経済格差の拡大や環境破壊など負の影響が明らかになりつつあることを指摘し、多面的な配慮を欠いた経済成長本位の開発を行うのではなく、まずは環境や社会への影響を精査することが重要であると主張した<sup>60</sup>。また、V.L.スミスらは、過去 30 年間に観光が

---

<sup>55</sup> Diane 1973, pp.590.

<sup>56</sup> 同書の中で、限りある資源の持続可能な開発はどうあるべきかが「持続可能な開発・発展 (Sustainable development)」として初めて明示的な言葉をもって提唱された。

<sup>57</sup> Brundtland Commission 1987, p.43 (邦訳は、1987、p.66) .

<sup>58</sup> UNEP and UNWTO 2005, p.12.

<sup>59</sup> Sezgin and Medet 2012, pp.73-5.

<sup>60</sup> アーチャー、クーパー 1995、p.71.

成長と引き換えに引き起こした環境汚染等々の問題や、社会経済的な状況の変化などを指摘し、未来の観光研究のための指標を確立することを試み、*Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism* を発刊した<sup>61</sup>。

## ii) 非西洋の観光地が欧米から受ける影響に関する研究

このように、観光開発によって生じるメリット・デメリットに関する詳細な研究が行われるようになると、観光を通じて欧米諸国がもたらす影響は、観光現場で発生するホスト・ゲスト間の文化的な交流上の問題に限らず、ホスト側の社会、環境、経済などにも及んでいることが明らかになった。例えば、欧米人の大量受け入れを主な目的としたリゾート開発が進行し、高級ホテルを中心とした外資企業の活発な参入を招いたことで、利益が観光地側ではなく、外資企業を通じて観光者の母国に還流するという状況が生まれた<sup>62</sup>。また、このような開発は経済的な採算を優先するあまり、環境保全への投資が後回しにされることが多く、リゾート建設による自然破壊のみならず、二次的な環境問題<sup>63</sup>をも引き起こし、地元住民の生活環境を悪化させるのみならず、CO<sub>2</sub>排出量を増加させ、地球温暖化にも通ずる大きな問題となっている<sup>64</sup>。さらに環境悪化が進むと、資本は新たな開発地へと移動してしまい、地元の人々は、残されたインフラを利用した観光振興を、環境問題の改善とともに進めなければならないという状況が生じた<sup>65</sup>。

欧米の影響は、リゾート開発に限られたものではない。これまで宗教上の聖地として存在してきた文化遺産の多くが、西欧的な価値観に基づいて世界遺産に認定され、観光客に訪問されることで商品化されていることや<sup>66</sup>、発展途上国が観光開発において、旧宗主国などの先進諸国からの援助に依存する現象<sup>67</sup>などがみられるようになった。アン・ラクサマナ (Anne E. Lacsamana) が、観光を含めたグローバルな経済活動は、様々な地域と住民を結合し、空間的な距離を縮めるとともに、再植民地化する傾向があると指摘したように<sup>68</sup>、このような状態は「新帝国主義 (New Imperialism)」、あるいは「新植民地主義 (Neocolonialism)」であると批判され、ホストとゲストの関係が改めて問題視されるよう

---

<sup>61</sup> Smith and William 1992.

<sup>62</sup> 生田 2012、p.24。

<sup>63</sup> 例えば、観光用モーターボートが増え、マングローブ林が減少する問題や、ホテルやレストランへ出荷するための野菜や海産物の収穫や養殖のために、森林伐採が行われるなどの問題が挙げられる。

<sup>64</sup> 赤木 2007、p.7。

<sup>65</sup> 齋藤、戸田 2009、p.103。

<sup>66</sup> Wood, Megan 1999, pp.25-30.

<sup>67</sup> Brysk and Wayne 2002, p.267.

<sup>68</sup> Lacsamana 1999, p.95.

になり、「観光の南北問題」として注目されるようにもなった<sup>69</sup>。中でもその後の観光研究に大きな影響を与えたのは、1990年に観光研究に対する新たな理論的アプローチを構築したジョン・アーリ(John Urry)である<sup>70</sup>。アーリは、ミシェル・フーコー(Michel Foucault)の「まなざし(regard; gaze)」の概念<sup>71</sup>を援用し、ゲストがホストに投げかける「まなざし」が、単に対象を見ることに留まらず、ホスト側に規範や評価基準を押しつけることになることを示唆し、この「観光のまなざし」が種々の問題を引き起こしていることを指摘した。「観光のまなざし」に関する議論は現在に至っても盛んに行われており<sup>72</sup>、国際観光がより一層増加し、観光を通じた異文化交流が活発化している現在においては、極めて重要な視点になってきたと言える。

### iii) 観光の経済効果に関する特化型の研究

1990年代以降、観光による経済効果をより明確化するために、特定の観光形態や観光客層のみを扱い、社会、環境、経済等の諸側面に対する観光の影響をそれぞれ独立した現象として評価するような研究が増加し<sup>73</sup>、現在においても国や地域を限定しつつ、一定の専門分野に絞った研究が盛んに行われている<sup>74</sup>。このような研究は具体的な解決策を模索するために必要であるものの、デービッド・J・テルファー(David J. Telfer)とリチャード・シャープリー(Richard Sharpley)は「観光・開発ディレンマ」を解消し、観光による利益を最大化するためには、より広域かつ詳細な研究がなされるべきであると述べている<sup>75</sup>。

発展途上地域(新興地域)<sup>76</sup>での観光開発は現在まで止むことなく続いており、UNWTOによれば、2005年から2017年までの国際観光客到着数の年平均の成長率は4.8%にのぼり、先進国の3.7%を上回っている<sup>77</sup>。UNWTOが2017年に発表した予測によれば、2010年か

---

<sup>69</sup> 石森 1996、p.21。

<sup>70</sup> アーリ 1995。

<sup>71</sup> Foucault 1975。

<sup>72</sup> 例えば、遠藤英樹と堀野正人らが編集した『「観光のまなざし」の転回—越境する観光学』では、アーリのまなざし論を問い直しつつ、観光のまなざしが観光地に様々な影響を与え、ホスト社会の再構築が引き起こされていることを複数の研究者が指摘している(遠藤、堀野 2004)。

<sup>73</sup> オッパーマン、チョン 1999、pp.29-30。

<sup>74</sup> 例えば、観光学分野において現在まで継続して刊行されている最古の国際学術誌は、*Tourism Review*であるが、2019年発刊の74巻3号に掲載されている論文の多くは、国や地域、あるいはある特定の施設などに研究を限定している。近年は、SNSやインターネットのロコミサイト等と関連した研究であり、ホスト・ゲスト両者の利用観点から研究が進められている。

<sup>75</sup> テルファー、シャープリー 2011、p.3。

<sup>76</sup> UNWTO発表の資料内では、新興地域(Emerging economies)および先進地域(Advanced economies)の分類は、国際通貨基金(the International Monetary Fund)の規定に基づいている。(IMF 2016, p.146)

<sup>77</sup> UNWTO 2018, p.5。

ら 2030 年の間に、世界中の発展途上地域の国際観光客到着数は、先進諸国の 2 倍の速さ、すなわち年 4.4%の増加率で増え続けるだろうという<sup>78</sup>。そのシェアは、1980 年が世界全体の 30%であったのに対し、2016 年には 45%にまで拡大し、2030 年には 57%にまで伸びるとされている。実数は 10 億人を超えるとも言われ、当該地域への観光の影響力が増していると言える<sup>79</sup>。

これまでみてきたように、観光開発に伴う問題は日増しに明らかになってきており、種々の解決策が提案されつつも、状況が完全に改善されたとは言えない。そのため、特定の場所や客層に焦点を当てた事例的な研究と並行し、また、経済的利益の最大化という目的のみに捉われず、観光研究を総合的に行うことが必要だと思われる。今や観光対象には、自然や建造物、伝統舞踊などに限らず、人々の日常生活そのものも含まれるようになっており、観光開発の動向は観光地に住む人々の生活全般に対して、直接的にも、間接的にも様々な影響を与える。そのため、個別的なテーマに限られた研究のみならず、観光現象を包括的に捉えるような研究が待たれているのが現状であると言えよう。

## 2-4 東南アジア観光の研究史

2-3 で述べたように、観光に関する研究が、まず統計学、経済学的な観点から始められたのは 18 世紀末から 19 世紀にかけてのことであったが、東南アジアで観光に関する研究が始まったのは、19 世紀半ばに人類学者たちがインドネシアなどの植民地地域の研究に取り組み始めた後のことであった。東南アジア観光の研究は、この地域に特徴的な研究が一部に見られることは当然であるが、世界全体の傾向よりも 5 年から 10 年遅れてではあったが、概ねそれと同じ方向で進められてきた。そのため、以下の記述においては、前節で論じた、黎明期、確立期、発展期の 3 つの区分の呼称はそのまま使用することとする。

東南アジアにおいては、人々の生活や伝統文化など基礎的な人類学研究が進められ、観光においてはリゾート開発に関する研究が行われた 1970 年以前を黎明期、観光を通じた異文化接触によって引き起こされる社会・文化的な諸問題に関する研究が行われ、観光や観光開発に関する批判的研究が盛んになった 1970 年から 1990 年までを確立期、批判的研究から明らかにされた諸問題に対し、新たな解決策を探る 1990 年から今日までを発展期とした。以下にそれぞれの時代にみられる特徴的な研究を記述する。

### 2-4-1 黎明期（～1970 年）

#### i) 「未開」の文化に対する西欧の研究

---

<sup>78</sup> UNWTO 2017, p.14.

<sup>79</sup> UNWTO 2017, p.3.

東南アジア地域と欧米との出会いは、6章でも述べているように、東西交易における商人や交易品を通じた文化の伝播や、大航海時代における探検家の進出に遡る。その後、海洋貿易は16世紀から17世紀にかけて最盛期を迎えるが<sup>80</sup>、17世紀後半になると、東アジアの情勢変化や30年戦争などの混乱を背景に、交易は縮小された。その中、オランダ東インド会社が東南アジアにおける領域支配を進め、それに続いてスペイン、イギリスなどが進出し、20世紀はじめには、タイ以外の東南アジアの多くの地域が欧米からの植民地支配を受けた<sup>81</sup>。先にも述べてきたように、1918年に第一次世界大戦が終結すると、これまでの西洋文明や近代社会のあり方への喪失感や絶望を感じ、懐疑を抱いた欧米の人々が、自地域の外に新たな希望を見出だそうと、植民地の異文化に対して興味や憧れを向けるようになった。それに伴い、研究者や芸術家などの文化人を中心に、多くの欧米の人々が東南アジア地域へと訪れるようになった<sup>82</sup>。中でも、オランダによる全域への植民地支配が1910年代にはほぼ完了し、開発が進んでいたインドネシアには、本国から人々が盛んに訪れた。当時のオランダ植民地政策は、「倫理政策」とも呼ばれ、「原住民」の文化は必ずしも否定されるべきではなく、むしろ保護されるべきものとして捉えられていた<sup>83</sup>。そのため、文化的にも政治的にも独自性が比較的保たれていたバリ島は、すでに前節で記述したように、人類学者を中心とした研究者や、芸術家たちから人気を博した。

中でもバリの文化観光の礎を築いたと言われるほどの功績を遺したのが、シュピースである。画家であり、音楽家でもあったドイツ人のシュピースは、ジャワ島を経て、1925年にはじめてバリを訪れた<sup>84</sup>。その際に、バリの伝統的な芸術や文化と宗教の深い関係に感銘を受け、1927年から約10年間バリに滞在する中で、現地の芸術家たちとの親交を重ねながら、バリ文化を題材とした絵画を制作し、さらには後続の研究者や芸術家たちの活動の手助けをした<sup>85</sup>。1931年にパリで行われた植民地博覧会のオランダ館では、シュピースの手引きもあり、バリ風のパビリオンが建てられ、プリアタン王宮の歌舞団が伝統舞踊を披露し、バリ文化の知名度がさらに上がった<sup>86</sup>。また、1930年には、『最後の楽園—あるアメリカ人の1920年代のバリの発見 (*The Last Paradise: An American's 'Discovery' of Bali in 1920s*)』<sup>87</sup>という名の旅行記が出版されている。このことから、1920年代から1930年

---

<sup>80</sup> 加納 2017、p.48。

<sup>81</sup> 東京外国語大学東南アジア課程 2014、pp.33-4。

<sup>82</sup> 合田 2004、p.118。

<sup>83</sup> 山下 2007、p.93。

<sup>84</sup> Rhodius and Darling 1980、pp.19-27。

<sup>85</sup> ウォルフガング・ツォウベクによれば (ツォウベク 2016、p.374-6)、アメリカ人映画監督のアンドレ・ルーズベルト (Cornelius Louis André Roosevelt) や、オーストリアの小説家であるヴィッキー・バウム (Vicki Baum) らは、シュピースの支援を受け、制作された。

<sup>86</sup> 吉田 2013、p.183。

<sup>87</sup> Powell, Hickman 1930。

代にかけ、バリ文化に興味を持った欧米の文化人たちが、「異国情緒溢れる」バリの風景やヒンドゥー教の儀礼を非日常として楽しむのみならず、出版物や芸術作品として本国に対し、バリ島のイメージを発信したことがわかる。「最後の楽園 (The Las Paradise)」というイメージは、欧米人にとって、キリスト教化し、土着の文化が失われてしまったタヒチに代わるリゾート地となったことに由来し、それ以来、今日に至るまで「最後の楽園」はバリ観光のキャッチコピーとなっている<sup>88</sup>。

シュピースは、バリ島のあらゆる芸術を調査し、1938年にベリル・デ・ゾーテ (Beryl De Zoete) と共に、バリ芸能に関する民族学的な書物である *Dance and Drama in Bali* を執筆した<sup>89</sup>。また、ほぼ同時期に、コバルビアスは、バリ島の伝統文化や生活を幅広く、多様な面から包括的に記録した *Island of Bali* (邦題は、『バリ島』) をニューヨークで出版した<sup>90</sup>。黎明期における東南アジアの観光・文化研究は、このようにまだ地域的にも限定されており、その数も少なかった。

## ii) リゾート需要に伴う、観光開発促進のための初期研究

第二次世界大戦が勃発すると、植民地地域への観光や研究は一時停滞する。終戦後も、東南アジアにおいては各地での地域紛争やベトナム戦争の勃発など、決して安定した情勢であるとは言えなかった。しかし、ベトナム戦争に従軍するアメリカ軍兵士の休養地としてタイ、パタヤリゾート開発が進むなど、リゾート地の開発が徐々にはじまりつつあった<sup>91</sup>。植民地経済の活性化のためにも、宗主国を中心とした先進国からの東南アジア諸国への投資が行われ、1950年代から1970年にかけて、急速に観光開発が行われた。欧米の人々が東南アジアを訪れることが1つの観光現象として捉えられ、東南アジアにおける観光研究が始まったのはこの頃であると言える。

東南アジアにおいては、急速に各地で行われた観光開発を観察し、開発地の特徴や利用者の目的、開発の手法などを調査することが観光研究のはじまりとなった。例えば、1948年にジョー・スペンサー (Joe E. Spencer) とウィリアム・トマス (William L. Thomas) は、東南アジアや南アジアにおけるリゾート開発の多くは、主に植民地経営者の避暑地とすることを目的に、宗主国によって高原リゾートが建設されたことからはじまったと指摘している<sup>92</sup>。また、1961年にはウィリアム・ウィントン (William A. Withington) がスペンサーらの研究を基にさらなる調査を行い、インドネシアの高原リゾートのほとんどが、観光に訪れる欧米の人々によって利用されているという実態を明らかにした<sup>93</sup>。1960年代

---

<sup>88</sup> 永淵 1998、p.172。

<sup>89</sup> Zoete and Spies 1938.

<sup>90</sup> Covarrubias 1937.

<sup>91</sup> 生田 2012、p.22。

<sup>92</sup> Spencer and Thomas 1948, pp.637-40.

<sup>93</sup> Withington 1961, pp.418-23.

後半になると、高原リゾートから海浜リゾートへと需要が移行し、リゾート開発は海岸地域へと集中した。1966年には、バリ島で最初の国際的大型リゾートホテル、バリビーチ・ホテルがサヌール海岸に誕生し<sup>94</sup>、マレーシア、ペナン島やタイ、パタヤ海岸など東南アジア各国で海浜リゾートの開発が続々とはじまった<sup>95</sup>。しかし、東南アジアにおいてこのような海浜リゾート地に関する詳細な研究がはじまるのは、確立期になってからのことだった。

このように、黎明期においては、東南アジアのリゾート開発に関する観光研究が徐々に芽生えつつあったものの、急速なリゾート需要の高まりに応えるため、専門的な研究に先立って開発が進められたことで、建設されたリゾート地を観察するという形で、研究が後を追うように始まったと言える。

## 2-4-2 確立期 (1970年～1990年)

### i) リゾート開発に関する具体的研究

1960年から70年にかけて急速に進んだ海浜リゾートの開発に関する比較分析などの研究が行われ、開発計画の枠組みや開発モデルなどが提示されるようになった。1985年に、ヨハネス・フランツ (Johannes C. Franz) は、東南アジアにおける61のリゾートを分類し、その多くが欧米人と地元のエリートたちのイニシアチブによってはじまったことを指摘した<sup>96</sup>。また、フランツは、この論文において、1967年から81年にかけて、タイのパタヤ、マレーシアのバツ・フェリング、バリ島のサヌールにおける、ホテルの空間的分布を分析することでリゾート地の時空的進化を表し、リゾート開発の多くが、海岸線に沿って進められたことも明らかにしている。さらに、ポー・ポー・ウォン (Poh Poh Wong) は、途上国地域において海浜リゾートは経済開発の一手となるとし、マレーシアにおける海浜リゾート開発を例に、観光リゾート開発のモデルを提示した<sup>97</sup>。このモデルは後に発展期において東南アジアのリゾート開発モデルの大幅な見直しを求める研究を行った R.A スミスへ大きな影響を与えた。さらにウォンは、1988年にシンガポールにおける観光開発に関する研究を行い、観光開発計画の枠組みを作成した<sup>98</sup>。このような研究はいずれも、開発を推奨し、リゾートを利用する側である欧米諸国本位、あるいは、途上国地域における貴重な外貨獲得手段であるが故の国家本位の研究が主流であった。中には、ベラ・バード (Bella Bird) のように、マレーシア、ランカウイ島における観光による経済効果の測定を行い、開発計画を分析する上で、観光を通じた異文化接触による問題についても考察する研究や<sup>99</sup>、

---

<sup>94</sup> 皆川 2015、p.128。

<sup>95</sup> 生田 2012、p.22。

<sup>96</sup> Franz 1985, pp.15-24.

<sup>97</sup> Wong 1986, p.152.

<sup>98</sup> Wong 1988, pp.73-6.

<sup>99</sup> Bird 1989.

ジェヤスリヤとネヘン (S.K.W. Jayasuriya and I. K. Nehen) のように、バリの経済成長は観光と関係が深いことを指摘しつつも、観光産業が成長することにより、既存の他の産業に負の影響を与えることを懸念する研究なども行われつつあったが<sup>100</sup>、観光開発を推進する観点からの研究は根強く行われていた。

## ii) 観光のホスト社会に対する社会・文化的な影響に関する研究

東南アジアの観光は、1970年代に徐々に成長し、1980年代に入って東南アジアの情勢が安定しはじめると、東アジアや太平洋の島々の観光とともに、急成長を遂げたと言われている<sup>101</sup>。例えば、バリ島においては、1969年にングラ・ライ国際空港（通称、バリ国際空港・デンパサール国際空港）が開港された際の外国人観光客は1万1千人不足だったのに対し、1970年には約2万人、1985年には21万1千人を超え、その後も急速に観光客が増加している<sup>102</sup>。また、1974年から1975年にかけて、東南アジア全域への国際観光客数は、前年に比べて13%以上も上昇したという見解もあり、観光産業が国に大きな影響を与え、その影響の多くが人々の生活や文化に及び始めた<sup>103</sup>。東南アジアにおいては、1970年初頭に、観光を推進しつつも、観光による影響を考慮する動きがみられた。例えばフィリップ・マッキーン (Philip Frick McKean) は、バリの観光業の成功と比例してバリの伝統的な文化は再活性化したと、観光の文化への影響を評価し、さらには、バリの人々は自分たちのためのパフォーマンスと観光用のパフォーマンスに境界を設け、伝統芸能の宗教的意味合いを維持していると分析した<sup>104</sup>。実際に、1973年にバリ州政府は、宗教性の強い舞踊は商業目的で観光客などに披露すべきではないという理念を基に、舞踊を中心として様々な伝統芸能を宗教性に基づいて3つのカテゴリーに分類し、強制力は持たないものの、ガイドラインが発行された<sup>105</sup>。これらは、他の東南アジアの国々に先立ち、1960年頃から観光によるホスト社会への負の影響に関する研究が各地で進められ、社会問題として取り扱われつつあったことにも考慮した動きであったと考えられる。

しかし、このような観光による文化的な影響が、東南アジアにおいて本格的に研究され、議論されはじめたのは、1977年にV.L.スミスが *Hosts and Guests* を発刊し、ホスト社会に引き起こされる、社会・文化的な影響について論じた後のことである。同書には、バリやトラジャなどの東南アジア地域に関する論文が複数所収された。同書の中でマッキーンは、バリ島における観光の文化的な影響について論じ、バリ観光が成功した理由の1つと

---

<sup>100</sup> Jayasuriya and Nehen 1989.

<sup>101</sup> Hitchcock et.al. 2009, p.8.

<sup>102</sup> 永野 2007、pp.164-5。

<sup>103</sup> Wood, Robert 1980, p.561.

<sup>104</sup> McKean 1973.

<sup>105</sup> 皆川 2015、pp.123-4。

して、バリ人の観光に対する適用能力の高さを挙げている。また、バリの人々は、欧米の研究者による学術研究に学びながら、自分たちの文化を世界に通用するまでに成長、保存させ、さらには観光を戦略的に利用し、外貨の稼ぎ頭となることにより、インドネシア国家の中で地位を確立していると論じた<sup>106</sup>。一方で、エリック・クリスタル (Eric Crystal) は、インドネシア、トラジャにおいて、葬式などの神聖な儀式が観光客のための見世物と化し、儀式本来の意味がはぎ取られ、尊重されるべき貴重な文化が、単なる「風変わりでおもしろい風習」として観光客に提供されている実態を問題視した。また、観光客が地元民の先祖像を盗むなどの被害が発生したことにより、それらを隠す必要が生じるなどの実害があることを述べ、観光の倫理的な問題を解決するためには、経済的な利益ばかりを求め、文化を商品化するのではなく、政府の理性的な政策計画が必要だと指摘した<sup>107</sup>。

確立期における、ホスト社会への観光の影響に関する研究は、観光を通じて異文化が接触することにより、ホスト社会にプラスの刺激となり、好影響をもたらすという意見と、負の影響や問題を引き起こすという意見が混在する形で議論され、今日に至るまで論争が続けられている。

### iii) 政府や第三者の介入がホストに与える影響に関する研究

東南アジアなどの発展途上地域において、政府や旧宗主国などの影響力は大きく、経済的な問題のみならず、ホスト社会に様々な影響をもたらすことが明らかになりつつあった。1979年にウッドは、東南アジアにおいて、観光開発に対する外国からの支援を促すためには、外国に対する投資緩和や労働力を増やすための入国許可などが必要であり、観光開発における政府の役割は大きいことを論じた<sup>108</sup>。一方で、観光は地方の民族文化への国家介入を増大させると同時に、国家に対して主張を促す新たな手段を民族たちに提供すると主張している<sup>109</sup>。また、R・ワーンシャフト (R. Wahnschafft) は、タイ、パタヤにおける観光経済を考える際に、社会経済の格差を増大させないためにも、インフォーマル部門・フォーマル部門の双方に対し、政策と政府による介入が適切に行われるような戦略が必要であることを指摘した<sup>110</sup>。

このほか、政府以外の第三者が介入し、ホスト社会から利益を搾取することによって生じる問題も明らかになりつつあった。1982年にコーエンは、タイ南部にある島々のビーチを訪れるユース・ツーリスト (若年層の観光者) について調査し、彼らが現地の人々に関心をもたず、自己陶酔的なレクリエーション体験を求めることを問題視した<sup>111</sup>。ビーチは

---

<sup>106</sup> Mckean 1989, pp.134-7.

<sup>107</sup> Crystal 1989, pp.143-4.

<sup>108</sup> Wood, Robert 1979.

<sup>109</sup> Wood, Robert 1984.

<sup>110</sup> Wahnschafft 1982.

<sup>111</sup> Cohen 1982a.

都心部に住む投資家たちによって管理、運営されるため、現地に住むホストの人々への利益は少ないにも関わらず、観光客と接する機会が多いホストの人々は、観光客に対する反感を隠すように表面的な関わりを強いられていることを指摘した。その結果、観光客に対する偏見や嫌悪感が高まり、一部の人々によって観光客を狙った犯罪などの問題が発生することも示した。また、カディル・ディン (Kadir H. Din) も、マレーシアの観光開発に関する研究を行う中で、支配層の人種 (race) に利益が集中すべきではなく、宗教・文化的な方向でより多様性をもった柔軟な開発が必要だとしている<sup>112</sup>。さらに、キャスリーン・アダムス (Kathleen M. Adams) は、直接的な支配構造のみならず、間接的に第三者がホストの人々の文化を商業的に利用し、利益を得ていることを懸念した<sup>113</sup>。インドネシア、トラジャを事例に、旅行代理店が「民族性 (ethnicity)」のブローカーとなり、観光客の好奇心をより駆り立てられるような、エキゾチックな場所や人々のイメージをマーケティングで利用していることが、民族的なステレオタイプの起源となっていることを指摘している。このように、ホストとゲストの関わりのみならず、第三者の介入や政府の振る舞いが、ホスト社会に対する影響や問題を増大させるという研究が増加しつつあった。

#### iv) 社会的弱者への影響に関する研究

観光が促進されるにつれ、ホスト社会への様々な影響が明らかになり、1980年代に入ると、東南アジアにおける観光そのものや観光開発の手法に対して、批判的な観点からの研究が盛んになった。また、その過程で少数民族や女性などホスト社会における弱者への搾取問題が扱われるようにもなった。エリック・コーエン (Eric Cohen) は、タイ北部の山岳地帯における民族観光について研究し、中央政府の政治的、経済的パワーに対して、少数民族の人々が極めて不利な状況に陥っていることを指摘し、彼らが観光の前線において観光客との接触を担っているにも関わらず、発言権を持って関わる機会が甚だしく限られていることを問題視した<sup>114</sup>。また、この頃になると、東南アジアの観光研究において特徴的に見られる、セックス・ツーリズムに関する研究が始まる。ネルソン・グレイバーン (Nelson H. H. Graburn) は、ヨーロッパの男性が韓国、タイ、フィリピン、台湾などのアジアの国々へ売春観光に出かけていることを示し、その実態を明らかにした<sup>115</sup>。東南アジア、とりわけタイやフィリピンでは、1970年代から80年代前半にかけて観光と結びついた売買春が盛んに行われ、欧米や日本などからの男性観光客の7割から8割がこれを目的に訪れていたと指摘がされた<sup>116</sup>。この時期、東南アジア観光における、社会的弱者に対する搾取についての実態が明らかになりつつあったが、更なる詳細な原因の究明や問題解

---

<sup>112</sup> Din 1982.

<sup>113</sup> Adams 1984.

<sup>114</sup> Cohen 1982b.

<sup>115</sup> Graburn 1983.

<sup>116</sup> Gay 1985, pp.34.

決に向けた研究は、発展期の 1980 年代から 90 年代にかけて盛んに行われることとなる。

### 2-4-3 発展期 (1990 年～現在)

#### i) 観光の経済効果に対する具体的研究

1980 年代頃から批判的な立場で観光を捉える研究が増えたことを受け、この時期になると、観光がもたらす最大の恩恵の 1 つとされてきた経済効果に対しても、懐疑的な目が向けられるようになった。そのため、経済効果の有無を裏付けるために、より具体的な証拠が求められるようになり、観光による経済効果の測定を行う研究が各地で進められた。例えば、アンネ・ブース (Anne Booth) やトー・ムン・ヘン (Toh Mun Heng) らは、国家的な観光政策や開発計画を分析し、その実現可能性を検証することで、それぞれの計画に基づいた観光振興によって国が得られる経済的利益を予測した<sup>117</sup>。また、ハビブラ・ハン (Habibullah Khan) らは、シンガポールにおいて観光が国民所得に対して乗数効果 (Tourism multipliers) を持つと推定し<sup>118</sup>、ジョナサン・フリードランド (Jonathan Friedland) や W・プッパヴ (W. Pupphaves) らは、タイにおいては、観光産業の経済発展への貢献度は高く、貧困削減がある程度成功したことを指摘し<sup>119</sup>、各国経済への観光産業の貢献度の高さを示した。

一方で、観光の経済的効果を認めつつも、環境、社会、文化的な側面の問題が無視できないため、観光開発に対しては慎重になるべきであるという見解も示された。R.A.スミス (Russell Arthur Smith) は、過去の東南アジアのリゾート開発は、個々のホテル建設計画のみに基づいたものであり、リゾート全体としての成長が計画されていないため、リゾートの雰囲気は統一されないだけでなく、海洋汚染などの環境問題も引き起こしているということを明らかにし、開発の総合計画の大幅な見直しを提示した<sup>120</sup>。ウォール (G. Wall) らは、インドネシアの観光計画と、バリ島ヌサドゥアにおける経済的、環境的、社会的な影響を分析し、リゾート開発を続ける前に、その長所と短所を見極める必要があることを

---

<sup>117</sup> アン・ブース (Booth, Anne 1990) は、インドネシア政府が立てた国家五か年計画 (Repelita) における観光目標が実現できるかを検証し、第 5 次国家五か年計画 (Repelita V : 1989-1994) 以降は、外貨獲得機会の増加や、雇用機会の創出などの観光がもたらす経済的な可能性に期待ができると結論づけている。また、トー・ムン・ヘンとリンダ・ロウ (Heng and Low 1990) は、国の立地を生かし、コンベンションやビジネスの中心地となることを目標とするシンガポールの観光振興計画を評価した。

<sup>118</sup> Khan, Seng and Cheong 1990.

<sup>119</sup> ジョナサン・フリードランド (Friedland, Jonathan 1992) は外貨収入を牽引し、すでに GDP への貢献率が約 5%に上ったことを指摘し、プッパヴら (Pupphaves, et.al. 2007) の主張は、これまでタイは東南アジア地域の他国に先立ち、観光開発モデルを提示してきたとし、観光が国家歳入の第 1 位を占めるまでに成長したことを根拠としている。

<sup>120</sup> Smith R.A. 1992, p.209.

指摘した<sup>121</sup>。また、白坂直子は、インドネシアを例にとり、外国からの投資に過度に依存すると、投資の減少が開発の停滞を招くことを紹介し、政府の観光政策に対する姿勢の見直しを促した<sup>122</sup>。このように、東南アジアのような発展途上地域における観光開発の初期段階において、地元の人々は、資本のみならず経験や知識についても、政府を頼らざるを得ず、その責任や役割が大きいことを指摘する研究も増加した<sup>123</sup>。これに加え、東南アジア各国が効果的な国際競争戦略を考案するために、リゾートやホテル、インフラなど、具体的な部門に絞って経済効果を検証する調査研究も進められた。例えば、リー・ウェン・キー (Lee Weng Kee) とバニシュリー・C・ゴシュ (Banishree C. Ghosh) や M・ハイバート (M. Hiebert) は、ホテル開発について論じ、それぞれの国に適した投資促進のための競争戦略について研究した<sup>124</sup>。インフラ面では、ディエター・ウソッフ (Dieter Uthoff) が、タイ、プーケットに国際空港が建設されたことで観光客の入込が急増したことに注目し、国際観光における輸送網の重要性を指摘した<sup>125</sup>。このように、観光開発を肯定する側と否定する側の両者から観光の経済的側面に対して、より具体的な研究が行われるようになった結果、各国でより詳細な開発計画や戦略が打ち立てられるようになった。

## ii) 観光資源保護と新たな観光開発の研究

前述の研究成果を受け、1990年代半ばから後半にかけて、観光開発計画が見直されるようになった。国際協力活動の一環として、NGOや国際機関が調査研究を行い、新たなマスタープランを作成するという動きがみられるようになったのである。例えば、日本の国際協力機構 (JICA) は、1994年にブルネイ・ダルサラーム国へ観光開発のための人材を派遣し、開発の現状報告と提言を行った<sup>126</sup>。同機構は、1995年にはフィリピンの観光調査を行い、それをもとに「フィリピン観光マスタープラン 20年計画」が策定された<sup>127</sup>。また、1999年にはアジア開発銀行がメコン川流域の観光インフラ整備の調査報告を行っている<sup>128</sup>。

観光資源として活用できる文化・自然資源の保護に関する国際協力は盛んに行われている。例えば、世界文化遺産の保存や修復などの国際協力や、観光客が保護活動を行うなど

---

<sup>121</sup> Wall and Dibhah, 1992, p.124.

<sup>122</sup> 白坂 2004、p.80-1。

<sup>123</sup> Jenkins 1994, p.3.

<sup>124</sup> キーとゴシュ (Kee and Ghosh 1990) は、シンガポールは他の地域に比べてホテル開発が遅れており、投資促進のための戦略を見直す必要があると指摘した。また、ハイバートとゴールドスタイン (Hiebert, and Goldstein 1992) は、ベトナムへの投資に関する分析を行い、投資リスクを明らかにした上で、ホーチミンでは、中国からのホテル・レジャー施設建設への投資が増えていることなどから、競争が高まることなどを指摘している。

<sup>125</sup> Uthoff 1991.

<sup>126</sup> 竹田 2003、pp.13-122。

<sup>127</sup> Japan International Cooperation Agency Department of Tourism 1997, pp. 16-38.

<sup>128</sup> Asian Development Bank 1999.

の貢献ができるエコツアーの発案などを通じ、様々な先進国や国際機関が協力を行っており、東南アジア諸国における、NGOや国際機関の観光に対する影響について論じる研究も2000年以降、増加している<sup>129</sup>。この頃から、観光資源となる文化・自然資源の保護やその方法に関する議論も盛んになってきた。内海佐和子らは、ベトナム、ホイアンを事例に町並みの保存に関する研究を行い、観光客の増加に伴って景観条例が制定され、町並みが保護されてきたことを評価する一方で、観光化の進展が混雑などの問題を引き起こすことや、条例によって住民の生活に制限が加えられることを指摘した<sup>130</sup>。また、西村正雄は、ラオスとカンボジアの国境地帯における観光を分析するため、文化資源の現状について論じている<sup>131</sup>。しかし、アーチャーらやノーマン・バックハウス (Norman Backhaus) などは、保護の対象となる資源が観光客に求められるものに限られていることを問題視し、それは本来あるべき保護の姿ではないと批判した<sup>132</sup>。

こうした議論が盛んに行われる中で、サステナブル・ツーリズムやエコツーリズムなどの概念を取り入れ、資源保護と開発のバランスを考慮した新たな観光開発のあり方が求められるようになった。ブルシェ (H. Bourcher) は、インドネシアのコモド公園における自然保護と観光に関する問題を論じ、生物多様性を保全しながら、エコツーリズムを通じた持続可能な自然資源の利用が必要であることを訴えた<sup>133</sup>。カナルらは、メコン川流域地域において持続可能な観光開発を行うには、地域住民のリーダーシップに基づき、地域の人々に利益が正当に分配されるようなコミュニティ・ベースド・ツーリズムを目指す必要があることを論じた<sup>134</sup>。また、ブルネイ・ダルサラーム国は国土のおよそ75%が熱帯雨林に覆われていることを理由として、1997年には既に、国の経済を多角化するための戦略構想の中に、エコツーリズムに取り組むことが謳われていた<sup>135</sup>。近年では、このようなニューツーリズムの実施率や国家の取り組みについての研究も増えており、今後はこれらの新たな観光開発の成果検証が期待できる。

### iii) 地域内及び各国の国内需要の研究

<sup>129</sup> 例えば、田代亜紀子 (田代 2002) は、アンコールワットを主な事例に、東南アジア地域における文化遺産の保存協力活動について論じた。また、中嶋真美 (中嶋 2011) は、ミャンマーの植林エコツアーを事例に、エコツーリズムによる地域開発とNGOの役割について論じた。

<sup>130</sup> 内海ら 2001。

<sup>131</sup> 西村 2009。

<sup>132</sup> アーチャーとクーパー (アーチャー、クーパー 1995) は、観光的な採算が取れる自然や文化のみが保護されると指摘し、バックハウス (Backhaus 2003) は、国際観光客が求めるのは、世界遺産や保護区などというマークがついた自然資源であることを指摘し、観光客が増えれば増えるほど真正な熱帯雨林は開発によって姿を変えると警告した。

<sup>133</sup> Bourcher 2004。

<sup>134</sup> Khanal and Babar 2007。

<sup>135</sup> Bhaskaran 2007, p.9。

この時期になると、東南アジアにおける新たな観光開発研究の流れとして、域内・国内需要に関する研究が行われるようになった。1993年にL.K.リヒテル(L. K. Richter)は、東南アジア各国における観光政策の優先度を、国内需要と国際需要に分けて分析し、各国の比較を行った<sup>136</sup>。また、プラテウィ(W. Pratiwi)とウィルキンソン(P. W. Wilkinson)は、インドネシア、パガンダランでは、国内需要が国際需要を9対1で上回り、リゾート需要は国際観光客のみならず、国内観光客にも多く利用されはじめていることを示し、特に中・上流階級向けをターゲットに国内旅行客を誘致しようとする動きもみられると指摘している<sup>137</sup>。オPPERマンが述べているように、1993年には香港、シンガポール、韓国、台湾の経済は、「アジア四小龍」と称されるまでに高成長し、多くのアウトバウンド客を送り出し、続いて「三小虎」と称されたタイ、マレーシア、インドネシアも急速にアウトバウンド大国になりつつあり、観光マーケットに急激な変化を与えた<sup>138</sup>。また、ブルネイ・ダルサラーム国のように、国内観光を促進する取組みを大々的に始める国もあった<sup>139</sup>。

このように、かつては開発途上国であり、観光においてもホストでしかなかった国々が、経済力をつけつつあることにより、東南アジアの観光開発のあり方や研究の方向性にも変化が現れたと言えよう。また、近年では東南アジア域内での観光需要が高まっており、ASEAN加盟国である10か国のうち、ほとんどの国で国際観光客の半数以上は、ASEAN域内の近隣国からの訪問となっている(図3)<sup>140</sup>。このように、東南アジアにおける国際観光客は今後ますます多様化すると考えられ、1980年代頃まで主要ターゲットとされていた欧米先進諸国に加え、アジアやASEAN域内の近隣国や、国内需要にも応えるような開発が求められていることが、研究によって明らかになってきている。

---

<sup>136</sup> Richter 1993.

<sup>137</sup> Pratiwi and Wilkinson 1994.

<sup>138</sup> Oppermann 1994/1995.

<sup>139</sup> 2005年にブルネイ政府観光局は、国民に改めて自分の地域や国の魅力に目を向けさせることで、国内観光を促進しようとする運動である、ケナリ・ヌガラ・キタニ(KNK; Kenali Negara Kitani:「自国を知ろう」の意)を始めた。詳細は5-2-1に記述する。

<sup>140</sup> 国際機関日本アセアン・センター 2017、p.4。

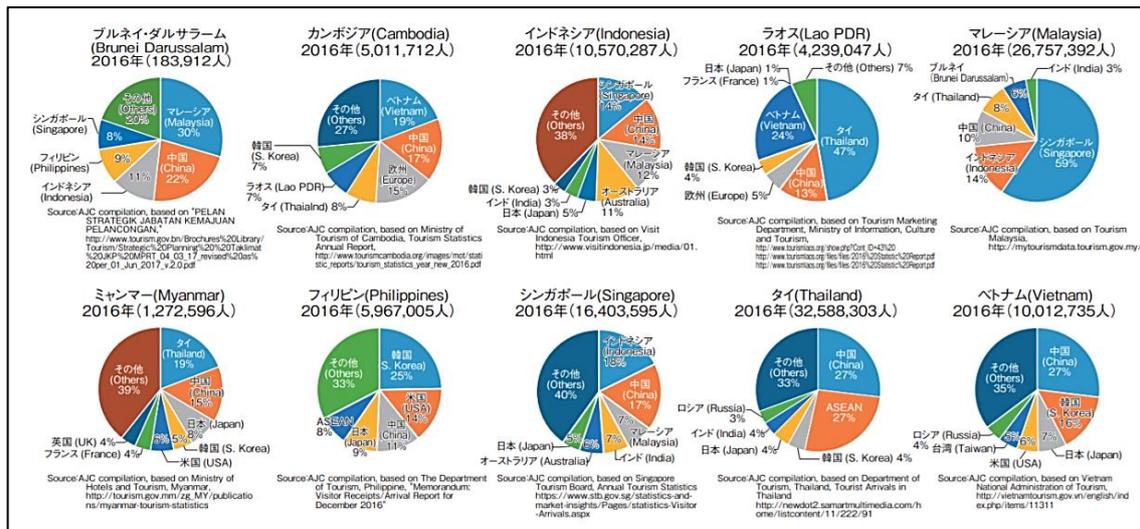


図3 東南アジア各国への国際観光者数 (国別)

iv) セックス・ツーリズムと民族観光の流行に伴う搾取問題の研究

1990年代には、観光の文化的研究に関しても、研究の発展と多様化がみられ、多岐に渡って具体的な調査研究が進められ、確立期に見られた民族観光やセックス・ツーリズムの研究に加えて、広く先住民や女性などの社会的弱者と観光の関わり方に関する研究が行われるようになった。このような研究は、北米などで1970年代後半にはすでに行われていたが<sup>141</sup>、東南アジアが研究対象となったのは、1990年以降のことであった。特に東南アジアで特徴的に見られたのは、確立期の研究を受け継いだ性労働と観光に関するジェンダー問題の研究であった。タンダム・トゥルオング (Thanh-Dam Truong) は、東南アジア観光において女性のセクシュアリティは重要な広告要素となっており、旅行会社や航空会社の広告を通じて、エキゾティシズムとともに、東南アジアの女性像が創られたと指摘した<sup>142</sup>。さらにマイケル・ホール (Michael C. Hall) は、東南アジアにおけるセックス・ツアーに関する従来の研究を整理し、東南アジア諸国では「なんでもいう事をきく女」を得ることができるという認知が西欧の人々の間にはあるとし、観光宣伝の多くは「エキゾティックなオリエント」「南海のロマン」などといったイメージが強調されていることを指摘した<sup>143</sup>。一方、コーエンは、バンコクのバーやコーヒーショップで観光客向けの売春を行う売春婦に対するインタビュー等を行って調査した結果、外国人観光客を相手にするタイ人女性の中には、自らを性搾取の犠牲者であるとは考えず、外国人と親しくなるという利点を主と

141 例えば、グラバーン (Graburn, 1976) は、エスキモーをはじめ北米の先住民たちの芸術文化と観光の関係を研究していた。

142 Truong 1990.

143 Hall 1992.

して考える人がいることを危険視した<sup>144</sup>。東南アジア諸国において多くの国が観光振興に力を入れた結果、売買春と観光が深く結びつき、セックス産業が外貨獲得のために大きな役割を果たすこととなり、マス・ツーリズムと組織的な売春が結ばれるという現象は、他の地域における売春には見られない、東南アジアに特徴的な現象であるという指摘もなされている<sup>145</sup>。

1990年代後半になると、東南アジアにおける少数民族の文化や人権と観光に関する研究がはじまった。東南アジアでは、個性的な文化や世界観をもつ多数の民族からなる国家が多く、少数民族の伝統芸能や生活を体験する民族観光が盛んに行われている。そのため、このような観光に関する研究の歴史は浅いとはいえ、研究事例数は多い。テラパピシト (P. Theerapappisit) は、メコン川流域地域の少数民族の多くは貧困状態にあることから、貧困克服に向けて観光といかに関わればよいかを検討した<sup>146</sup>。一方で、久保忠行はタイのカヤン観光の成立と変遷を辿り、彼らが向けられる奇異なまなざしや、伝統衣装の意味の変化、そして難民であるがゆえの人権を無視した処遇などについての問題を取り扱った<sup>147</sup>。また、宮本佳範は東南アジアの民族観光の現場で、経済的な問題や伝統文化の破壊、形骸化、商品化などの問題や、少数民族の人権の問題が特徴的に表れていることを指摘し、倫理的な民族観光を推進するための要件を考察した<sup>148</sup>。

#### v) 観光と文化の研究

東南アジア観光における経済学的研究や、開発に関する研究は、他の地域に比べて5年から10年遅れて始まったのに対し、観光を通じた先進諸国と東南アジア地域の関係に関する文化研究は、すでに欧米から多くの観光客や研究者たちが東南アジアを訪れていたことを背景に、他地域とほぼ同時期に始まった。すでに、観光理論の研究において確立期で触れた、新帝国主義や観光の南北問題に関する研究の着手が早かったのは、タイを除く東南アジア諸国が長い植民地時代を経験したことと無縁ではないだろう。テッセル・ポルマン (Tessel Pollmann) は、バリの文化を資源として観光地となった地域は、欧米の富裕都市住民が希求してきた文化の姿を押し付けられたか、それを現実化するための受け皿とされたことを指摘した<sup>149</sup>。また、青木は、シンガポールやバンコクなどの都市をフィールドに、コロニアル文化が残りつつも、現代化しつつある現状を指摘し、エドワード・W・サイード (Edward W. Said) の言うようなオリエンタリズム<sup>150</sup>は、西洋の偏見である一方

---

<sup>144</sup> Cohen 1993.

<sup>145</sup> 安福 1996。

<sup>146</sup> Theerapappisit 2009.

<sup>147</sup> 久保 2014。

<sup>148</sup> 宮本 2012。

<sup>149</sup> Pollmann 1990.

<sup>150</sup> Said 1978.

で、アジア自身もその形成に協力し、異文化をめぐる観光によるイメージの売買と競合がアジアにおける「異国情緒」を創りだしてきたことを指摘している<sup>151</sup>。例えば、ジェームズ・ハイアム (James Higham) は、タイ、カヤンの民族観光について研究を行い、観光客に見せることを目的に、一部の女性が首輪を縦に幾重にも繋げて着けることを政府から強制されていること—このため、キリン女 (Giraffe Women) と呼ばれた—を指摘し、1997年頃にはこの現状は人間動物園 (Human Zoo) などと称され、人権を無視した観光であると世界から批判を浴びたとしている<sup>152</sup>。また、ヴィクトール・アルネン (Victor Alneng) は、ベトナムを題材に、観光における西洋の優越性を指摘し、国際観光客からの要求は、「そこまで行って来た、それを行った」という覇権的な感情を満たすものでなければならないという意味合いが強いと問題視した<sup>153</sup>。このように、観光客が期待するエキゾティックな姿に自らを迎合する、あるいは第三者からそれを強制されるという実状は、まさに観光における南北問題の中心をなす問題であると言えよう。

一方で、欧米の人々のエキゾティックな文化に対する期待や、観光文化作りの主導者たちの功績、植民地統治の影響などによって、伝統文化の再活性化が見られる例があることを実証的に示そうとしたのがマイケル・ピカード (Michael Picard) や山下晋司らである。ピカードは、バリで行われる文化観光に着目し、その発展過程を歴史的に分析し、観光を通じて欧米の人々からの注目を浴びる過程の中で、バリの文化は再評価され、文化復興 (cultural renaissance) が起きたと指摘し、観光によって文化保護が促進されることを示した<sup>154</sup>。このように、西欧近代文明による刺激に対し、バリの人々が柔軟に文化を生成したあり方を、山下は、ジェームズ・クリフォード (James Clifford) が述べた「生成の語り (Description of generation)」<sup>155</sup>の1例として評価している<sup>156</sup>。また、ピカードはウッドとともに1997年刊行した著書の中で、民族の文化やアイデンティティと観光の関係に関する詳細な研究を行っている<sup>157</sup>。同書の中で東南アジアについては、主にシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアに関する事例研究が掲載されており、現代社会において、少数民族の民族性や文化を理解する上での観光の重要性を主張している。さらに、2012年には、高杉公人がフィリピンの先住民コミュニティにおいて、少数民族自身が自文化を再発見し、それを強みとして観光に利用することでコミュニティを発展させることができるような仕組みをつくるため、現地の人々に対しワークショップを実際に行うなど、観光を利用し、社会・文化的な問題を解決しようという試みがされたことを報告している<sup>158</sup>。このように観光は、時に文化変容や人権の軽視などの深刻な問題を引き起こすと危惧された

---

<sup>151</sup> 青木 1998, p.2。

<sup>152</sup> Higham 2000.

<sup>153</sup> Alneng 2002.

<sup>154</sup> Picard 1990, p.40-44.

<sup>155</sup> Clifford 1988, pp.27-32.

<sup>156</sup> 山下 2007, pp.96-7。

<sup>157</sup> Picard and Wood 1997.

<sup>158</sup> 高杉 2012。

一方で、時にはアイデンティティの強化や伝統文化の再興に役立つとも評価されてきた。

## 2-5 まとめと問題の所在

2-3 では、観光理論の研究史を、黎明期（～1990年）、確立期（1960年～1990年）、発展期（1990年～現在）に区分して述べてきた。黎明期における観光研究は、戦後復興を目指すヨーロッパを中心に、経済統計学的な研究を中心として進められた。19世紀の後半には、後に観光の文化的側面に関する研究の主軸を担うこととなる人類学が誕生した。バリ島などの植民地文化に西欧の研究者たちが関心を寄せるようになったのは、1920年代に入ってからのことである。しかし、観光人類学という分野が成立して、観光と社会・文化の関係を主題とした研究がはじまったのは、確立期になってのことであった。確立期には、ホスト側の自然環境や、ホストの生活などの社会・文化に対する観光の、とりわけ負の影響が論じられるようになり、観光開発に対して懐疑的な研究が盛んに行われた。その結果、発展期になると観光によって生じる諸問題に対応して、その解決を図るべく、エコツーリズムなど、持続可能性の概念に基づいた新しい観光形態が生まれた。こうして、種々の問題が明らかになりながら、観光産業はやむことなく著しい発展を遂げ、観光のもたらす正の影響である経済効果の測定や、問題解決のために有効な手段を模索するために、国や地域を限定した具体的な研究が盛んに行われているのが現状である。

一方、2-4 で述べてきたように、東南アジア観光に関する研究が始まったのは、19世紀半ばであった。そのため、観光研究の歴史は浅く、観光開発が研究に先立って進められてきた側面がある。黎明期（～1970年）には、人類学者たちがバリを中心に植民地文化に関する研究を行った一方で、欧米の人々のリゾート需要に応えるため、観光開発の加速化を促す研究が行われた。確立期（1970年～1990年）には、黎明期よりもさらに具体的に、各地域のリゾート開発に関する研究が進められ、開発モデルが提示されるようになり、東南アジアの多くの国々が観光政策を打ち出すようになった。その反面、ホスト社会に対してゲストがもたらす負の影響や、政府などが介入することによって観光による利益が第三者へと流出し、ホストの人々に対して適正な利益分配がなされないなど、ホストが不利益を被る実態が明らかになった。その結果、観光に対して批判的な研究が盛んに行われることとなった。これを受けて、発展期（1990年～現在）には自然・文化の保護やコミュニティ・ベースト・ツーリズムの推進などが謳われるようになり、これまで経済成長を最優先にして行われてきた観光開発に対し、一石が投げられるようになった。中でも、ホストの人々の生活に対する影響が最も顕著に表れる観光形態である、民族観光の分野においては、観光と社会・文化の関係を主題とする研究が盛んに行われ、活発に議論がなされるようになった。しかし、観光産業の拡大により、現在においても、文化摩擦によるホスト・ゲスト間のトラブルや、ホスト側の文化が変容するなどの種々の問題は解決されず、多くの地域

で観光産業に苦しむホストの人々がいることも事実であり、この現状の解決策を探ろうとする研究は、まだ極めて少ない。

観光に関する研究は、観光産業の成長とともに急速に発展してきており、学問領域を超えて様々な分野で議論がなされてきた。とは言え、観光がもたらす効果や問題を具体的に明らかにするために、研究対象の国や地域を限定し、詳細で個別的なテーマをもった研究が積み重ねられてきたにすぎないのも事実である。研究領域やテーマが特化された事例的な研究は、それぞれの観光の現場で、現在生じている問題を具体的に明らかにし、個別的な対応策を考える上では重要な研究と言える。しかし、観光、とりわけ本稿で扱う民族観光は、次章でも述べるように、他の観光形態に比べて、ホストとゲストが接触する機会が多く、観光による影響をホストの人々が直接的に受けやすい。その影響は、自然、社会、文化など様々な領域で、年月をかけ、ホスト社会に対して深刻な問題を引き起こし、時には、ホストの人々の生活のあり方に変更を強いるようになってきた。すなわち、民族観光を対象とする研究は、人々の生活を扱う研究とも言え、人間の生活を扱うためには、特定の狭隘な研究領域や、個別的なテーマだけに絞った研究のみならず、観光による地域への影響を俯瞰的に、言い換えれば地域全体という大きな枠組みで捉えて研究することも求められていると言える。また、東南アジア地域は、歴史的に見れば、仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教などの多様な宗教を含め、それらの宗教の母体となった様々な文化の、複雑で多元的な影響を受けてきており、人々の文化や生活習慣は国境を越えて影響し合っている。そのため、国別の研究だけでは不十分であり、東南アジア地域を全体として特質を捉え、総合的な研究を行う必要がある。

このように、東南アジアの観光研究において、地域全体の特質を捉え、観光による影響を包括的に考察する研究はこれまで行われておらず、東南アジア地域の観光を総合的に捉える視点は不足してきたと言える。そのため、本稿では、民族観光において引き起こされている問題を明確に抽出し、今後のあり方を考察するためにも、学際的かつ総合的な研究を行うこととする。民族観光を通じてホスト社会にもたらされている問題の原因は根深く、先行研究を時間的にも空間的にも広く分析する必要がある。次章では、歴史的に積み重ねられてきた問題や、複数の国や地域に共通してみられる影響がどのようなものであるかを考察し、東南アジアにおける民族観光の特徴を明らかにする。

### 第3章 東南アジアにおける民族観光の特徴

#### 3-1 民族観光の定義

「民族観光 (ethnic tourism)」という言葉は多様な文脈で使用されており、東南アジアのみならず、様々な国の観光政策や旅行パンフレットで目にする。先住民観光 (indigenous tourism, native tourism)<sup>159</sup>や少数民族観光 (ethnic minority tourism)、オーストラリアの先住民 (aborigines) の人々や文化を観光対象とした、アボリジナル観光 (aboriginal tourism) など、類似した観光対象に言及した用語も多々あるが、これらの観光形態は、世界共通の明確な定義や区別がされているとは言えず、それぞれ独自の見解で使用されているのが現状である。

民族観光 (ethnic tourism) という言葉をもって、その現象について初めて言及がなされたのは、1977年に出版された *Hosts and Guests* の中でのことであると言われて<sup>160</sup>。V.L.スミスは同書(第2版)の中で、観光を「民族観光(ethnic tourism)」「文化観光(cultural tourism)」「歴史観光(historical tourism)」「環境観光(environmental tourism)」「レクリエーション観光(recreation tourism)」の5つに類型した。その上で、文化観光とは、「絵のような(picturesque)」や「ローカルな(local color)」と言われるものや、人々の記憶から失われつつあるライフ・スタイルの名残を示す「古い様式(old style)」の家や、手織りの布、牛馬が引く荷車や鋤、手作りの工芸品などが対象であるとした。また、目的地での観光客の行動は、素朴な宿での食事や民俗的なパフォーマンスなどの鑑賞であり、例としてバリやスペインの農村文化を挙げている。一方で民族観光とは、「先住民や、しばしばエキゾチックな人々の「風変わりな(quaint)」風習などによって特徴付けられるような観光」であると定義した。目的地における行動には、地元民の家や村の訪問、舞踊・儀式の鑑賞、原始的(primitive)で珍しい工芸品の購入などが含まれ、例として、北米のエスキモーやインドネシアのトラジャの人々などが挙げられている<sup>161</sup>。このような定義は、ゲスト側となる観光客、すなわち主に西欧先進諸国の人々の視点から「民族」や「文化」を捉え、文化観光と民族観光を区別していると言え、これにならった形で民族観光を定義する研究者も少なくない<sup>162</sup>。また、先住民観光や民族観光は文化観光(cultural tourism)の

<sup>159</sup> 窪田幸子(窪田 2009, p.1)は、「先住民(indigenous)という言葉は1980年代から英語圏において、それまでの native, aborigines に代わって盛んに使われるようになった新しい用語であるとしている。

<sup>160</sup> Yang and Wall 2009, p.559.

<sup>161</sup> Smith, V. L. 1989a, pp.4-5.

<sup>162</sup> 例えば、*Encyclopedia of tourism*の中で ethnic tourism は、「独特なマイノリティーグループとの交流を通じて、エキゾチックな文化体験をしたいという観光客の欲求と、文化を利用して経済機会を創出したいという人々の欲求によって動機付けられる」としている(Jafari and Xiao, 2016, p.318)。また、宮本佳範(宮本 2011, pp.22)は民族

下位カテゴリーとして分類され、文化観光の中でもとりわけ「エキゾチック」な観光が民族観光であるとされることも多い<sup>163</sup>。

グレイバーンは、民族観光とは、自然とともに暮らし、かつて「未開人 (primitive)」と呼ばれた人々を介在して自然と交流したり、素朴で素晴らしい彼らと言葉を交わしたり、寝食をともにする活動であり、文化観光と自然観光を融合したものであるとしている<sup>164</sup>。M.スミスらも、「旅行者が自然の中の居住地にいる地元の人々を訪れる観光」が、先住民観光や民族観光などの用語で表されてきたことを指摘し<sup>165</sup>、竹尾茂樹は、少数民族観光を「典型的には、高度に工業化された都市社会から、遠隔地の自然の中で伝統的な共同体が営まれる社会を訪れるようなツーリズム」<sup>166</sup>と定義している。このように、民族観光におけるホストの人々は、主な観光客である欧米諸国の人々からすると、自然と密接につながった生活を維持していると捉えられることが多い。一方、ウッドは、V.L.スミスの定義は文化観光と民族観光の区別が不明瞭であると批判的に捉え、独特な文化的アイデンティティをもって生きる人々に対して、直接的に焦点を当てることによって民族観光を定義しなければならないと指摘している。その上で、文化観光は建造物や衣装などの人工物を介して間接的な文化要素の体験がなされるものであり、民族観光は人々の生活や伝統的な習慣や舞踊などを直接的に体験することであると定義している<sup>167</sup>。

本来、民族観光は「民族 (ethnic group)」に係る概念であり、「ある地域に住む民族の独自の生活文化を対象とした観光全般を指すもの」である。すなわち、観光客が期待するエキゾティズムや前近代的な生活の要素を前提とするものではなく、ましてや観光対象が特定の民族やマイノリティー集団に限定されるものではないと考えるべきであろう。ところが、V.L.スミスやグレイバーンが定義したように、ゲスト側の視点から、自分たちの伝統文化や生活との対比を行い、自分たちのそれとは異なる、エキゾチックで後進的な要素が含まれた文化観光プログラムが、民族観光であると称されることが現在でも多い<sup>168</sup>。しかし、先に述べたように、本来「民族」は、「未開」であることやマイノリティーであるこ

---

観光を「近代的な生活様式が全面的に浸透しておらず、かつエキゾチックな文化を持つ地域を対象とする観光」と定義している。

<sup>163</sup> 例えば、幸田麻里子 (幸田 2003, p.125) は、文化観光を「それぞれの地域に固有の生活文化やそれらを基盤にした民族や伝統を求める観光活動」と定義し、その中から特に「“土着の人びと”のエキゾチックな暮らしぶりに関心が向けられるようなもの」がエスニック・ツーリズムであると定義している。また、メラニー・スミス (Smith, Melanie, et.al. 2010) らは、先住民観光 (indigenous tourism) を文化観光の1つと位置付け、類似する観光形態には、ethnic, tribal, native, aboriginal など様々な言葉が使われてきたことを指摘している。

<sup>164</sup> Graburn 1989, p.31.

<sup>165</sup> Smith, Melanie, et.al. 2010, p.103.

<sup>166</sup> 竹尾 2008, p.1.

<sup>167</sup> Wood, Robert 1984, pp.360-1.

<sup>168</sup> 例えば、ヨーロッパ的なオーストラリア人は民族観光の対象となることはないが、アボリジニーの人々はその対象となることが指摘されている (Cater, Garrod and Low 2015, p.193)。

とを示す言葉ではない。したがって、本稿では、ワードの定義を参考に、欧米からの観光客との対比による区別ではなく、それぞれの民族の伝統文化や生活に直接的に焦点を当てられるよう、民族観光には、人々の「現在の」生活やアイデンティティに係る社会・文化的な事象を観光対象とするものであるという定義を与える。すなわち、先住民観光や少数民族観光、あるいは文化観光と称される観光においても、人々の「現在の」姿を対象としているものについては、民族観光と捉えることとする。また、民族観光を含みながら、遺跡や歴史的文化財などや、過去および現在の文化・社会資源を観光対象とするものを、さらに広い包括的なカテゴリーとして、文化観光と呼ぶことにする。

### 3-2 東南アジアにおける民族観光の重要性

観光とは「人々が文化的な境界を越えて行う、世界史上で唯一かつ最大規模の平和的な行動」<sup>169</sup>であると言われるように、観光客は自らの文化と異なる文化や自然、すなわち「非日常」を求め、世界中を移動する。一方で、情報・交通手段の高速化を基盤としたグローバル化の進行は、地球上から未知の場所や「非日常性」を枯渇させている<sup>170</sup>。他国がより身近になったことは、国際観光を活発化させた一方で、遠く離れた国や地域のモノや情報を容易に得ることを可能にし、観光客の「異国慣れ」を招いていると言えよう。かつて、アーリが述べたように、そもそも観光とは「日常から離れた異なる景色、風景、町並みなどにたいしてまなざしもしくは視線を投げかける」<sup>171</sup>ものである。すなわち観光客は、日常から離れることを追い求める側面があると言える。この傾向に呼応して、観光地は脱日常を観光客にどのようにして提供するか競争してきたと言っても過言ではない。

インドネシア共和国観光省のマーケティング担当官によれば、東南アジア諸国を訪れる観光客の最たる動機は、先進諸国に比べて安価で贅沢ができるリゾート地での休養と、異国情緒溢れる生活文化や熱帯雨林でのアクティビティを体験することへの期待であるという<sup>172</sup>。東南アジアにおけるリゾート開発については、2-4で述べたように、第二次世界大戦後から徐々にはじまり、1970年代頃から盛んに行われ、今では世界的にも有名なラグジュアリーホテル<sup>173</sup>が軒を連ねるようになった。フィリピンのセブ島やインドネシアのバリ島、タイのパタヤやプーケットなどは、欧米の人々を中心に現在においても高い人気を得てい

---

<sup>169</sup> Lett 1989, p.265.

<sup>170</sup> 須藤 2008, p.16。

<sup>171</sup> アーリ 1995, p.2。

<sup>172</sup> インドネシア共和国観光省マーケティング担当官へのインタビューによる（2018年7月）。

<sup>173</sup> 世界各国にラグジュアリーホテルやリゾートを展開する Hilton や Four Seasons Hotels and Resorts は、インドネシアやベトナム、タイ、マレーシア、シンガポールなどでリゾートホテルを営業している。

る<sup>174</sup>。SNS で爆発的な人気を誇るインフィニティプール（水平線に溶け込むように設置されたプール）や、天蓋付きベッドを備えたヴィラタイプのホテル（別荘風に過ごせる宿泊施設）、ヤシやブルメリアの木々が立ち並ぶ風景は、今や東南アジアを象徴する風景と言える。写真 1 は、トリップアドバイザーが、利用者の投稿で高評価を得た施設に与えている「トラベラーズ・チョイス・アワード」を 2019 年に受賞した、インドネシア、バリ島にあるセント・レジス・バリ・リゾート（The St. Regis Bali Resort）と、タイ、プーケットにあるザ・チャバ・リゾート（The Chava Resort）を紹介するウェブサイトに掲載されている写真の 1 つである<sup>175</sup>。このように、プールや南国の植物に象徴される類似したリゾート地が乱立する状況は、それぞれの地域の個性を埋没させつつあるのが現状である。



写真 1 セント・レジス・バリ・リゾート（上）とザ・チャバ・リゾート（下）

また、東南アジア地域は類似した自然環境の中にあるため、マリニアクティビティや熱帯雨林のトレッキングなど、自然体験観光で隣国との差を創出することは難しい。しかし、非日常性の枯渇や個性の埋没は、観光地にとって死活問題であると言え、このような問題を解決する手段の 1 つとして注目されたのが、民族観光である。

東南アジアでは、個性的な文化や世界観をもつ多数の民族から成る国家が多い。インドネシアだけを見ても、700 以上もの言語が話され<sup>176</sup>、民族の数はおよそ 300 にも上ると言われている<sup>177</sup>。民族によっては、現在も山岳地帯や森林などの都市部から遠い地で、伝統的な世界観をもって生活しており、このような人々の生活は、観光客にとって、自文化とは異なる文化に対する好奇心や、前近代的な生活風景へのノスタルジアを感じるなど、眺めるだけでも日常から脱することが可能なものだと考えられた。そこに目を付けた政府や旅行業者などが主体となり、観光客を非日常へと誘う民族観光を次々に売り出した<sup>178</sup>。その結果、これまで観光対象となっていなかった地域にまで観光客が入り込むこととなり、ホストコミュニティに対し様々な影響を及ぼすこととなった。

<sup>174</sup> Conde Nest Traveler によって発表された The Best Resorts in the World: 2018

Readers' Choice Awards の 1 位はバリ島にある Viceroy Bali Resort が選ばれ、選出された 50 のリゾートの中には、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムなどから複数のリゾートが含まれている（Conde Nest Traveler, HP.）。

<sup>175</sup> トリップアドバイザー HP.a.、トリップアドバイザー HP.b.

<sup>176</sup> 内海 2017、p.48。

<sup>177</sup> 総務省大臣官房企画課 2008、p.1。

<sup>178</sup> Cohen 2016、pp.235-7.

### 3-3 民族観光のホスト社会に対する影響

民族観光は、その経済性や文化的な影響などについて、様々な分野の研究者によって議論されている<sup>179</sup>。ホスト社会に新たな働き口が増え、人々の収入が増加するなどといった経済的なメリットが大きいことや<sup>180</sup>、文化資源の保全が促進されることなどを理由に、民族観光を推奨する研究がある一方で<sup>181</sup>、多くの研究者が、ホスト社会の文化・環境・生活への悪影響を懸念する見解を示している<sup>182</sup>。本節では、民族観光がホスト社会にもたらす種々の影響に対するこれまでの議論や研究の潮流を述べる。なお、東南アジアにおける具体的民族観光の影響に関しては次章に記述する。

#### i) 経済および政治的影響

これまで述べてきたように、観光開発の初期段階において、ホストとなる人々の多くは、資本のみならず、経験や知識においても、政府や国際機関、旅行会社などの第三者に頼らざるを得ない<sup>183</sup>。特に、国土開発が遅れている発展途上地域で観光産業は、外貨の獲得や資本の注入を活発に促す、極めて重要な開発要因として位置付けられてきた。観光客数の増大に伴って、観光客が安全で、快適に観光ができるよう、宿泊施設や文化施設などの観光装置のみならず、交通機関などのインフラも観光地内で整備されることによって、結果的に地元の人々にも利益が還元されると考えられるためである<sup>184</sup>。また、お土産として地域の工芸品を販売し、レストランなどで特産品が消費されれば、他の産業を活性化することが見込まれるため<sup>185</sup>、観光産業は経済的な波及効果が高い産業ともいわれている<sup>186</sup>。これらの理由から、多くの発展途上地域では政府が主導し、時には宗主国であった国々を頼りながら、観光開発を進めてきた<sup>187</sup>。また、富裕層が富めば、貧困層の経済も自然に改善すると考える、浸透効果理論 (trickle-down effect) <sup>188</sup>により、所得の再配分を可能にすることで経済格差を是正し、富と生活水準の分散・平準化に寄与すると考えられていたこともあり<sup>189</sup>、民族観光のブローカーとなる外国資本による観光系企業や一部の富裕層の人々が優遇された。その結果、ホストとなる人々ではなく、第三者が民族観光の推進において

---

<sup>179</sup> Yang and Geoffrey 2009, p.560.

<sup>180</sup> Chow 2005, p.299.

<sup>181</sup> Henderson 2003.

<sup>182</sup> Wood, Robert 1997.

<sup>183</sup> Jenkins 1994, p.3.

<sup>184</sup> アーチャー、クーパー 1995、pp.64-5。

<sup>185</sup> 環境省 2008、p.31。

<sup>186</sup> 齋藤、戸田 2004、p.31。

<sup>187</sup> Lea 1988, p.10.

<sup>188</sup> 現在は、これを裏付ける有力な研究はないという見解が主流である (山村 2006、p.22)。

<sup>189</sup> 山村 2006、p.22-3。

圧倒的な権力をもつこととなった<sup>190</sup>。これらの理由から、発展途上国における観光開発では、政府は観光客の送出国である先進国に従属し、途上国の内部においては、地方農村部に住む人々が都心部の富裕層に従属するという二層の従属構造があることが指摘されている<sup>191</sup>。また、ピエール・ヴァン・デン・ベルグ (Pierre L. van den Berge) は、民族観光は、他者性 (otherness) に惹きつけられる観光客 (tourists) と、見世物にされ、観光される地元の人々 (tourees)、それらの 2 つを繋ぐ役目を果たし、大きな利益を得る仲介人 (middlemen) の 3 つのグループからなるとした<sup>192</sup>。この構造は、ホストとなる人々は観光の見世物にされる一方で、仲介人に儲けが集中し、ホストの人々は十分な利益を得られていないことを示している。また、民族観光が促進されるにつれ、観光によって経済力を得た地元民が仲介人となる事例も見られ<sup>193</sup>、ホスト社会のあり方にも影響を与えている。

このように、ホストとなる人々は、存在や生活そのものが観光資源となる当事者である一方で、実質的な権力を持つ中央政府や富裕層の人々に利益が集中し、適切な恩恵を受けられないまま、観光客の見世物となる問題が生じている。近年においては、NGO などの国際協力の力を借りながら、ホストとなる人々が積極的に観光に参加し、主導権や正当な利益を得ることができるようコミュニティ・ベースト・ツーリズム (Community Based Tourism) の考え方に根ざした民族観光を行うことで、このような現状を改善しようとする動きも見られる<sup>194</sup>。しかし、権力を握る国や仲介人が得る経済的なメリットが大きいことなどを 1 つの理由として、ホスト社会への悪影響に対する対策は顕著な効果をあげていないのが現状である。

## ii) 社会・文化的影響

すでに述べたように、民族観光においてゲストがホストに対してもたらす社会・文化的な影響を、初めて人類学の観点から示したのが、*Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism* である。同書は、異文化接触の場となる文化・民族観光において、ホストとゲストの非対称的な関係がもたらす様々な問題を、世界各国の 12 のケーススタディーを通じて明らかにしている。同書の中でテロン・ヌーニェス (Theron Nuñez) とジェームズ・レット (James Lett) は、文化変容モデル (acculturation model) を観光におけるホストとゲストの接触に応用し、文化借用の過程を通じて文化が類似してくることや、その文化借用

---

<sup>190</sup> Macnaught 1982, p.359.

<sup>191</sup> オッパーマン、チョン 1999、p.62。

<sup>192</sup> van den Berghe 1992, p.236.

<sup>193</sup> 例えば北米におけるエスキモー (イヌイト) 観光の流行により、白人観光客が期待する野蛮な「エスキモーらしさ」を演じざるを得ない地元民と、それを雇う地元の富裕層の間で新たな従属関係が生まれ、コミュニティが分裂する問題が生じたことが報告されている (Smith V.L. 1989b, pp.63-4)。

<sup>194</sup> Theerapappisit 2012, p.267.

が人口規模や接触状況の性質など様々な変数によって非対称となり、その結果、ホスト社会がゲストの影響を受けて変化することを指摘した<sup>195</sup>。

かつてシャープリーが、観光客は金銭のみならず、様々な価値観や消費のパターンを観光地へもたらすと指摘しているように<sup>196</sup>、国際観光が盛んになり、開発や近代化が進むと、これまで西欧諸国の人々をひきつけていたエキゾチックな「未開文化」が、西欧近代の影響を受け、変容あるいは喪失してしまうという事態を引き起こす。例えば、アフリカの観光地では、国際協力や観光による経済成長によって、モダンな生活文化が浸透し、伝統的な生活様式や文化が失われる例が後を絶たない<sup>197</sup>。時には、ホストの人々の意思の有無に関わらず、より多くの観光客を呼び寄せるために、観光客が喜ぶような文化を、あたかも「リアルな生活」であるかのように演出し、観光客のための見世物として商品化する事例も多い<sup>198</sup>。また、観光客側の倫理的な配慮が欠落していることで、観光地の人々の生活や伝統文化が単なる「風変りな見世物」として捉えられ、観光客が文化的差異を意識せず観光地の人々の生活領域に踏み込んだ結果として、観光地の人々にとって神聖性のあった儀礼や文化が蝕まれ、アイデンティティが喪失するなどの問題も生じた<sup>199</sup>。

コーエンは、観光が促進されることにより、観光対象となる文化が過度に商品化され、その文化本来の意味を含めた、文化の真正性(authenticity)が失われると指摘している<sup>200</sup>。一方で、ブーアスティンは、観光は「本物」を求める旅ではなく、むしろ情報社会において形成されたイメージを観光地で確認するに過ぎない、「疑似イベント」であると主張した<sup>201</sup>。観光における「真正性」については、観光研究において長く議論されている課題の1つであるが<sup>202</sup>、コーエンは、観光客の観光経験は、このような「真正性」か「疑似イベント」かの二者択一を超えた複雑性を有しているとも指摘している<sup>203</sup>。とは言え、ピアス(P. Pearce)らが指摘するように、観光客は、「真正性欲求」に従い、観光地に出向き、本物の異文化・異文明を経験しようとする側面を本質的に持っており<sup>204</sup>、この欲求に動機づけられ、民族観光に訪れるのである。民族観光は、ホストの生活文化が観光対象となるため、経済活動のみならず、生活そのものにまで観光による影響が及ぶことが、最大の問題であると言えよう。また、観光客が増えれば増えるほど、その観光客をひきつける観光資源が

---

<sup>195</sup> Nuñez and Lett 1977, pp.265-7.

<sup>196</sup> テルファー、シャープリー 2011、p.75。

<sup>197</sup> 木村 2013、pp.15-6。

<sup>198</sup> 例えば、ハワイのワイキキにあるポリネシアン・カルチュラル・センターで体験できる民族文化は、ポリネシアの様々な島でみられる今日の生活様式ではなく、観光客が喜ぶような文化的要素を選び出し、近代化以前のライフ・スタイルや失われてしまった文化などを再構成することで人気を得ている (Stanton 1989, pp.251-5)。

<sup>199</sup> Crystal 1989, pp.153-4.

<sup>200</sup> Cohen 1988, pp.383-4.

<sup>201</sup> ブーアスティン 1964、pp.89-128。

<sup>202</sup> Shen 2011, p.68.

<sup>203</sup> Cohen 1979, pp.179-80.

<sup>204</sup> Pearce and Moscardo 1985, pp.168-70.

破壊されてしまう、というディレンマを抱える側面もある。一方で、民族観光がホストとなる人々に対し十分な配慮をもって運営されるならば、伝統文化や民族アイデンティティに再び活力を与え、強化する手段として見るができるという指摘もある<sup>205</sup>。すなわち、民族観光そのものがホストコミュニティに対し悪影響を及ぼすのではなく、これまで行われてきた手法に何らかの問題があったと考えるべきであろう。

観光は異文化が接触する場であり、異文化理解のきっかけとなる一方で、ホストの文化が、異なった価値観をもつ観光客の、一方的な興味と好奇心まなざしに曝されることで歪曲され、伝統的な価値観の変容を余儀なくされる危険性もはらんでいることから、民族観光は、人間動物園や民族のスペクタクル化と揶揄され、批判的に捉えられることもある<sup>206</sup>。すでに述べたように、アーリは、物理的な対象（景観や史跡等）や公的な儀式（伝統舞踊等）を嘆賞するよりも、地元民を眺める観光行為が、最も社会的な圧迫を生むと指摘し、ゲストがホストに投げかける「まなざし」が、単に対象を見ることに留まらず、ホスト側に規範や評価基準を押しつけることに繋がることを示唆している<sup>207</sup>。すなわち、観光客とホストの人々が接する機会の多い民族観光は、「まなざし」によるリスクが高いと言える。さらに、観光が常態化している現代においては、ホストからもゲストへ視線が投げかけられていることも無視はできない。また、V.L.スミスは、これまでも述べてきたように、ゲストにとって初めての体験であっても、ホストは毎日同じことの繰り返しだと感じる可能性があるという指摘し、ホスト社会において次第にゲスト個々人のアイデンティティが薄れ、「観光客」というラベルと出身国のイメージが定型化されていくことを示唆している<sup>208</sup>。ホストとゲストの間には経済的、社会的な「格差」があり、発展途上段階の国や地域では、それがさらに大きくなる<sup>209</sup>。すなわち、ホストがゲストに対し羨望の目を向けたり、自らの境遇を悲観したりする可能性も否定できない。このような背景の中で、観光客からのまなざしのみならず、ホストの人々がどのように観光客を捉えているかも、観光のあり方に影響を与えていると言ってよいだろう。

---

<sup>205</sup> Oakes 1977, pp.35-36.

<sup>206</sup> van den Bergue 1992, pp.234-40.

<sup>207</sup> アーリ 1995、p.102。

<sup>208</sup> Smith, V.L. 1989a, pp.9-10.

<sup>209</sup> アーリ 1995、pp.103-4。

## 第4章 民族観光の分類

3章で述べてきたように、これまで東南アジアにおける民族観光の研究は、限られた特定の地域での観光現象だけを単独で問題にし、それに伴って発生している個別的な問題を明らかにするような、特殊な事例研究が積み重ねられてきたただけであった。東南アジア研究史における確立期には *Hosts and Guests* が発刊され、ホスト社会に対する観光の社会・文化的な影響に関する本格的な議論がなされるようになったことで、東南アジアについては「観光の南北問題」や「新帝国主義」の影響を受けている事例として、複数の国や地域が取り上げられることや、東南アジア地域全体を題材にした研究も行われるようになった。しかし、発展期の諸研究に見られるように、研究の主題は、いずれも特定の地域の現状を明らかにすることであり、隣国の政策や経済効果との比較はそのために行われるに過ぎず、また、取り上げられたテーマも、少数民族のアイデンティティ形成や人権に対する観光の影響などの一部の限られたものでしかなかった。言い換えれば、東南アジア地域全体の民族観光の特質を総合的に捉えようとする研究も、ホストの人々への社会・文化的な影響やゲストからのまなざしについて整理した研究も、ほとんど行われてこなかったのである。

本稿では、東南アジア地域全体の民族観光を俯瞰的に捉え、その形態の分類を試みることにより、新たな問題の発見や解決の糸口を明らかにし、民族観光の今後の可能性を考えることを目的にしている。そのため本章では、まず東南アジア各国で行われている民族観光の特徴を、現地調査や先行研究をもとに捉え直すことを試みた。その上で、ゲストとホスト双方のまなざしに留意をしながら、ホストの人々の生活や文化の見せ方とその姿勢について分析し、民族観光の形態を分類するための尺度を作成した<sup>210</sup>。その結果、東南アジアにおける民族観光は、観光客が期待する異文化性を強調する脚色型と、自分たちの生活に観光客を引き込み、ありのままの姿を見せる同一型を線分の両極とし、その中央を、観光客に見せるための文化とホストの人々の生活を

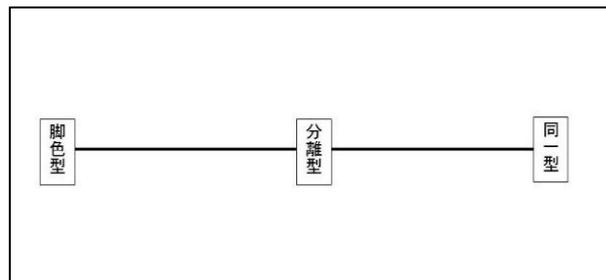


図4 東南アジアにおける民族観光の分類

区別する分離型とする連続的なモデルとして分類することができた（図4）。この分類を用いれば、各地域の個別的な観光形態は、線分上のいずれかの点に位置付けることができ、さらに、時代の要請や政策の転換、経済的な状況など複合的な要因によって線分上を動き得る動的なモデルを形成することができる。本章では、指標となる3つの形態が典型的に観察できる事例を挙げ、それぞれの形態で民族観光が行われることによって生じるメリットとデメリットについて論じる。

<sup>210</sup> 以下の記述に関しては、拙論（岡山 2018）も参照のこと。

#### 4-1 脚色型民族観光

この観光形態は、観光客が期待する異文化性を強調し、時に生活そのものを脚色することで、非日常性を高めて観光客に見せる、すなわち、観光客の考える「民族」のイメージにホスト側の人々が生活や文化を合わせることにより、観光客を誘引するものである。このような民族観光が行われる例は多い。この形態は、東南アジアにおけるこれまでの民族観光の主流であったと言ってもよく、多くの欧米先進諸国の観光客を惹きつけることによって観光産業の成長に寄与してきた。本節では、マレーシアのサラワク州、インドネシアのバリ島のプンリ・プラン、タイ・ミャンマーの山岳村落を主な事例として、脚色型民族観光の特徴とその影響について述べる。



図5 ボルネオ島 サラワク地図

##### i 脚色された文化体験：サラワク文化村

脚色型民族観光を典型的に行ってきた地域の1つが、マレーシア、サラワク州である(図5 [筆者作成])。筆者は2015年3月にサラワク州において調査を行った。マレーシア政府観光局は、1990年代初頭にボルネオ観光のプロモーションを本格化させ<sup>211</sup>、手つかずの自然や未開発のイメージを前面に打ち出し、様々な少数民族が共生する地域として売り出した。サラワク観光局(Sarawak Tourism Board)は、サラワクを構成する27の民族集団は「汚されていない文化(untouched culture)」を維持しており、訪れた人々は忘れられない体験を得ることができることを宣伝し、民族観光を主力商品の1つとして見据えている<sup>212</sup>。



写真2 サラワク文化村の案内板

<sup>211</sup> 服部 2010、p.22。

<sup>212</sup> Sarawak Tourism Board 2018, pp.3-5.

その象徴が、サラワク文化村 (Sarawak Cultural Village) である。サラワク文化村は、1989 年に文化の保護と継承を目的に設立され、サラワク州の主要 7 民族であるビダユ (Bidayuh)、イバン (Iban)、オランウル (Orang Ulu)、ペナン (Penan)、メラナウ (Melanau)、マレー (Malay)、中華系 (Chinese) の人々の伝統文化や生活について紹介をする観光用施設である (写真 2)。ダマイビーチリゾート・ホテル (Damai Beach Resort and Hotels) に近接しており、州都のクチン (Kuching) から日帰りで行くことができるアクセスの良さから、奥地に住む民族を観光客に紹介するという「文化のゲートウェイ」としての役割を担っている。観光客は 60RM (マレーシアリングgit、約 1600 円) の入場料を支払えば、7 民族の文化やライフ・スタイルを体験できると宣伝されており、サラワク観光有数の人気スポットとして、1991 年には太平洋アジア旅行協会金賞 (PATA Gold Awards)、2007 年にはベスト・マレーシア・アワードの最優秀ネイティブ体験部門賞 (The Best Malaysia Award-Best Native Experience)、2009 年には世界舞台芸術選手権優勝 (World Championship of Performing Arts) など、数々の賞を受賞している<sup>213</sup>。

敷地内には、それぞれの民族を象徴する伝統的な家屋が「本物のレプリカ (authentic replica buildings)<sup>214</sup>」として移設されており (写真 3)、屋内には伝統衣装を身に纏ったスタッフが、「語り部 (storyteller)<sup>215</sup>」として民族の文化やライフ・スタイルに関する説明をしたり、伝統音楽を奏でいたり、伝統工芸品やお菓子を作り、販売している (写真 4)。また、民族衣装を有料で貸し出しており、観光客はそれを着て写真を撮ることも可能である (写真 5)。近年では、新婚旅行者向けに各民族の伝統的な結婚式を体験できる



写真 3 サラワク文化村  
メラナウ族の高床式家屋



写真 4 サラワク文化村  
伝統菓子を作り、販売する様子



写真 5 サラワク文化村  
貸出をしている民族衣装

<sup>213</sup> Sarawak Cultural Village HP.

<sup>214</sup> Sarawak Tourism Board HPa.

<sup>215</sup> Sarawak Tourism Board HPa.

パッケージや、各民族の伝統的な祝祭日に合わせてイベントを行い、観光客を誘致するなど、工夫を凝らした企画を行っている。

しかし、サラワク文化村で紹介がされている生活スタイルや文化の中には、現在行われていない習慣も混在している。例えば、サラワクの原住民族で最大の民族集団であるイバン (Iban) は、伝統的にロングハウス (long house) と呼ばれる高床式の長屋を住居としてきた。ロングハウスは、ボルネオ島のインドネシア側 (カリマンタン州) ではほとんど現存していないが、サラワク州では、生活の一部が近代化されながらも、現在も多くのイバンがロングハウスに住んでいる<sup>216</sup>。一方で、サラワク観光において最も象徴的に使用されるイバンの人々の特徴の1つが、20世紀前半まで首狩りの習慣があったということである。当然のことながら、現在首狩りの習慣は残っていない。しかし、サラワク文化村のイバンのロングハウスでは、長屋での伝統



写真6 サラワク文化村  
ロングハウスに展示された頭骨

的な生活や現在でも行われる民族宗教に基づいた祭事などについて紹介がされるとともに、囲炉裏の上には首狩りを想起させる頭蓋骨が飾られている (写真6)。首狩りは過去の風習であり、本来は歴史の1つとして紹介されるべき習慣であるにも拘わらず、観光客の好奇心を掻き、そのまなざしの期待に応えるための脚色として首狩りの習慣を使用していると言える。このようにサラワク文化村は、民族の生活や文化を観光客が楽しめるアトラクションとして扱い、過去と現在の文化を混在して展示していると言え、観光客のためのショールームと化している。

さらに、サラワク文化村のショーブースでは、1日に2回、文化ショー (Cultural Show) を行っている。華やかな民族衣装を纏った人々が華麗に伝統舞踊を披露し、最後には観客も共に踊って楽しむことができる人気のショーである。しかし、本来このような舞踊には豊作祈願や戦う前に士気を高めるためなど、儀礼・儀式的な意味があるが、このショーでは儀礼的な意味は全く説明されず、



写真7 サラワク文化村 文化ショー

<sup>216</sup> 吉岡、増田 2011、p.128。

単に美しいショーとして披露されているのが現状である（写真7）。また、観光客を飽きさせないために、パフォーマンスの演出が度々変更され、民族がコラボレーションした踊りが披露されたり、観光客が舞台上



写真8 サラワク文化村 観光客と共に踊る様子

がって参加できるようになったり、大掛かりな仕掛けが用意されたりと、年を経るごとに、エンターテインメント性が高まり、より華やかに、よりスリルが味わえるように演出が加えられている（写真8）。

この施設では、実際にそれぞれの民族の人々が従業員として働いているが、そこで生活している民族は当然のことながら一人もいない。時には一従業員として、自民族以外の文化を紹介したり、演じたりすることもあるという<sup>217</sup>。すなわち、ここで観光客が体験できる民族の生活とは、各民族が現在どのような生活をしているかとは無関係であり、観光客が楽しめるものを提供することに特化した、いわばステレオタイプのショーなのである。しかし、観光客は、あたかもそれぞれの民族の人々が、サラワク文化村で展示されている通りの「伝統的な」暮らしをしているような印象を受ける。言い換えればサラワク文化村は、文化の保護や継承をする施設というより、むしろ観光客の「まなざし」に迎合し、あるいはそれを誘発する装置となっていると言える。サラワク文化村の他にも、マレーシア、サバ州にあるマリ・マリ文化村（Mari Mari Cultural Village）やカンボジア、シェムリアップ州にあるカンボジアン文化村（Cambodian Cultural Village）など、複数の民族を紹介するために人工的に作られた文化村は東南アジア各国にあり、手軽に先住民や少数民族の文化を知ることができる観光施設として観光客から人気を博している一方で、先述したような脚色された民族文化に対するイメージを観光客に広めているという問題を抱えている。

## ii 生活への脚色の浸食：サラワクロングハウス観光

観光客の中には、サラワク文化村のような観光施設やガイドブックで見てきたものを、より「リアルな」、本物として見たいという期待を持って、それぞれの民族が住む地域を実際に訪れ、時にはホームステイをする人々もいる。サラワク州において、このような期待を最も頻繁に向けられてきた民族が、イバンの人々である。イバンの多くは、現在も伝統的に稲作などの農業で生計を立てているが、近年においては、世界的に広まる環境問題を懸念した焼畑農業に対する規制などによる生産力の低下や、米に次ぐ重要な農産物である

<sup>217</sup> サラワク文化村従業員およびガイドへのインタビューによる（2015年3月）。

コショウやゴムの需要低下により、民族全体の経済収入が不安定になっている<sup>218</sup>。この経済的な不安定さを支えるためにサラワク州で誕生したのが、ロングハウス観光である。

そもそもイバンの人々は、西カリマンタンを流れるカプアス川中流域に起源をもち、マレーシア、サラワク州やインドネシア、東カリマンタン州に多く住む民族である。19世紀末、ボルネオのイバンは基本的には農耕民であったものの、好戦的で首狩りに情熱をかため、マレー人の大きな戦船に乗り込み、敵の首を報酬にマレー人ともに沿岸の多数の村々で略奪行為を行ったことから、海ダヤク (Dayak Laut) とも呼ばれるようになった<sup>219</sup>。これが今日における「イバン＝首狩り族 (Head hunter)」のイメージの所以である。イバンの人々が伝統的に首狩りを行ってきたのには、宗教的、儀礼的な面で様々な理由がある。若い男が一人前として認められ、求婚の前提条件とされた通過儀礼的な意義、病気や飢饉を遠ざけるためや豊作を祈願するための状況儀礼としての意義、首をより多く狩った者は死後に幸福を得ることができるなどといった信仰的な意義などが、その理由としてあげられる<sup>220</sup>。サラワク州では、マレーシア政府が主導して、この「イバン＝首狩り族 (Head hunter)」のイメージを使った観光客誘致が盛んに行われ、ロングハウス観光を「Head hunter's Long house」として、主に西欧諸国を対象として売り込んだ。サラワク州では、ドゥスンなどの他の民族にも首狩りの文化がある中で、政府がイバンに注力したのは、ロングハウスでの生活や、強さや権力の象徴とされた入れ墨をした姿を首狩りと結び付けることによって、よりエキゾチックな体験ができることを売り出したかったからだと考えられる。また、近代化が進むにつれ、イバンの人々の中で首狩りの宗教的な意味合いが薄れ、一種のスポーツと化していたという野蛮さを主張した欧米研究者たちの見解も影響していたことが考えられる<sup>221</sup>。

政府や旅行会社は、頭蓋骨などのイラストや写真を使い、冒険 (adventure) や探検 (explore) などといった言葉を用いてロングハウス観光を宣伝してきた (写真 9)<sup>222</sup>。また、それを表した土産物が大量生産されるなど、サラワク州の各地では、首狩りの習慣をおどろおどろしく演出し、商品化するような観光が行われてきた (写真 10)。しかし、このような宣伝に基づく脚色されたイメージをもった観光客は、ホストの人々との遭遇に、民族の現在のありのままの生き方ではなく、さらなるエキゾチックさや刺激的な期待を持つこととなり、ホストの人々は自宅や生活圏の中でも、「首狩り」に象徴されるような、観光客の期待する「原始的な民族らしさ」を演じなければならなくなった。

---

<sup>218</sup> 栗栖 1969、p.11。

<sup>219</sup> ハッドン 1969、p.188。

<sup>220</sup> 山田 2015、pp.115-8。

<sup>221</sup> ホーズ、ウィリアム 1944、p.166。

<sup>222</sup> Diethelm Travel HP.

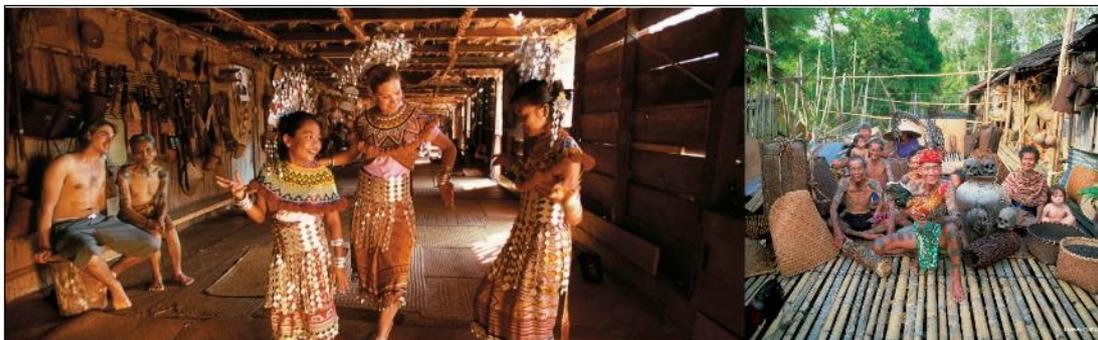


写真9 マレーシアサラワク州のバタン・アイ (Batang ai) ロングハウス観光の宣伝に使用されている画像 (左: ロングハウスで白人が民族衣装を着てイバンと共に踊る様子、右: 入れ墨をした男性と頭蓋骨)

比較的早くから観光開発が進み、1991年のバタン・アイ国立公園 (Batang Ai National Park) の設立とともに、ロングハウス観光に取り組み始めたバタン・アイ (Batang Ai) は、『ナショナル・ジオグラフィック (National Geographic)』にも取り上げられるなど注目度も高く<sup>223</sup>、欧米の人々を中心に多くの観光客が訪れている。州政府の積極的な開発により、1995年には客室が



写真10 サラワク州の多くの土産物店で売られているTシャツ

ロングハウスを模した構造になっているヒルトン・バタン・アイ・ロングハウス・リゾート (Hilton Batang Ai Longhouse Resort) がオープンしたことにより (写真11)、州政府は周辺地域の自然とともに、レクリエーションの1つとして「本物の」ロングハウスへの滞在を促した。その結果、多くの観光客が周辺のロングハウスを訪れるようになり、それ



写真11 ロングハウスを模したヒルトン・バタン・アイ・ロングハウス・リゾート (左: 外観、右: 客室の廊下)

<sup>223</sup> National Geographic HP.

に目を付けた旅行会社は、イバン・コミュニティに対して融資を行い、観光客用のロングハウスの増築や輸送手段となる新たなボートの購入を促し、イバンの人々に新たな働き口や収入源を生んだ<sup>224</sup>。このような開発がサラワク州各地で進んだ結果、1991年には、16,456人以上の観光客がイバンのロングハウスに泊まるパッケージツアーに参加したという調査もあり<sup>225</sup>、ロングハウス観光が人気を博していたことが伺える<sup>226</sup>。

しかし、サラワク州でロングハウス観光を取り扱っている観光ガイドによれば、近年観光客を受け入れるロングハウスが少なくなってきたという。彼らが観光客を受け入れてきたのは、経済的な面に対する期待が大きく、2008年頃からは、プランテーション農業や工場で働く方がまとまった収入を得ることができるようになったため、観光に対する関心自体が低くなってきたことがその理由であるという。この観光ガイドは、「彼らが観光客に対して笑顔でいられる理由は、お金のためだ」と言った。筆者は実際に2015年に旅行会社を通じてンゲマ・イリ・ロングハウス (Ngemah ili longhouse) で1泊2日のホームステイを行ったが、住民たちからは、観光客を拒絶する発言こそなかったものの、歓迎する言葉や好意的に捉える言葉もなかった。もともと、到着してすぐに行われる歓迎の儀式（トゥアと呼ばれるお酒が来客者にふるまわれる儀式）と、夕食後に行われた伝統的な舞踊（ンガジャ (ngajat)）が披露される際には、多くの住民が微笑みながら部屋から出てきた。このように観光客を受け入れている様子は、マレーシア政府が推進している「ロングハウス観光」の広告そのものの姿であった。しかしながら、それ以外の時間は、住民たちは部屋からあまり出て来ず、食事も観光客とは別に食べ、観光客は家の中ではなく、ルアイ（通廊）で蚊帳を張って寝泊りするのが常である（写真12）。

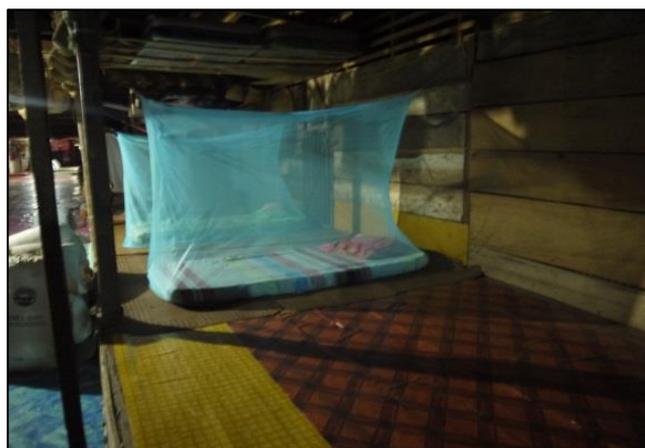


写真12 ンゲマ・イリ・ロングハウス  
観光客用の寝床

以上のように、ンゲマ・イリ・ロングハウスでは、商売として観光客を受け入れざるを得ないという姿が見て取れ、観光客と住民との距離が感じられた。また、その距離は、年々開いていると観光ガイドは言う。「観光客は皆、自分たちをバカにしている、（生活が）汚いと思っている、という気持ちを抱いている。これまでは、生活のための収入を得るため、

<sup>224</sup> Mohd Zahari and Zulhan 2006, pp.139-41.

<sup>225</sup> Zeppel 1998, p.39.

<sup>226</sup> 1991年のサラワク州の外国人観光客数の発表は正式にされていないものの、翌年の1992年には546,641人であると発表されていることから、サラワクを訪れる外国人観光客の3割以上がホームステイを行っていたことが推測できる (Sarawak Tourism Board HPb.)。

という気持ちがそれを支えていた。しかし、今では他に儲かる手段があるため、その気持ちが薄れ、観光客と距離をとりたいという気持ちが強い」と言うのである。そのため、近年では観光客がロングハウスに到着する前に、ガイドたちは、イバン族の人たちの前では「臭い」「汚い」などといったネガティブな発言を控えるように観光客に対して説明するという。すなわち、これまでイバンの人々は、観光客たちから奇異なまなざしを向けられ、時に軽蔑的言葉や態度を示されることによって不快な思いをしてきたことを意味し、このような状態は、これまで論じてきた、観光地におけるホスト・ゲストの「まなざし」の問題をまさしく表していると言えよう<sup>227</sup>。

また、ンゲマ・イリ・ロングハウスでは、収入を得るための手段として自らの文化を観光商品化したことによって、住民にとっての自文化の意味も変化しつつあるのではないかと考えられる。例えば、観光客に歓迎の舞（Welcome dance）として披露されるようになったイバン族伝統の舞踊は、本来民族の精神を表すものとされ、男たちが戦いに行く前に、イバンの戦



写真13 ンゲマ・イリ・ロングハウス  
住民たちが民族衣装を着て踊る様子

いの神への敬意を表し、士気を高めるために踊られていた。イバンの収穫祭である、ガワイ（Gawai）では、収穫の喜びを表わす舞踊が踊られる。これらの祭事の際には、鳥の羽の頭飾りや伝統的な染織の民族衣装を身に着ける（写真13）。すなわち、イバンの人々にとって「踊る」という行為には、本来儀礼的な意味が大きかったのである。しかし、日常的に多くの観光客を受け入れ、それによる収入に期待を寄せるようになったことで、住民たちにとって舞踊や民族衣装は、観光客を喜ばせ、収入を得るための手段になりつつあり、伝統文化や生活そのものが、脚色された宣伝やイメージに影響を受けた観光客の期待に迎合しつつあるように見える。また、かつては狩ってきた頭蓋骨を軒先に吊るす習慣があったことから、観光客のイメージに応えるように、木彫りで作った頭蓋骨を吊るし、装飾および土産物としての販売を行っていた（写真14）。すでに述べたように、ブーアスティンは「観光客は外国そのものを見るのではなくて、そこにある観光客用に作られたもののほうを見

<sup>227</sup> アーリ 1995、pp.253-7。

ているにすぎない」<sup>228</sup>と指摘し、擬似イベントを消費しているにすぎないと観光を批判的に捉えたが、イバンの人々は、擬似イベントを自らの日常生活の中でまで作り上げなければならなくなっている。その結果、ホストの人々の生活圏ではまさに、山下の言う「生きられる文化」と「表示される文化」<sup>229</sup>が混合され、ゲストのまなざしに生活を迎合させるあまり、本来の姿が抑圧され、破壊されかねないという現象が起きている。

ホストの人々にも、自身の文化や観光客の受け入れに対する葛藤がある。ある高齢女性は「伝統がたとえ観光客に見せるためでも伝承されて、さらには収入になるならばよい」と肯定的に語ったが、若い女性は「(観光客の前で踊ったりすることが) 恥ずかしいし、チャンスがあれば都会で普通に暮らしたい」と話した。観光ガイドは、「実際に観光客を受け入れるロングハウスは減ってきている。ホストが観光客の夕食を作ったり、体験の説明やデモンストレーションをすることを拒絶しはじめており、それを観光ガイドが請け負わなければならない、観光ガイドへの負担も大きくなっている。このまま負担が増えるようだったら、(自分も) ガイドをやめたい。いつか、この地域でのロングハウス観光がなくなる日が来るかもしれない」と語った。このように、サラワクで行われるロングハウス観光は、元来ホストコミュニティが主体的に企画を行ってきたものではなく、ホストの参加や主体性がないことが長年問題視されてきた<sup>230</sup>。この傾向はさらに進んでおり、近年では、ホストが観光客を避けるようにして観光の現場から逃避しつつあることも問題視される。観光客の受容者であるホストが、観光に対して経済的期待以外の価値を見出せず、そのために自らの文化やライフ・スタイルに対する誇りを犠牲にせざるを得ない状況で行われる民族観光は、たとえ経済的な収入が得られたとしても、観光の持続は勿論、社会自体が存続することすらできないのではないだろうか、と危惧される。

ベトナムの山岳少数民族たちの村でも、脚色型の民族観光が行われており、マレーシアのロングハウス観光と類似した現象が起こっている。その典型的な例が、ベトナム北部、ラオカイ省のサパ (Sapa) であり、フランス植民地時代に避暑地として開発された町である。サパには、色とりどりの民族衣装を着たモン (Hmong) やザオ (Dao)、ザイ (Giay) など様々な少数民族が生活しており、点在したそれぞれの民族の村を巡るトレッキング・



写真 14 インゲマ・イリ・ロングハウス  
吊るされた木彫りの頭蓋骨

<sup>228</sup> ブーアスティン 2011、p.113。

<sup>229</sup> 山下 1996a、p.6。

<sup>230</sup> Yea 2002、p.189。

ツアーが観光客に人気となっている。サパの市場では、華やかな民族衣装を着た女性や子どもたちが、片言の英語やフランス語などの様々な外国語を使って、観光客に対して土産物を買ったり、記念撮影をすることで稼いでいる<sup>231</sup>。つまり、自分の住む村から、観光客の喜ぶ民族衣装に着替え、「出勤」してくるのである。このような現象が見られ始めた当初は、観光で稼ぎたい一部の人々にのみ、自らの生活の外で観光客からのまなざしは向けられており、いわば分離型の民族観光を行いつつあった。しかし、その数が増加したことに伴い、観光客はより「観光化」していない民族の姿を求めるようになり、少数民族の村を直接訪れたり、市場で買い物をする人々を無断で撮影するようになり、まなざしは観光産業に携わる人々以外にも向けられるようになった<sup>232</sup>。それに目をつけた旅行会社などのブローカーが、「本物の」山岳民族を見ることができるとして、少数民族の村を訪れ、ホームステイをしたり、生活が紹介される商品が企画販売され、瞬く間に人気を博すようになった。その結果、ホストの人々はブローカーになされるがまま、主体性を持つことなく「民族らしさ」を自らの生活の中でも演じざるを得ない状況になってきたのである。このように、旅行代理店などの第3者が民族の特徴を観光客が喜ぶように取捨選択し、誇張などを行ってイメージを形成することが、民族観光の問題の根源であるという指摘をする研究者もいるように<sup>233</sup>、ホストの人々が観光や自文化に対して主体的に考え、取り組まない、あるいは、そのような環境や機会が与えられないことによる弊害は大きいと言える。

### iii 脚色によって造られた村：バリ島、プンリ・プランとタイ・ミャンマーの山岳村落

筆者が2018年8月に調査を行ったインドネシア、バリ島にあるプンリ・プラン（Penglipuran）の村の歴史については諸説あるが、バリの伝統的な景観と暮らしを保存するために、丘陵地に住んでいた人々の一部が移住して新たに造られた村であることは確かであり、1992年にはバリ州観光局が主催する文化観光地コンテストで2位を獲得し、1993年にはインドネシア政府によって観光村の指定を受けている（図6〔筆者作成〕）<sup>234</sup>。政府は1990年代初頭、ビーチリゾート開発のみならず、観光の持続性や多様性を高めるための施策とし

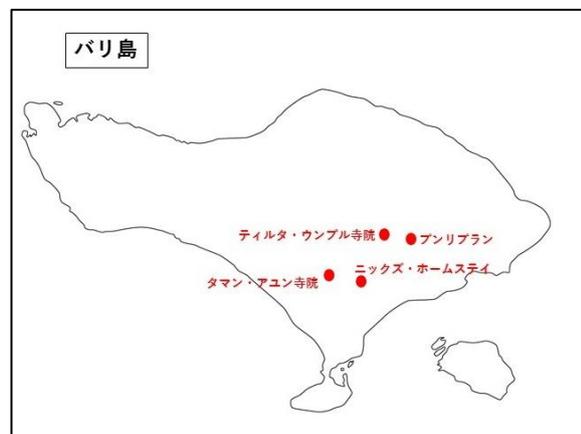


図6 バリ島 地図

<sup>231</sup> かとう 2019、p.25。

<sup>232</sup> 宮本 2012、p.93-4。

<sup>233</sup> Adams 1984、p.481。

<sup>234</sup> 山下、鏡味 1995、p.104。

て「村観光 (village tourism)」を推進することを掲げており、ブンリ・プラン、スバトゥ (Sebatu)、ジャティルイ (Jatiluwi) を「観光村 (desa wisata terpadu)」に指定した<sup>235</sup>。ブンリ・プランは 60 戸ほどの小さな村であるが、観光客は入村料 30,000IDR (インドネシアルピア、約 200 円) を支払えば、村内を自由に見て回れ、どの家にも基本的には自由に入出入りをする事ができる<sup>236</sup>。すなわち、人々が実際に生活をする一方で、「観光のために存在する村」なのである。

ブンリ・プランは、2017 年にはアセアン CBT アワード (ASEAN CBT Award) を受賞するなど、観光に対するコミュニティの積極的なマネジメントや、自然環境や村の景観維持に対する意識の高さが評価されている<sup>237</sup>。

確かに、ブンリ・プランは観光地として美しく、整備された村である。政府主導で観光化が進められたため、入村料や駐車料の 60% はブンリ県の収入となるが、残りの 40% は村の収入となり<sup>238</sup>、土産物や飲食代などの収入は村の人々の直接収入になることから、観光で得られる経済的な利益がコミュニティに適切に還元されているといえよう。また、村の景観や自然環境を守るため、観光バスや自動車などの侵入を禁じ、ゴミの分別や再利用が徹底されるなど、

環境保護のシステムが確立されていることも、CBT が実践される村としての評価を得ている要因だと考えられる<sup>239</sup>。しかし、コミュニティに経済的な利益が還元され、環境保護がなされていれば、観光がもたらす問題がすべて解消されるというわけではない。

ブンリ・プランの美しい竹林 (写真 15) や、バリの伝統的な家屋が軒を連ねる景観 (写真 16) は、観光客にとって「そこにいる」だけで非日常を体験することができ、貴重な経験となる。さらには、実際に人々が生活している家屋の中を見学することができ、薪を使



写真 15 ブンリ・プラン  
竹林



写真 16 ブンリ・プラン 景観

<sup>235</sup> Yamashita 1999, p.181-2.

<sup>236</sup> 閑散期には、村の入り口で見学が可能な家屋が指定される。筆者が訪れたのは繁忙期であり、どの家にも自由に入ることができた。

<sup>237</sup> Ningrum and Nurbaeti 2018, p.2.

<sup>238</sup> 山下、鏡味 1995, p.106.

<sup>239</sup> Ningrum and Nurbaeti 2018, pp.6-7.

用する調理場や、竹などで作られた小さな寝室を見ることは、観光客にとって「真正性」を感じるができる体験の1つであろう（写真17）。一方で、観光客が入村料を支払って村に入り、個人宅を自由に出入りすることができるという環境は、村に住む人々の意思の有無に関わらず、観光に関与せざるを得ない状況を生んでいる。入村料を払った観光客は、まるで権利を得たかのように、個人宅へ次々と向かい、躊躇いもなく寝室や居間などのプライベートな生活空間に入り込み、無断で写真を撮る。家に招き入れることや、案内をすることに対して料金がかからないため、家主から伝統的な生活や文化に対する説明や案内が積極的に行われることはない。



写真17 プンリ・プラン  
伝統的な台所

一方で、家主はプライベートを見せた対価として、工芸品やコーヒーなどの土産物売り込むことで収入を得るため、それまで愛想なく無口だった人々が、営業のために笑顔で饒舌に接客をし、観光客が土産物の購入を断れば、「早く帰ってくれ」と言わんばかりに観光客を追い出す姿が数々の家で見られた。また、個人的な収入を得るためには、数ある家の中から観光客に選ばれる必要があるため、自宅の前で客引きを熱心に行う人々もいる。観光客が減るということは、人々にとってもコミュニティにとっても死活問題であり、バリの伝統的な暮らしを守ろうという村が造られた当初の目的は、観光客に生活を「見せる」ということを村の産業とするうちに、観光客のためのテーマパークと化した。その結果、人々は観光用にこの村で生活をしていると言わざるを得ず、いわばエンターテイナーとして、観光客に期待される「伝統」を生涯演じ続けなければならず、まなざしに応えるために脚色された生活から脱却できない状況に陥っている。そこに生活する人々が観光客のまなざしに耐え忍ぶ様子は、収入を得るといふ目的のためだけに、表面的に伝統的な生活を固持していると言わざるを得ず、真の意味で伝統的な生活や文化が保護されているとは言えない。

これと同じような状況を政府から強いられてきたのが、タイやミャンマーの山岳地帯に住む、カヤン (Kayan) やカヨー (Kayo) の人々である。彼らは、ミャンマーとの国境沿いのナイソイ (Nai Soi) にある難民キャンプに住んでいたが、1990年頃からタイ政府により、難民キャンプから半ば強制的に出され、近隣に人工的に作られたファイ・スア・タオ (Huai Sua Tao) やナム・ピアン・ディン (Nam

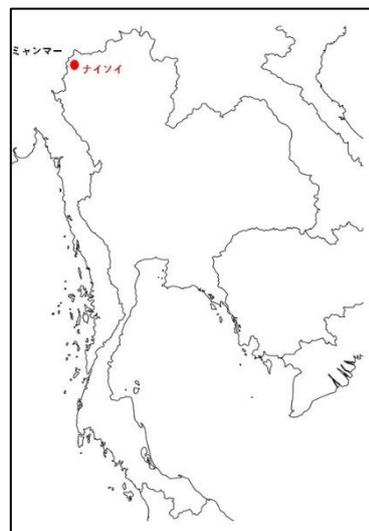


図7 タイ地図

Piang Din) などの観光村に移り住まわされた (図7 [筆者作成])。彼らが政府によって選ばれたのは、カヤンの女性は真鍮の首輪を幾重にもつけて首を伸ばし、カヨーの女性は耳たぶに穴を開けて伸ばす習慣があったため、それぞれが首長族 (giraffe) や耳長族 (long ear, big ear) として、視覚的にわかりやすく観光資源になると判断されたからに他ならない。現在、これらの習慣は強制されていないものの、それを着ける女性には政府から給料が支払われる仕組みが作られており、真鍮の首輪を着けるのには、経済的理由があることは否定できない<sup>240</sup>。

こうした状況は、人権擁護団体や世界のメディア報道において「人間動物園 (human zoo)」として批判されてきた一方で、他の民族よりも良い暮らしができていているという擁護や、観光資源になることが自文化の見直しに繋がるという見解もある<sup>241</sup>。近年では、無断で写真を撮られることへの不快感や、旅行会社などのブローカーに利益が集中し、民族の人々に対して適切な報酬が払われないことへの対策として CBT の概念を導入し、観光客から個人に対して撮影料を支払うことや、入村料が支払われるなど、システムが改良され、状況は改善されつつある<sup>242</sup>。しかしながら、より多くの観光客を呼び寄せるために、観光客が喜ぶような文化を、時には民族のプライドや尊厳や生活の自由を犠牲にし、あたかも「リアルな民族の姿」かのように脚色された伝統文化や生活を見世物にしているという根本的な観光のあり方は変わっていない。こうした脚色された資源を見ることは、真の意味で民族を「観る」ということにはならず、正しい姿の民族観光であるとは言い難く、たとえ観光による利益がコミュニティに適正に還元されていようと、そこに住む人々の自由やプライドを無視した観光は、CBT、すなわちコミュニティに根差した観光が行われているとは言えないだろう。

#### iv 脚色型民族観光の影響

一見、サラワク文化村のような観光用の施設で文化の脚色が行われ、1つのアトラクションやショーとして観光客に楽しまれることは、人々の生活から観光客を引き離しているため、一見ホストの生活に影響を及ぼしていないように思える。しかし、こうした施設での体験や旅行会社による宣伝などによって、民族に対するイメージを形成した観光客が次に期待するものは、その民族が実際に送っている生活を見ることではなく、脚色されたイメージに沿った「本物」を見ることなのである。その結果、脚色型民族観光に取り組むコミュニティでは、非日常に期待するゲストのまなざしに迎合するあまり、ホストの日常や文化的アイデンティティが次第に侵食され、本来の日常が失われてきている。さらには、カヤンの人々のように、生きてきた場所から強制的に切り離され、観光客の見世物として生

<sup>240</sup> 須藤 2007、pp.33-6。

<sup>241</sup> 久保 2014、pp.271、93-5。

<sup>242</sup> トラベル・ヴィジョン HP。

きざるを得ない状況の人々もいる。文化は時代の流れや他文化の影響を受けながら変化するものであるが、外部からの影響によって捻じ曲げられ、抑圧されるべきものではない。個々人のアイデンティティにも大きく関わる問題であり、ホストが被害者となるような民族観光は見直されるべきであろう。

脚色された体験や宣伝によって強化された、観光客の歪曲した「まなざし」は、ホストの人々の自尊心の喪失やゲストに対する嫌悪感を招いた。一方で観光客は、故意に演じられた「文化的蜃気楼」<sup>243</sup>を見たに過ぎないにも拘わらず、あたかも「本物」を見て来たかのような幻想を抱いて帰国する。ゲストは偽りの文化理解をし、ホストは文化的アイデンティティの喪失感や他文化への嫌悪感に苛まれる。このような脚色型民族観光では、異文化に対する真の理解は望めない。また、脚色型民族観光を行う民族の多くは、自らの伝統文化や生活を観光資源とすることに対し、主体的に取り組めておらず、多くの場合に政府や旅行会社などの第三者によってコーディネートされるがまま観光に取り組んできた。時には、国際協力活動において貧困地域の経済開発の手段として観光が導入されてきたが、経済開発が目的である以上、観光客の誘致が優先されてきたことは否めない。すなわち、外貨獲得による経済成長を見据えた「観光客の量を増やす」という指針の下で民族観光が進められることを意味する。このような民族観光を行う例は多く、民族観光が引き起こすとされている問題の多くが、この形態を長年に渡って、あるいは大規模に行った結果によるものであると言える。

また、脚色型民族観光が取り組まれてきた多くの地域では、民族観光がリゾートに滞在する観光客のオプションとして位置づけられてきた側面があるため、観光都市やリゾート地からアクセスが良く、短時間で手軽に民族文化を楽しめることが売りにされてきた。そのため観光客の滞在時間は限られ、写真を撮ることや土産物を買うことに興味が集中し、民族の人々と言葉を交わし、文化への理解を深めるということは二の次になってきた。その結果、観光客にとって視覚的にわかりやすい文化を切り取り、「非日常」に没入できる環境をつくるために、観光客の期待に沿う形で誇張した演出を繰り返すうちに、ホスト側の人々は本来の文化が持つ意味や真正性を失うこととなった。観光客側にとっても過度な演出が施された文化に対しては、真正性や魅力を感じづらくなるという現象も引き起こされてきた。

このような観光形態は、好奇心なまなざしを喚起することによって観光客が誘致され、観光客に見せられる伝統文化や生活も画一化されるため、観光客は一度それを見れば満足し、リピーターは生まれにくいと考えられる。その結果、一時的に爆発的な成長は見られるものの、そのブームが去れば観光産業は廃れ、サラワクのイバンの人々のように、観光産業から逃れようという動きにつながる。そうしたコミュニティは、従来行ってきた伝統産業に回帰する、あるいは代替的に他の産業に取り組むことができれば良いが、タイにおけるカヤンの人々や他の山岳民族のように長年観光に依存し、他の産業を失った（奪われた）

---

<sup>243</sup> ブーアスティン 2011、p.111。

コミュニティは、観光客が来なくなってしまうと、荒廃することとなる。実際にタイでは、観光客を受け入れる山岳民族の村が増加したことにより、村落間で観光客を奪い合うこととなった。さらには、村落内でも観光バスが止まる駐車場付近の家と村落の奥に住む人々では観光による収入に格差が生まれ、村落内で新たな隔たりを生むなどの問題も生じている<sup>244</sup>。つまりは、人々の生活を豊かにするために、民族観光に取り組んだはずが、結果として、文化も観光産業も荒廃させ、人々の生活までも壊すことに繋がるのである。当然ながら、本来生きてきた場所から切り離され、文化やライフ・スタイルの変化を強いられ、観光用に脚色された生活を営まざるを得ない状況は改善されるべきである。また、従来の生業に置き換わって、観光が唯一の生きる術になることは、観光への過度な依存を招き、自文化や生活に対する脚色を助長すると言え、見直す必要があるであろう。

#### 4-2 分離型民族観光

分離型民族観光とは、ホストが観光客に見せる文化、すなわち「表示される文化」と、地元の人々の生活に根付く「生きられる文化」を、空間的にも精神的にも分離する観光形態である。分離型民族観光が行われる地域では、観光産業は主力産業の1つであると位置づけられており、これまで引き起こされてきた観光による社会・文化的な問題へ対策を講じるための方法として、観光と生活を分離することが取り組まれている。ここでは、インドネシア、バリ島を事例として取り上げ、伝統芸能やヒンドゥー教寺院、居住空間においてどのような分離が行われているのかを述べる。

##### i) 伝統芸能の分離：インドネシア、バリ島

インドネシア、バリ島では、観光客のまなざしの対象を人々の日常から切り離し、文化的なトラブルを回避している。先にも述べたように、バリ観光の始まりは、オランダの植民地であった1920年代に、植民地文化に憧れをもった西欧の有閑階級や文化人が多く訪れ、本国に対して「最後の楽園 (The Last Paradise)」というイメージを発信したことなどによる<sup>245</sup>。バリ島では人口の90%近くがヒンドゥー教徒である。ヒンドゥー教は、西暦紀元の初め頃にインドの貿易省や小王侯たちを通じてスマトラやジャワへと伝わり、やがてバリへと広まった。バリでは、先祖崇拜や精霊信仰などの土着の信仰と習合したことによって、バリ・ヒンドゥーやヒンドゥ・ダルマとも呼ばれる独自の宗教的な世界観と生活習慣をつくりあげてきた。人々の生活や社会と融合したことにより、14世紀半ばには完全にヒンドゥー教が定着し、その後インドネシアの各島ではイスラーム教への改宗が進む中、バリ島

---

<sup>244</sup> 片山 2006、pp.129-30。

<sup>245</sup> 永瀧 1998、p.172。

はその波を逃れた<sup>246</sup>。そのため、バリ島では、バリ・ヒンドゥーに基づいた伝統芸術や様々な儀礼など、観光客を惹きつける文化的な要因が豊富にあり、バリ島を訪れる観光客の多くは、バリ島の文化に魅せられてやってくるという<sup>247</sup>。しかし、バリの人々にとって祭儀や芸能は、ギアツがバリ島の王権と祭儀の関係を考察して「劇場国家」と捉えたように<sup>248</sup>、文化的華やかさや、儀礼的意味を誇示するものではなく、本来は、政治や国家そのものを表すものであり、極めて重要な役割を果たしてきた。このような儀礼や人々の生活に魅されたシュピースは、1927年から約10年間バリに滞在し、バリ文化を題材とした絵画制作をしながら、バリの人々やベリール・デ・ゾエト (Beryl De Zoete) などの西欧人と共に、ヒンドゥー教の神々に捧げる神事であった儀礼を観光客に公開するため、冗長な部分を簡略化したり、西洋の人々が理解しやすくするための演出を加えたりするなどして、舞踊劇を主とする観光用の芸能文化を創造した<sup>249</sup>。観光を通じて新たに創造された芸能は、バリの人々によって発展し、結果として、現在においてもバリの神聖な儀礼を守りつつ、観光客に絶大な人気を誇るようになった。中でもバロン・ダンス (Barong Dance) とケチャ・ダンス (Kecak Dance) は知名度が高く、バリ島各地で公演が行われている。

バロン・ダンスは、村の穢れを払い、災いから免れるための儀式で行われる舞踊劇であるチャロナランを基に、シュピースや優秀な踊り子であったイ・マデ・クルドック (I Made Kredek) らによって創られたと言われている観光用芸能である<sup>250</sup>。善と悪の象徴として聖獣バロン対魔女ランダの戦いを単純化し、観光客がわかりやすいよう表現されているこの劇は、1936年には既に観光客用に上演されていた (写真18)<sup>251</sup>。チャロナランは本来、深夜に4時間以上かけて行われる



写真18 バロン・ダンス  
(左：ランダ、右：バロン)

ものである。かつては観光客にそのまま見せる試みがされたが、あくまでも奉納のための舞踊であり、見世物ではないという村人の反対などによって中止されたという<sup>252</sup>。また、チャロナランの最後には踊り手たちがトランス状態となり、クリス (短剣) を自らに突き刺す場面がある。実際の儀礼では踊り手たちがトランスから抜け出せないこともあり、そ

<sup>246</sup> 家木 1986、p.231。

<sup>247</sup> Noronha 1979、p.177。

<sup>248</sup> ギアツ 1990、pp.12-3。

<sup>249</sup> 山下 2007、pp.94-5。

<sup>250</sup> アネット 1991、pp.214-5。

<sup>251</sup> 飯田 2012、p.214。

<sup>252</sup> 観光ガイドへのインタビューによる (2018年8月)。

の場合には生きた鶏などを食べさせるため、観光客に不評であった<sup>253</sup>。そのため、現在行われている最終場面は、クリス・ダンスとして短縮された上で、作為的に行われ、観光客が不快に感じない範囲で楽しめるように改編されている（写真 19）。

とはいえ、観光客向けの公演であっても、踊り手たちが祈りをおろそかにすれば、村に災いが起きると信じられており、伝統的な供物や祈りは、踊り手たちによって公演の都度捧げられている<sup>254</sup>。現在、バロン・ダンスの中心地にもなっているバトゥブラン（Batubulan）は、石像の生産地としても有名であるが、チャロナランの発祥地とも言われている<sup>255</sup>。村にはバロン・ダンスを観光客に見せる会場が3か所あり、いずれの会場でも9:30から約一時間公演を行っており、観光客は100,000 IDR（インドネシアルピア、約750円）で鑑賞することができる（写真 20）。

バリにおいて観光客に人気のあるもう一つの伝統舞踊が、ケチャ・ダンスである（写真 21）。ケチャ・ダンスは、1930年代にサンハン・ドゥダリという厄払いの伝統的な呪術の舞の伴奏として行われた男声合唱をもとに、シュピースの提案によって発展したと言われている<sup>256</sup>。シュピースはこの男声合唱を映画『悪霊の島』の音楽に使用するなど、深く感動し、やがて『ラーマヤナ』の物語の一場面に合わせて舞踊劇を作り、1930年代半ばには「モンキー・ダンス」として観光客の間に広く知られるようになった<sup>257</sup>。バリの人々はこの舞踊劇にアレンジを



写真 19 クリス・ダンス



写真 20 バトゥブランにある  
バロン・ダンスの会場



写真 21 ケチャ・ダンス

253 アネット 1991、pp.214-5。

254 アネット 1991、pp.218-9。

255 観光ガイドへのインタビューによる（2018年8月）。

256 ツォウベグ 2016、pp.376-7。

257 山下 1992、p.16。

加えながら、各村で上演するようになった<sup>258</sup>。物語の大筋は同じであるものの、各村がそれぞれに工夫を加えているため、決まった上演形式があるわけではないことも、観光客から人気を得ている 1 つの理由であろう。今日観光客に人気なのは、ウルワツ (Uluwatu) 寺院での上演であり、海に沈む夕日を背景にケチャ・ダンスを観覧することができる。立見席などを含めると 800 席にもなる座席は、繁忙期には連日満席となり、ウルワツへ向かう道は大渋滞を引き起こすため、現在は観光による問題の 1 つとされている<sup>259</sup>。

バロン・ダンスやケチャ・ダンスなど、これらの観光用芸能は、いずれも主にサンスクリット語で上演される。しかし、上演中に観客に対して解説や通訳などは一切行われぬ。つまり、ホストは劇中にゲストのまなざしを意識せず、「表示される文化」を淡々とゲストに見せているのである。これにより、ゲストは「演出されたもの」ではなく、「本物」を見ているという実感を得ることができる。解説の代わりとして、観劇の際には観光客にストーリー等の解説が書かれた紙が配られ、各々がそれを読みながら鑑賞する(写真 22)。場面変換の合図などではなく、観光客は時折話の筋を見失う。しかし、理解ができない部分があるからこそ、観光客は神秘的な本物の儀礼を見ているかのような感覚を抱くことができるとも言えよう。これらの工夫により、先にも述べた、マッカネルが指摘する観光客の「真正性」への欲求<sup>260</sup>を満たしていることが、観光客からの人気を長年保ってきた理由の 1 つであろう。

観光用の芸能の基となった儀礼の多くは、実際に神事として現在も行われている。聖獣バロンの起源については諸説あるが、ヒンドゥー教が伝わる前から存在し、現在の獅子に似た姿になったのは中国からの影響によると言われている。バロンにはあらゆる災害を防ぐ力があるとされ、バリ島のほとんどの村には少なくとも 1 体のバロンがあるとされ、奉納儀礼は欠かさずに行われているという<sup>261</sup>。これらの儀礼は、村やヒンドゥー教の寺院で行われるため、熱烈な関心のある観光客が鑑賞に訪れることや、偶然遭遇することもある。しかし、観光客にとって気軽に楽しむことができる観光用の芸能があることにより、「本物」の儀礼は観光から分離され、大衆的な観光客から遠ざけられ、観光客のまなざしから守られているのである。

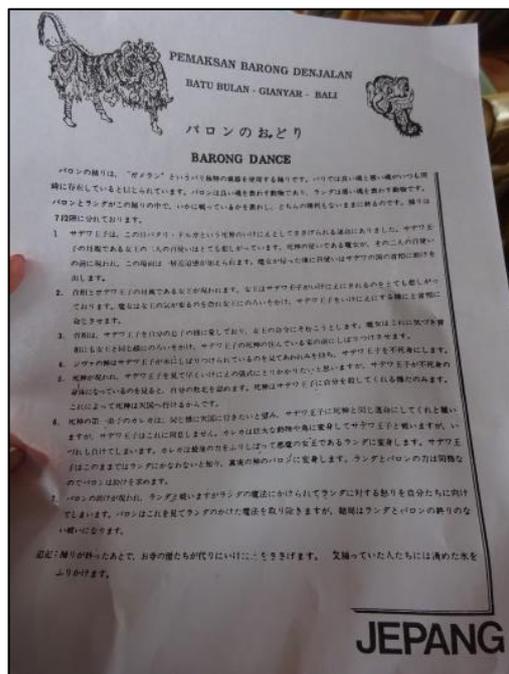


写真 22 バロン・ダンスの日本語説明書

<sup>258</sup> Zoete and Walter 1938, p.104.

<sup>259</sup> 観光ガイドへのインタビューによる (2018 年 8 月)。

<sup>260</sup> MacCannell 1999, pp.105-7.

<sup>261</sup> 小谷野 2010、p.208-9.

また、これらの儀礼を行うには、伝統芸能を若い世代に受け継ぐ必要がある。そのため、村の集会所などでは、頻りに世代を超えた交流が行われ、伝統芸能の担い手として若い子をスカウトすることもあるという。週末には心得や技術などを学ぶ練習会が開かれており、子どもを送迎するなど、家族も積極的に協力する（写真 23）。ケチャの練習に息子を参加させていた男性は「バリの人々にとって祭りや祈りは生活の一部であり、みんなが協力するのは当然のこと。子どもたちも嫌々ではなく、村の人同士の交流にもなっていて、練習会以外にも（練習会で親交を深めた人と）一緒にバトミントンをするなど、良い機会になっている」と語った。バリでは近年、こうした伝統芸能を「お稽古事 (les)」



写真 23 ケチャの練習風景

の 1 つとして、月謝を払って教室に通い、子どもたちが種々の芸能を学ぶこともあり、子どもたちは、儀礼やイベント、テレビ出演などを通じて成果を発表することや、伝統芸能の大会などへ出場するという<sup>262</sup>。バリの観光産業において文化や芸能は重要な資源であることは確かであるが、子どもたちやその親は、伝統芸能を単に観光を通じた現金収入の術と考えているのではなく、文化的教養の 1 つとして捉えている。その姿からは、文化や芸能を伝承する根拠を観光に頼らず、自民族のアイデンティティの 1 つとして、それぞれ独立した重要性があることを認識していることが見て取れる。

伝統芸能の継承は東南アジアのみならず、多くの地域で問題となっている。時には、脚色型民族観光の例でもみられたように、伝統芸能を観光資源とすることにより、民族の収入に繋げることや、観光客からの評価を受けることによってその価値を高め、保存しようという試みがされてきた。しかしバリでは、伝統芸能の価値を観光産業の中で評価するだけではなく、コミュニティ内での交流を盛んにすることによって、自らの手で若い世代に伝え、積極的に伝統芸能に関わらせる仕組みを構築してきた。バリ人である以上、伝統芸能のパフォーマンスができることは当然であると考える人々は 95%を超えるという意識調査もあり、伝統芸能を継承していくべきであるという強い意志を感じられる<sup>263</sup>。また、バリの人々は、観光客用の芸能を創造し、それを高い質を保って見せることにより、民族の核となる神聖な儀礼を観光の場から分離することによって、観光客のまなざしから遠ざけてきた。観光用芸能の創造には、シュピースをはじめとした西欧人の力を借りながらも、そのまま請け負うのではなく、各村の人々が独自の方法でアレンジし、自分たちのものとして誇りをもって発展させたことは、欧米人のまなざしに完全に迎合することなく、観光用芸能を含めて自文化に対する誇りを生んだ理由の 1 つであろう。

<sup>262</sup> 伏木 2008、pp.435-8。

<sup>263</sup> 足立 2015、p.87。

## ii) 宗教的空間と観光の分離：インドネシア、バリ島

バリ島において観光客を人々の生活から分離する工夫は、伝統芸能のみならず寺院などの宗教的な空間においても見られる。バリでは2012年に「バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム (Cultural Landscape of Bali Province: the Subak System as a Manifestation of the Tri Hika Karana Philosophy)」として、スバックと呼ばれるバリ特有の水利組織と結びついた棚田と農耕儀礼を行う寺院が、世界文化遺産に登録された。トリ・ヒタ・カラナとは、バリ・ヒンドゥーに基づく、神・人間・環境の調和を実現するための哲学であり、バリの農耕はこれに基づき水や稲の神々へ儀礼を捧げる。その儀礼に深い結びつきがあるとして、バドゥン県にあるタマン・アユン寺院 (Royal Water Temple Pura Taman Ayun) とバンリ県にあるウルン・ダヌ・バトゥール寺院 (Supreme Water Temple Pura Ulun Danu Batur) が構成遺産に含まれ、それぞれの寺院は連日観光客で賑わっている<sup>264</sup>。しかし、これらの寺院は、地元の人々にとって祈りを捧げる神聖な空間である。そのため、バリの人々は自分たちの世界を観光客の世界から分離し、自らの世界の自律性を保とうとしてきた<sup>265</sup>。



写真 24 タナ・ロット寺院

多くの寺院の中では、観光客が入れる空間は制限されている。バリの人々が祈りを捧げる本殿などへは、信徒でない一般の観光客はほとんどの場合立ち入ることができない。例えば、バリ島中西部の海岸にあり、バリ6大寺院の1つであるタナ・ロット寺院 (Pura Luhur Tanah Lot) では、岩場に立つ寺院内部に観光客は立ち入ることができないが、干潮時には寺院の立つ岩場まで行き、僧侶から額に米をつけ聖水で清めるといったバリ・ヒンドゥー式のお浄めをしてもらえば、寺院下の洞窟で参拝することができる (写真 24)。こうした経験することにより、観光客は擬似的に宗教儀礼を体験することができ、例え内部へ入ることができなくとも、満足度の高い経験となる。また、タマン・アユン寺院 (Pura Taman Ayun) は世界遺産にも登録されていることから観光客からも人気のある寺院であるが、中に入ることができるのはヒンドゥー教徒のみである。しかし、観光客が見てまわる



写真 25 タマン・アユン寺院

<sup>264</sup> UNESCO World Heritage Centre HP.

<sup>265</sup> Hausea-Schäblin 1998, p.146.

ことができるよう、外周には回廊が作られており、塀の外から内部を見ることができる（写真 25）。回廊の所々には、観光客が中を覗けるように展望のための段差がつくられている（写真 26）。このような工夫が施されることにより、観光客が塀を登るなどの行為を抑制していると言えよう。

ティルタ・ウンブル寺院（Pura Tirtha Empul）では、長年観光客との関わり方について議論がされている。ティルタ・ウンブル寺院は、聖なる泉が湧き出る寺院として有名であり、ヒンドゥー教以外の異教徒や観光客も沐浴をすることができる。過去には観光客の沐浴のマナーの悪さや、地元の人々が沐浴する姿を無断で撮影するなどの問題が生じ、規制を求める声が高まった。観光ガイドは「(ティルタ・ウンブル寺院での



写真 26 タマン・アユン寺院  
回廊

問題を巡って) バリの人々は、「我々の文化を知ってもらいたい」という気持ちと「神聖な場所を穢されたくない」という気持ちの間で揺れている。現状としては、「知ってもらいたい」という気持ちが勝っているため、撮影や沐浴についても寛容的に捉えている。一時は沐浴を規制する方向に進んだが、ガイドが事前にマナーを教えることや、バリ人が手引きをしながら共に行くことなどを推奨することで緩和してきた。ただし、近年ではジャワ島からの出稼ぎの人々が運転手として観光客を連れてきて、何も説明しないまま観光客が好き勝手に沐浴を行ってしまうという問題もある。もしもバリの人々が「神聖な場所を穢されたくない」という気持ちに傾けば、すぐにでも厳しい規制をする方向に進むだろう」と観光ガイドは語った。このような発言からも、バリの人々は積極的に観光と自らの生活の関係に関して考え、観光産業と共存するための妥協点を主体的に決めている様子が見て取れる。ティルタ・ウンブル寺院では、地元の人々共に観光客も沐浴をすることができるという点では、他の寺院に比べて観光客に対して寛容であると考えられるが、地元の人々が祈りを捧げる空間には、他の寺院と同様に規制を設けることによって、聖なる空間を観光客のまなざしから守っている（写真 27）。



写真 27 ティルタ・ウンブル寺院  
立ち入り禁止看板

寺院における観光客に対する規制は空間的なものだけではない。バリ・ヒンドゥー教において寺院で参拝する場合には、正装することが必要とされおり、バリの人々は自宅で祈りや供物を捧げる際にも、簡易的ではあるが、

サルン (Sarung) と呼ばれる腰巻に、スレ  
ンダン (selendang) という帯を着用するな  
ど身なりを整える。そのため、デザインや着  
用方法にも流行があり、若い女性にとって流  
行のデザインを着用することはお洒落の一  
環にもなっている。多くの寺院では、観光客  
に対してもサルンの着用を義務付けており、  
キャミソールやランニングシャツなど腕を  
過度に露出する洋服は認められておらず、髪  
の長い人は結う必要がある。そのため、観光  
客の多い寺院では、脚を隠すためのサルンや  
髪留めなどの貸し出しも行っている。観光ガ  
イドたちも同様に、寺院を案内する際にはウ



写真 28 寺院参拝時の服装

左：観光ガイド 中：バリ女性 右：観光客

ダン (Udeng) と呼ばれる布を頭に巻き、サルンを身  
に着けるなど正装をしており、案内をするためと雖も、  
神聖な寺院に来る時には、正装をしなければならない  
という自発的な意識からだと言う (写真 28)<sup>266</sup>。また、  
血は穢れを意味し、怪我をして血が出ている状態の人  
や、生理中の女性は寺院へ入ることはできない。この  
ような入場する際のルールは、入口の係員やガイドに  
よって説明がされるほか、看板で表示がされるなどの  
対策も行われている (写真 29)。



写真 29 ティルタ・ウンブル寺院  
注意喚起の看板

観光客がカラフルなサルンを巻き、バリ・ヒンドウ  
ーの特徴の 1 つであり、彫刻が施された門をくぐる事  
によって穢れを浄化するといわれる「割れ門 (candi  
bentar) などの前で写真を撮る姿は随所で見られ、不  
満や不便を感じている様子はなく、むしろこうした規  
則の中で見学することは、真正性を感じる 1 つの要素にもなり得る。また、寺院におい  
て観光ガイド自身が、神聖な空間に入るということを意識し、正装で案内をすることは、  
自分たちが重視する聖域に観光客を導く役割を担っているという意識を持たせ、観光客に  
対して積極的にマナーを教えるなど、責任をもって文化的な仲介役を担うことができると  
言えよう。真正性や、神秘性を感じる空間で観光客は、自らの行動を慎み、自制をするこ  
とも期待される。こうしてバリの人々は、「見せる」部分と「見せない」部分の間に緩衝的  
な時空間を設け、自らの文化やルールを観光客に理解してもらう努力や、その規制を守っ  
てもらうための仕組みを主体的に作ることにより、観光客に対し、それ以上聖域に踏み込

<sup>266</sup> 観光ガイドへのインタビューによる (2018 年 8 月)。

まないよう自制を促す仕組みを創り上げている。

### iii) 居住空間での生活と観光の分離：バリ島、Nick's Homestay

バリ式の伝統的な家屋におけるホームステイでは、一般的に敷地内に観光客が宿泊する別棟の建物があり、ホストとゲストの交流は共有スペースで行われる。筆者が2018年8月に滞在し、調査を行ったウブド(Ubud)にあるニックズ・ホームステイ(Nick's Homestay)は、バリ内に様々なタイプの宿泊施設を展開しているホテルグループのニックズ・ホテル(Nick's Hotel)が経営している。ニックズ・ホテルは、バンガローやペンションなど、外国人観光客向けに手頃な値段で部屋を提供しており、その中でも一番新しい形態がホームステイである。



写真 30 ニックズ・ホームステイ  
敷地内の様子

Nick's Homestay が行われているのは、地元の聖職者(holly priest)が実際に生活をしている伝統的な家屋である。敷地内には、オーナー家族が生活する母屋とは別に、客室専用の建物や、滞在者が自由に使うことができる共有スペースなどがある(写真 30)。そもそも、バリの伝統的な居住空間は、寝室、台所、接客、儀式など用途によって棟や空間を創り、複数の棟によって構成されている<sup>267</sup>。そのため、観光客用の客室は、使用しなくなった子供部屋等を増改築するなど、敷地内に溶け込むように建てられている(写真 31)。客室にはテレビこそないものの、シャワーやトイレ、Wi-Fiなどが完備されており、他の宿泊者と水回りなどを共有することや寝食を共にすることなく滞在することができる。



写真 31 ニックズ・ホームステイ  
客室の外観

利用客は欧米人が中心であり、フランスやドイツからの観光客が多く、安価であることやプライバシーが守られていることなどを理由に、長期滞在をする人々もいるという<sup>268</sup>。ニックズ・ホームステイでは、10人ほどの従業員が働いており、客室清掃や朝食の準備、ツアーの手配など、観光客の世話をする。一般的なホームステイのように、一家族の中で

<sup>267</sup> 大谷、中岡 2003、pp.73-4。

<sup>268</sup> Nick's Homestay 従業員へのインタビューによる(2018年8月)。

生活をし、共に食事をするというのではないものの、宿泊する観光客には、希望に応じて敷地内を案内し、バリ人の生活について説明をし、時には、観光客同士やオーナーが共有スペースでともにテレビを見ながら談笑することもあるという（写真 32）。また、客室にはバリの生活についてや、周囲の観光スポットなどが掲載してあるオリジナルのガイドブックが置かれており、観光客は自由に読むことができる。朝食は客室に運んでもらい、ベランダで食べるか、共有スペースで食べるかを選択することができる。宿泊していた観光客は「単に安いからではなく、居心地がよくて滞在をしている。時にはオーナーやスタッフの人たちと会話をし、バリのことを教えてもらったり、ここに滞在する他の観光客とも話したりするけれど、部屋に入れば自分たちの時間も過ごせる。鳥の声を聞きながら、バルコニーからバリの家屋を見ると、高級リゾートのような美しさはないけれど、バリに移り住んだらこんな感じだろう、という体験をすることができる」と話した。



写真 32 ニックズ・ホームステイ  
交流の場

このように、バリのホームステイでは、観光客と共有する時空間を私的なそれと明確に分けることにより、ホストとゲストのプライバシーを尊重している。そのため、長期滞在を希望する人々にとっても、プライベートな時間とホストと交流する時間を区別することができ、居心地良く滞在ができると考えられる。また、ホストにとっても同様に、居住区間の中でも、観光客が入り込んでこない空間を作ることにより、一定量の観光客が滞在していても、過度なストレスを抱えないことにつながっていると言えよう。

#### iv) 分離型民族観光の影響

分離型民族観光では、ゲストから向けられるまなざしから自生活を守るために、「表示される文化」を明確にし、日常やアイデンティティの核心をゲストのまなざしから遠ざけることによって「生きられる文化」を保護している。伝統芸能においては、バリの人々にとって儀礼や芸能が日常生活に密接に関係しているからこそ、観光客に対してそのまま見せるのではなく、観光客が満足できるような質の高い芸能を創ることによって、本物の儀礼に対する観光客のまなざしの侵入を避けてきた。また、ヒンドゥー寺院などの神聖な空間では、本殿や祈りの場となる聖域を守り、観光客に対しても最低限の規律を守るような仕組みを作ることによって、バリの魅力として観光客に見せるものと、神聖な領域、あるいはプライベートな部分として見せないものとの区別を明確にしてきた。東南アジア各国にある世界文化遺産の多くでは、バリ島と同様に観光客の立ち入りを制限する工夫や、観光

客のマナー向上を喚起するための看板の設置等の対策が行われ、イスラーム教のモスクでは、女性観光客用のヒジャブやローブの貸し出しなどが行われている。一方で、近年では SNS による口コミなどの効果から、これまで観光客が訪れていなかった知名度の低い地域や小さな寺院などへも観光客が訪れ、地元民との間でトラブルが生じるなどの事例もみられる。例えばタイ、バンコクにあるワット・パークナム・パーシーチャルン (Wat Paknam Bhasicharoen : 通称、ワット・パークナム) は、主にインスタグラムで天井画が美しいことが拡散され、数年で急速に日本人観光客が殺到することとなり、私語や足をあげたり寝転がったりして写真を撮るなどの行為が地元住民から批判を受けている。国民の 90%以上が仏教徒であるとされているタイでは、足の裏は不浄とされて、人や仏像に足の裏を向けることはマナー違反とされている。警備員がその都度注意するなどの対策がなされているものの、増え続ける観光客に対して、今後より一層の対策が求められるであろう<sup>269</sup>。このような潮流の中で、バリ島の人々のように自文化に対して積極的な意見をもつ姿勢は、1つの模範となる姿であると言えよう。また、バリのホームステイからは、居住空間においても、生活のすべてをさらけ出すのではなく、交流ができる空間や時間を保ちながらも、ホストとゲスト両者のプライベートを守る配慮がみられた。

このように、観光客との一定の距離を作ることによって、日常生活や神聖な儀礼など、人々の生活の核心部分が観光客のまなざしから守られれば、ホストの人々は観光が自分の生活を脅かすものではなく、むしろ生活を豊かにするものであると認識し、観光産業に友好的かつ積極的に参加するようになる。ホストの人々の観光産業に対する積極的な参加は、観光客の満足度が高い体験の創造にも繋がり、観光の質を向上させることとなる。すなわち、真正性を保ちながらも新規性を生むこととなり、観光客を飽きさせず、結果としてリピーターや長期滞在の促進に繋がるなど、好循環を生むことができると言えよう。実際にバリはリピート率の高い観光地でもあると言われており、バリを訪れる観光客の 87%がリピーターであるという調査もある<sup>270</sup>。観光芸能が画一化されず、質が高いことや、ホストとゲストが適度な距離を保つことは、再訪を促す理由の 1 つにもなっていると考えられよう。しかし、分離型民族観光は、脚色型民族観光と同様に、観光客から一方的に眺められる観光形態とも言える。現代においても、バリで文化的な体験を望む観光客の多くは、かつてシュピースらが感銘を受けた、「バリらしさ」に期待していることは紛れもない事実であり、文化や人々の生活が見世物となっていることには変わりなく、支配的なまなざしそのものを変えることはできないと言える。

---

269 ライブドアニュース HP.

270 Sudiarta and Suardana 2016, p.668.

#### 4-3 同一型民族観光

同一型民族観光は、ホストが自らの意思に基づき、自分たちの生活に観光客を引き込み、日常の一部をありのまま見せる観光形態である。ホストが主体性を持って、日常の中で伝統文化や生活をゲストに体験させることにより、ホスト側にとって無理のない観光を行うあり方である。ここで例とするブルネイ（図8〔筆者作成〕）は、東南アジア諸国の中では観光産業への参入が遅く、1990

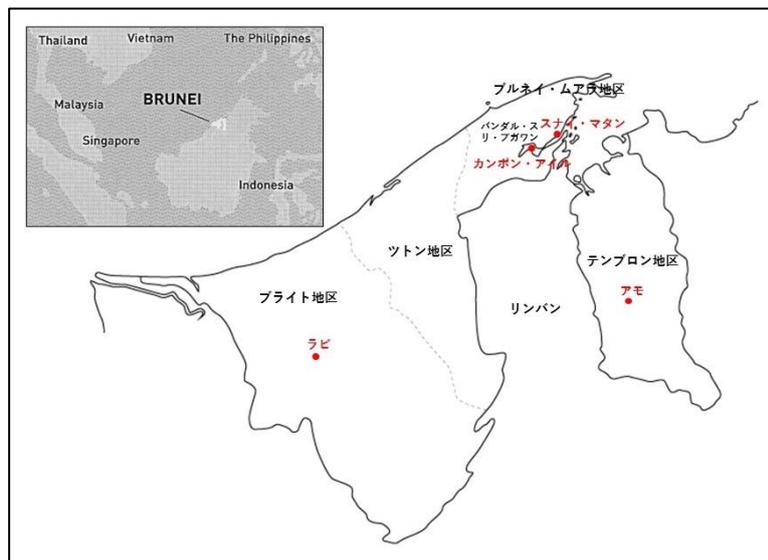


図8 ブルネイ 地図

年代後半から取り組みはじめた。ブルネイ政府観光局が打ち出したケナリ・ヌガラ・キタニ（Kenali Negara Kitani:自国を知ろうの意、以下KNKという略称で表記する）を基盤としたコミュニティ・ベースト・ツーリズムは、世界的に見ても独自性のある新たな取り組みである<sup>271</sup>。KNKの理念を基に作成されたブルネイ式のホームステイでは、観光客はホストとともに「生活」をする。ブルネイは東南アジアでは最も小さな国の1つであるが、様々な民族的アイデンティティをもつ人々が共生しているため、生活スタイルや文化が地域によって異なり、ブルネイ国民同士でもホームステイなどが行われており、ホームステイ自体の国際的な知名度は低いものの年々観光客が増えている。なお、ブルネイでは、民族観光（ethnic tourism）として紹介されている観光は極めて少なく、通常は文化観光（cultural tourism）や地域文化観光（local culture tourism）として紹介されているものが多い。以下に挙げる事例も、ブルネイ政府発行の観光パンフレットなどでは、“local culture tourism”として紹介されているが、本稿で述べる民族観光として扱えるものである。

##### i) 民族の「今」を見せる観光：ブルネイ、ロングハウス観光

脚色型民族観光でも触れたイバンの人々は、ブルネイにも居住しており、マレーシアと同様にロングハウスで生活をし、ホームステイを実施している。マレーシアに比べるとブルネイのロングハウス観光の知名度は圧倒的に低いものの、近年では国際観光客が徐々に

<sup>271</sup> KNK やコミュニティ・ベースト・ツーリズムの詳細は、5-2-1に述べる。

訪れるようになってきた。筆者は、ホームステイを実施する、ブルネイのテンブロン（Temburong）地区にあるアモ村（Kampong Amo）と、ラビ（Labi）地方のメダラム・ベサル・ロングハウス（Mendaram Besar Longhouse）で2015年2月に調査を行った。

アモ村（Kampong Amo）は、ブルネイ唯一の国立公園である、ウル・テンブロン国立公園（Ulu Temburong National Park）が近隣にあることから、団体観光客が国立公園に行き来をする途中に、ロングハウス見学に立ち寄ることも多い。その結果、アモ村には国内観光客よりも外国人観光客の方が多く訪れていた。それに伴って、この地域の行政主体であるテンブロン地方オフィス（Temburong District Office）や旅行代理店などが、国立公園とアモ村のロングハウス観光を宣伝したことにより、ブルネイ国内においてもアモ村の知名度があがり、近年では国内観光客も増加している。

アモ村の人々がロングハウス観光に取り組み始めたきっかけは、サラワクのイバンと同様に、経済的な不安定さを解消するためであった。アモ村の主産業は農業であり、タロイモやサトウキビなどを栽培している。近年はパイナップルの栽培を活発に行っており、一村一品運動（1K1P）にも、パイナップルをアモ村自慢の一品として登録するなど力を入れている<sup>272</sup>。しかし、アモ村の人々が所有している畑のそばには、川が流れており、雨季になれば、



写真 33 アモ村 畑付近の様子

その川が氾濫し、村に被害が及ぶことも多い（写真 33）。そのため、農業から安定した収入を得ることが難しいのが、この村の長年の問題であった。それを補うために、村全体で取り組み始めたのが、イバンの文化やロングハウスでの生活を資源とした観光産業である。すなわち、サラワク州でのロングハウス観光も、アモ村のそれも、起源は同じであると言えることができる。しかし、ブルネイとサラワク州のロングハウス観光は、同じイバンの人々を中心に行われているが、以下に述べるように、似て非なるものと捉えなければならない。

サラワクで行われているロングハウス観光は、先にも述べたように、イバンの人々が行ってきた首狩りのイメージを大々的に利用し、観光客のエキゾチックな文化や原始的な生活に対する期待に答えてきた。一方で、アモ村のみならず、ブルネイ国内で行われているロングハウス観光の宣伝には「首狩り（head hunter）」の文字はなく、家の中にも首狩りを連想させる



図 9 19世紀末から20世紀初めに首狩りが行われていた地域（斜線部がそれにあたる）

<sup>272</sup> 一村一品運動に関しては、5-2-1で詳しく述べる。

ような物は一切ない。その理由の1つとして、ボルネオ島の大部分では、20世紀初めまで首狩りが行われていたのに対し、ブルネイに住むイバンの人々は、他のイバンよりも早い段階で首狩りの風習を廃止していたことが挙げられる（図9）<sup>273</sup>。ホストの人々は観光客に対し、先祖がなぜ首狩りを行っていたかなどを詳しく説明した上で、自分たちは先祖を崇め、伝統的な文化や習慣を守りながらも、現代の自分たちの価値観にあった生活をしていることをありのまま話すという。このような姿勢からも理解できるように、アモ村をはじめ、ブルネイで行われるロングハウス観光では、サラワクで見られたような脚色した文化を見せるのではなく、イバンの人々の現在をありのまま伝える観光を行っている。

例えば、アモ村においても、ンガジャット（ngajat）と呼ばれる、イバンの伝統舞踊は、人気の1つである。踊りは村によって異なり、ヘッドバンドなどの衣装も異なる。通常、衣装は手作りのものを直しながら代々受け継いでいるが、近年は軽量化されたり、従来よりも華美になったりして、装飾が近代化されつつあるという。アモ村の人々は、世代が変わり、価値観が変化することは自然の摂理であると話し、その中でも自分たちのアイデンティティとなる部分は受け継がれると語った。このような住民の自文化に対する柔軟な姿勢は、アモ村の人々のライフ・スタイルについても言い得ることであり、観光客に何を見せたいかに関する住民の話からも窺うことができた。アモ村出身であり、現在も祖父母がアモ村に住むオシリ氏は「アモ村のロングハウスでは、モダンな内装や空調整備などが進んで、より快適な生活になった。それでも、釣りや農作業をし、色々なものを手作りしていく生活は変わらない。信じているものも変わらない。どれだけ観光客が来ようと、文化の違う人たちが来ようと、私たち自身がこのような生活を好きでいる限り、（生活のあり方は）変わらない」と語った。この発言の通り、アモ村のロングハウスの部屋はそれぞれの家主によってリフォームされ、都市部での生活



写真 34 アモ村  
ロングハウスのリビング（アモ村）

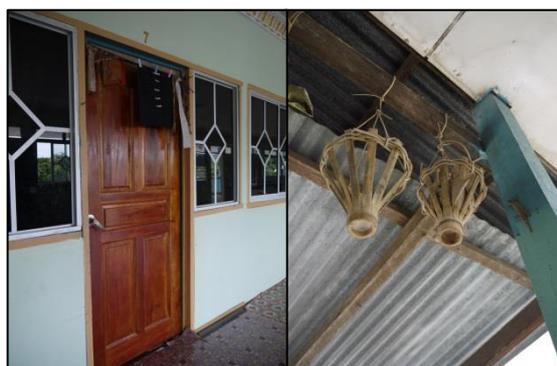


写真 35 アモ村 伝統的なお守り

とほとんど変わらない生活を送ることができるようになっている（写真34）。一方で、ロングハウスの至る所には、シャーマンによって悪霊を祓うためのまじないが施されたお守り

<sup>273</sup> 山田 2015、p.13（ここに示したのは、p.115 図3-1の一部分である）。

が飾られているなど、伝統的な信仰や生活の姿も垣間見ることができる（写真 35）。アモ村の村長であるフジャン氏は、「観光客の人々には、私たちの生活がいかにかシンプルで快適なものであるか、何を信じているのかななどを、ホームステイを通じて知ってもらいたい」と話している。これらの発言から、アモ村の人々は、観光客に見せる自らの文化に誇りをもち、伝統的な世界観や価値観に基づき、「今」イバンの人々はどのような暮らしをしているか、ということをお観光客に伝えようとする姿勢が窺われる。

また、アモ村の人々は、「私たちのエスニシティは何か」と問われることは難しいと言い、ロングハウスに住むことや首狩りの歴史があることも含めて、イバンのアイデンティティであるとした上で、「文化 (culture)」や「宗教 (religion)」という言葉などでは言い表せない感覚があると話した。その感覚の中でも、「水の流れる音が私たちの村の音」と言い、川と密接な関係にある生活は、氾濫などの苦勞もあるが、癒しや楽しみも多いことなどを語り、このような写真や言葉では伝えきれないアモ村の人々の生活や感性を、ホームステイを通して住民たちと話し、共にアモ村を見て廻ることによって、観光客に五感を使って「エスニシティ」を感じ取ってもらうことに重要性があると語った。そのため、アモ村では「家族の一員 (part of family)」と「教育 (education)」をホームステイプログラムのテーマとして掲げ、観光客たちを住民たち自身の生活圏内に引き込み、極力ホストがゲストと共に生活することによって、観光客と自文化を教え合うことを目的としている。アモ村のロングハウスには現在、15 世帯、約 90 人の人々が住んでおり、観光客はその時受け入れが可能な家庭でホームステイを行い、一緒に農作業を行ったり、伝統的な料理を作ったり、色々な話をしながら食事をする中で、イバンの生活を自ら体験し、歴史や言語、ロングハウスの生活などについて、体験的に学習する。すなわち、観光客のために特別に用意されたおもてなしではなく、ホストにとっては日常の一部であり、自分とは異なる日常がここにはある、ということをお観光客に経験させるのである。一方で、ホストとなるイバンの人々も、外国人観光客と積極的に交流し、自文化について語り合うことによって、自らの文化に対する理解を深めるとともに、観光客を通じて他国の文化や習慣を学ぶのである。

一方、メダラム・ベサル・ロングハウスに住むイバンの人々は、ブルネイ国民向けに観光宣伝を積極的に行ったことにより、この村を訪れる観光客のほとんどは国内旅行者であるが、近年では徐々に外国人観光客も増えている。この村に住むチカブーン氏は、外国人観光客と関わる上での文化的な配慮について、「ブルネイに住むイバンの人々にとって、国内の観光客も国外からの観光客も受け入れる際の注意点は同じである」と話した。イスラーム教国であるブルネイにおいては、イバンの多くが習慣として行っているような、豚を家畜として飼育することや、飲酒をすることなどに対して、常日頃から細心の注意を払うことが求められている。すなわち、一般的に外国人観光客と地元住民との間で生じる文化や宗教的な齟齬が、国内観光客を受け入れる際にも同様に生じる可能性が高いということである。しかし、ある住民によれば、こうしたリスクを最小限にするために、メダラム・

ベサルの人々は、積極的に観光客と対話することを重視しているという。

例えば、イバンの伝統的な料理の1つに、竹筒に鶏肉や野菜、米などを詰め直火で調理するアヤム・パンソ (Ayam pansuh) という料理がある (写真 36)。メダラム・ベサルでは、希望した観光客にはこの料理が提供されるが、ム



写真 36 アモ村 アヤム・パンソ

スリムは、アルコールやハラール食品以外の肉は口にしない。ブルネイには厳格なムスリムも多く、原則として豚肉料理が調理された調理場で調理されたものを食べない人も多い。メダラム・ベサルでは、事前に観光客の好みや宗教などについて綿密に聞き取りを行い、相談をすることによって、調理器具を別にしたり、ハラール食品を仕入れたりするなどして、調理法や味に対して、できる限りの工夫や対応をしている。チカブーン氏は「世界には、ベジタリアンや、ムスリムなど、色々な人がいる。そういった人々にも、私たちの伝統的な味を楽しんでもらえるように工夫している。来た人には満足してもらいたいし、嫌な思いはしてもらいたくない。だからこそ、自分たちのためだけでなく、観光客のためにも事前に話し合うことは重要なのだ」と語った。このように、自文化を知ってもらうための積極的な歩み寄り、文化の違いによって生じるトラブルを回避する上で有効な手段であると言えよう。

以上述べたように、サラワクのロングハウス観光では、観光客の期待に合わせて脚色した自文化を見せていたのに対し、ブルネイでは、ありのままの日常を観光客に実際に体験してもらうために、主体的にゲストとの交流を仕掛け、写真や映像では伝わらない民族的な価値観や生活を教えることにより、自分たちの文化を理解してもらおうという姿勢が見られるので、観光客に対する自文化の見せ方が決定的に異なっている。そのため、ブルネイのロングハウス観光では、伝統的な生活や信仰も見られるものの、電気や上下水道が整備されており、各部屋には空調やインターネットが設置され、都市部と変わらない快適で便利な生活ができるようになっているロングハウスが多い。このような民族観光は、視覚的にわかりやすく、原始的な生活やエキゾチックな文化を見ることに期待を寄せていた観光客にとっては、「刺激」が少ないとも言える。しかし、藻谷と山田が示唆するように、その地の風土と調和した特有のライフ・スタイルは、他の地域の人々からみれば魅力的な「異日常」の空間であり、ホストの人々が自らの地域や文化に愛着を持っていれば、過度な演出を加えなくても、観光客にとって十分な魅力となり得る<sup>274</sup>。すなわち、観光客にとって奇抜に見える文化や風習がなくとも、魅力ある民族観光を行うことは可能なのである。

<sup>274</sup> 藻谷、山田 2016、pp.26-7。

## ii) 観光に依存しないコミュニティのあり方：ブルネイ、スナイ・マタン村

ブルネイでは、イバンのほかにも様々なコミュニティで民族観光が行われている。スナイ・マタン村(Kampong Sungai Matan)は、川の水上に半分、陸地に半分になるように建てられた細長い家屋が軒を連ねる半水上集落と呼ばれる集落である(写真37)。水上には、村の端と端をつなぐように、それぞれの家屋や施設をつなぐ棧橋があり、随所に共同の休憩場所や生簀が設置されている(写真38)。スナイ・マタン村の主産業は漁業であり、家屋の水上部分は獲った魚やエビを干したり、漁具を修理したりする作業スペースにもなっている。漁獲物の加工や漁具を作る技術はブルネイ随一とも言われており、他の村から漁業関係者が視察に来ることを受け入れたことが観光産業に取り組むきっかけとなり、2011年から本格的に観光産業に取り組み始め、その一環としてホームステイの受け入れを行っている。ホームステイで観光客は、スナイ・マタン村のライフ・スタイルを、五感を使って体験できる。と



写真37 スナイ・マタン村 家屋



写真38 スナイ・マタン村 家屋を繋ぐ通路

りわけ刺激的なアクティビティがあるわけではないが、村民と共に生活することで、地域住民と談笑しながら釣りをすることの楽しさや、蒸し暑いブルネイの日中でも、水上にあるベランダは涼しいということが実感できる。このようなのんびりした観光が海外の観光客のみならず、国内観光客をも呼び寄せている。

この村の観光の担い手の中心は、リタイア後の高齢者や就業していない女性である。ブルネイでは結婚後の女性の就労率は極めて低く、農村漁村部においてはそれが顕著である。スナイ・マタン村では、村の高齢者や女性が観光産業に取り組むことにより、新たな「生きがい」を得る事を1つの目的に、漁業に従事していた人々は、ハンディクラフトとして竿や釜の作り方や投げ網の方法を教え、女性は漁獲物を使った料理を振る舞うなどして、観光客との交流を行っている。高齢者や女性が観光産業に携わることにより、家庭の収入

が劇的に増えるわけではない。しかし、観光客との交流を通じ、自分が役に立っているという実感や、日常に新たな「予定」が加わることは、彼らにとって生きる楽しみの 1 つとなっている。スナイ・マタン村では、このように観光を推進する目的が収入ではないことを示す姿勢が随所に見られた。例えば、収入を伸ばすことを考えれば、観光客をより多く受け入れることが優先されるが、スナイ・マタン村では、観光体験の質を保つためにも、住民たちのライフ・スタイルを尊重するためにも、かけこみの観光客の受け入れはほとんど行われていない。村長は、村の主産業はあくまでも漁業であり、観光は住民たちの余暇の一環、あるいは趣味の 1 つとして行っているにすぎないとし、政府の援助や観光による収入に頼りすぎないことの重要性を示唆した。

このような姿勢が功を奏したのが 2017 年に発生した水害による村の危機である。家屋の老朽化とブルネイ川の水位が上昇したことに伴い、複数の家屋が倒壊し、火災が発生した。幸いにも人的被害はなかったものの、村は甚大な被害を受けた。2018 年現在、崩壊した家屋は撤去されるなど、村のほとんどが復興され、人々の生活に支障はない。しかし、これを機会に家屋の建て替えや陸地へ移住する人々が出るなど、スナイ・マタン村は大きな転換期を迎えている。このような状況下で、観光客の安全に配慮し、また村民の生活の安定を優先するために、スナイ・マタン村では観光客の受け入れを一時的に止めるという選択をした。しかし、観光に携わることを完全に止めたわけではない。これまで培ってきた観光のノウハウを、類似した生活文化を持つ対岸のスナイ・ブンガ村（Kampong Sungai Bunga）の人々に教え、現在ではその村の人々が、これまでスナイ・マタン村が行ってきたような観光を行っているという<sup>275</sup>。さらには、スナイ・マタン村の人々は、観光客の受け入れをその村まで手伝いに行くこともある。5-3-3 で後述するように、スナイ・ブンガ村ではスナイ・マタン村から教わったノウハウが活かされ、質の高い観光が行われていることが評価され、数々の賞を受賞するようになった。スナイ・マタン村が、観光による収入に依存していれば、このような協力体制は生まれなかったであろう。スナイ・マタン村の村長は、いつか村が安定し、村民がまた村に観光客を招きたいと思った時に、再び観光に取り組みたいと話した。このように、従来行われてきた産業や人々の生活を第一に尊重し、観光産業を促進することとのバランスを最優先に考えるという姿勢は、小さなコミュニティが観光へ取り組む際の基本とも言え、民族観光の新しいあり方の 1 つを表示していると言えよう。

### iii) 脚色型から同一型への変化：ブルネイ、カンポン・アイル

ブルネイの一大観光スポットであるカンポン・アイル（Kampong Ayer）の歴史は古く、1000 年以上前からあったと言われている。1843 年～1846 年にブルネイを訪れたエドワー

---

<sup>275</sup> スナイ・マタン村の村長へのインタビューによる（2018 年 8 月）。

ド・ベルチャー (Edward Belcher) は、ブルネイは「水上にある国」と述べており<sup>276</sup>、1904年にブルネイを訪れたマッカーサー (M.S.H. McArthur) は、ブルネイの人口の半分がカンボン・アイルに住んでいたと報告している<sup>277</sup>。

世界最大級的水上集落であるカンボン・アイルは、陸地にある首都の岸部から見えるほどの距離にあり、観光客は水上タクシーに乗ってブルネイ川を渡る。水上タクシーは、片道 2BND (ブルネイドル、約 150 円) であり、個人観光客でも手軽に訪れることができることも、カンボン・アイルが人気の観光スポットである理由の 1 つである。水の上に浮かび、色とりどりに外壁が塗られた家屋が、びっしりと並んでいる景観は、「東洋のベニス」と称される所以である (写真 39)。



写真 39 カンボン・アイルの遠景

家々をつなぐ、心もとない木板や、トタン屋根も、訪れる人々にエキゾティクさを感じさせる要因であろう (写真 40)。建物はすべて、ブルネイ川の水に出た支柱の上に建っている。人々は昔、暑さや害虫対策のために水上に住むようになったと言われており、現在でも 30,000 人以上がここに住んでいる<sup>278</sup>。そのため、集落内には学校、商店、ガソリンスタンド、モスク、病院、警察署など生活に必要な施設はほとんど備わっている。電気や上下水道などの生活インフラの整備も進んでおり、インターネットやテレビ、エアコンなども利用でき、人々の生活は、陸地の生活とほとんど変わらない。



写真 40 カンボン・アイル内の様子

カンボン・アイルの家屋はほとんどが木造で、隣の家とひしめき合うように密集して建てられている。家屋は住民たち自身の手で増改築が繰り返されながら住み続けられ、構造は古くから大きく変化してはいない。しかし、近年では電気の使用量が増え、エアコンの室外機などから発火する事故が相次いでいる。木造密集集落であるがゆえに、火の手は瞬く間に広がり、大火災へと繋がってしまうのである。これを受けて、政府はカンボン・アイルの人々を陸へ移住させる計画を進めたが、多くの住民がそれを望まず、移住計画は失敗におわった。その一方で、2000年頃から政府が本格的な国際観光客誘致を始めたことに

<sup>276</sup> カンボン・アイル文化観光ギャラリーの展示による (2018年8月)。

<sup>277</sup> McArthur 1987, p.149.

<sup>278</sup> カンボン・アイル文化観光ギャラリーの展示による (2018年8月)。

より、カンポン・アイルは観光資源としての価値が高まった。それに伴うように、家や集落の見学などをパッケージに含む観光商品も多く企画され、近年では個人で立ち寄る観光客も増えている<sup>279</sup>。

陸地への移住計画が進まなかったことや、観光客が増加し、観光資源としての重要性が認識されつつあることなどの理由から、政府はカンポン・アイルの住民に、陸地ではなく、集落内に新しく家屋を建て、移住させる計画を進めている（写真 41）。住民によれば、現在住んでいる家の大きさによって、政府の支援で移住できる家の大きさが変わるという。



とはいえ、政府支援の家屋の外観は画一的で、写真 41 カンポン・アイル 政府支援の家  
同じような建築物が等間隔に並べられ、「東洋のベニス」と称された景観

の美しさやエキゾチックさは失われつつあると言わざるを得ない。筆者が最初の調査を行った 2015 年 3 月時点でも、続々と同規格の家屋が建てられていたが（写真 42）、住民の話では、移住が進まず、新築の空き家が増えるばかりであると言っていた。しかし、2018 年 8 月に行った 2 度目の調査では、さらに政府支援の家屋が増加しており、集落の様子は様変わりしていた（写真 43）。政府支援の家屋への入居者が増えた理由は、家屋の劣化による火災の増発や、温暖化による水害の増加によって住居を失った人々が移住せざるを得なくなったためであった。



写真 42 2015 年のカンポン・アイルの遠景（写真左・奥が政府支援の家屋、右手前が従来の集落）

（写真 43）。政府支援の家屋への入居者が増えた理由は、家屋の劣化による火災の増発や、温暖化による水害の増加によって住居を失った人々が移住せざるを得なくなったためであった。



写真 43 2018 年のカンポン・アイルの遠景（右手前も政府支援で立て替えられつつある）

従来、カンポン・アイルに住む人々は、「手作りの生活（handmade-life）」を楽しんでいたという<sup>280</sup>。カンポン・アイルに色とりどりの家々が並ぶのは、その家に住む住民自身が

<sup>279</sup> 在ブルネイの旅行会社スタッフへのインタビューによる（2015年2月）。

<sup>280</sup> カンポン・アイル住民へのインタビューによる（2015年2月）。

自分の家の外壁を、思い思いの色で塗装したり、自分たちの手で装飾、改築をしてきたからである(写真44)。しかし、政府が支給している家屋では、このような工夫が難しいことや、建物の増改築が難しく、愛着がわからないことなどが、入居を自発的に希望する人が少ない1つの理由であると考えられる。

カンポン・アイルは、複数の小さな集落から構成される地区であり、それぞれの村では家と家が密集して建てられている。そのため、住民同士の繋がりが強く、住民によれば、近隣の住民同士が頻繁に互いの家を訪れあい、食事を持ち寄ってパーティーをするなど、日頃から交流が盛んに行われているという。しかし、画一的に建てられ、



写真44 カンポン・アイル  
家屋の外壁を修繕している様子

一区画に固められた政府支援の家に移住すれば、「カンポン・アイル」全体を見れば変化は少ないが、1つ1つの集落のあり方は変わり、住民同士の交流がしにくくなる。政府の進める移住計画は、火災を防ぐという効果はあるものの、美しい伝統的な景観に変化を及ぼすのみならず、このような住民の生活様式や住民同士の繋がりを破壊しかねないことになるため、計画が進まないように思われた。

しかし、2018年8月の再調査では、徐々にではあるものの、政府提供の新たな家に移住をした人々が、ベランダや門に装飾を加えたり、船着き場を新たに造るなど、再び「手作りの生活」を始めている様子が見られた



写真45 カンポン・アイル  
玄関を装飾し、門や船着き場を作っている

(写真45)。中には観光客へのオープンハウス(ホストが家を案内し、生活や歴史について説明しながら、お茶を提供したりする)をする人もいるという<sup>281</sup>。画一的になりつつあった集落には、少しずつ住民の個性が回帰しはじめていた。移住をした住民たちは、再び新たな近隣住民と繋がりをもち、従来の生活

と同じように、ホームパーティーなどの交流を行っているという。このように、カンポン・アイルの集落のあり方や景観などは変化しつつも、住民たちの手によって生活の根本や暮らし方は受け継がれていると言える。また、政府は移住によって消えてしまった集落の歴史を語り継ぐ場として、ゴールデン・ジュビリー公園(Golden Jubilee Park)内に、カン

<sup>281</sup> カンポン・アイル文化観光ギャラリーのスタッフへのインタビューによる(2018年8月)。

ポン・アイルの歴史や集落の名前を刻んだパネルや昔の写真（写真 46）、旧区画の地図などを設置した（写真 47）。ある住民は、「祖父が住んでいた集落はなくなってしまったが、このパネルを見ながら、家族のルーツについて教えてくれた。いつか自分にも子どもができれば、ここで祖先のルーツや集落の歴史について教えたい」と話した。ゴールデン・ジュビリー公園は、カン



写真 46 ゴールデン・ジュビリー公園  
壁面に展示された写真や歴史の説明

ポネ国民の憩いの場として親しまれる場所である。このような場所は、展示を見ながら住民たちが思い思いに自らの生い立ちや集落の歴史、思い出を語り継ぐことができ、行政区画や集落のあり方が変わったとしても、人々の出自や地縁に関わるアイデンティティを守る1つの手段となると言えよう。

2015年時点でのカンポン・アイルにおける観光は、旅行会社と契約した一部の人が住居の見学をさせているに過ぎなかった。そのため、「水の上に住んでいる人々」であることの珍しさによって引き寄せられた観光客が、物珍しさから観光客に対して公開していない住居にも侵入したり、無断で写真を撮るなどの行為がみられ、「儲かるのは一部の人たちだけ」として住民たちから不満の声が漏れていた。一部の住民



写真 47 ゴールデン・ジュビリー公園  
旧区画の地図

は、観光客が近づくと、窓や扉を閉め、家の中に逃げていると話し、今後観光客が増えるようであれば、集落への立ち入りを規制するなどの対策が必要であるという住民もいた。すなわち、視覚的な面白さから、ホストはゲストに「観賞物」と見なされ、ホストの意に反して一方的なまなざしを向けられたことにより、ホスト・ゲスト間では軋轢が生じていたのである。このような問題は、住民と観光客のパーソナルなコミュニケーションが十分に行われず、いわば観光客は匿名化し、住民から、自らの生活に関与しない「よそ者」として、画一的に捉えられ、観光客にとって住民は、「変わった生活をする人々」に過ぎなかったために起こったことであると言えよう。

以上のことから、2015年の調査時点では、カンポン・アイルの移住計画や観光に対して、

住民の主体性は見られず、集落全体で観光客の受け入れに対する態勢が話し合われるよりも先に、観光客が集落へ入ってきてしまったことによる問題が露呈していた。脚色型のように生活を「演じる」姿こそ見られなかったものの、観光客から住民に対して敬意が払われずに、エキゾチックな文化や原始的な生活を視覚的に楽しみたいという偏った期待に基づくまなざしに曝され、住民の中でも一部の利害関係者以外の人々には主体性がない状況は、サラワクと同じような状況に曝されかねない危うさがあった。さらに言えば、政府になされるがまま、住環境が変わりつつあるという現状に鑑みれば、いつか政府が、プンリ・プランやタイ・ミャンマーの山岳集落のように、入村料の徴収や水上に住むことに対する補助金を出すなどといった方向に舵をきれば、観光村と化してしまうことも危惧された。

しかし、2018年の調査では、若い世代が家を相続し、改修を行った上でエアビーアンドビー（Airbnb）やホームステイを行うなどの新たな観光の動きが見られた。写真48のクニット・セブン・ロッジ（Kunyit 7 lodge）は、現在のオーナーが祖父から引き継いだ家屋を、現代風にリノベーションし、ホームステイを行っている所である。家屋は、ポップな色使いがなされ、壁面には鮮やかな装飾が施されるなど、現代風にデザインされながらも、1920年代に建てられ、1988年に



写真48 クニット・セブン・ロッジ 外観

改築されたブルネイの伝統的な建築様式を一部に残し、新たに増築されたデッキや家具などにはリサイクルされた木材などが使用されているのは、オーナーが幼少期に祖父と過ごしたカンボン・アイルでの居心地の良い思い出を、観光客にも味わってもらいたいという思いからだという<sup>282</sup>。オーナーは、宿泊した観光客には、一緒にデッキで川の音を聞き、夕日が沈むのを見ながら、祖父母との思い出やカンボン・アイルでの生活、文化を共有したいと話した。時には、宿泊客と共に集落を散歩し、集落の人々を紹介したり、レストランや商店に案内するなどして、村の活性化にも携わっているという。アジアを中心にオンラインホテル予約を扱うアゴダ（Agoda）には、クニット・セブン・ロッジに対する口コミが、世界各国から50件寄せられており、総合評価も10点中9.5点と高い評価を得ている<sup>283</sup>。口コミには、リラックスができる、オーセンティックな体験ができるといった声のほかに、歴史や文化を詳しく教えてくれることや、友好的に接してくれるオーナーのホスピタリティーを評価する口コミが多い。筆者が訪問した際にも、フランス人家族が滞在しており、デッキでお茶を楽しみながらゆっくりと過ごしていた。

<sup>282</sup> Brunei Times 2016.

<sup>283</sup> アゴダ HP。

同じくカンポン・アイルにあるワリサン・ホームステイ (Warisan homestay) は Airbnb を通じて、観光客の受け入れを行っている<sup>284</sup>。オーナーはツアーガイドやオペレーターとしても働いており、宿泊者のドライバーやツアーガイドを務めることもあるという。ブルネイには電車がなく、バスも本数が少なく、時間通りに運行されていない。タクシーの台数も少なく、料金も他の東南アジア諸国に比べて安くないことから、観光客にとっては交通の便が悪い。筆者が 2018 年にインタビューを行った観光客の人々も、ブルネイ国内において移動手段が無いことが不便であると口々に話していた。今後、観光客を増加させようとするならば、交通インフラの整備はブルネイ政府にとって大きな課題であるが、ホームステイ先のホストの人々が、ガイドやドライバー役を担うことも、民間レベルでこの問題に取り組むための 1 つの手段として考えられる。

カンポン・アイルの変化は、ホームステイを営む人々に限って起こっているのではない。ある住民は、観光客が増えたことから、地元の人々や観光客が自由に座れるように自宅の前に手作りのベンチを設置した (写真 49)。その住民は「(自宅を改修した) ペンキが余ったから、アジアの国々の国旗を施したベンチを作った。その国の人々がここにきて、喜ぶ顔を見るのが嬉しい。ベンチに座って一緒に話したり、写真を撮ったりすることも楽しい。ここの人たちはおしゃべりが好きだから、観光客とも交流の場があれば盛り上がると思った」と語った。このように、2015 年から 2018 年の間に、観光に対する集落全体としての取り組みに大きな変化があったとは言えないものの、個々の住民たちが観光に対して積極的に関与しようとする姿勢が見られるようになったのである。それ



写真 49 カンポン・アイル  
住民手作りのベンチ

は、筆者が集落を歩いていた際に出会った住民たちの対応にも表れており、2015 年には、筆者から声をかけなければ、住民たちと話すことは難しかったが、2018 年に訪れた際には、住民側から「どこから来たの?」「ブルネイは楽しい?」などといった声をかけられることも多かった。地元の人々との会話や交流は、観光客にとって旅の思い出の 1 つとなる。また、住民たちが積極的に訪問者に対して声を掛けることで、住民側からも目が向けられていることを意識させ、防犯や観光客のマナー違反を正す効果も期待できるだろう。

カンポン・アイルの人々が、主体的に観光客に対してコミュニケーションを図ることは、観光客の一方的なまなざしの対象となることから脱却し、対等な異文化交流を行うことの一歩となると言えよう。このような変化は、政府が KNK や CBT を推進していることが無関係ではない。カンポン・アイル文化観光ギャラリー (Kampong Ayer Cultural & Tourism Gallery) のスタッフによれば、政府が KNK の一環として行ったイベントや勉強会にカン

<sup>284</sup> Airbnb HP.

ポン・アイルの人々が参加したり、集落に観光客が増え始めたことによって、住民の人々が自分たちのコミュニティがどうあればよいかを意識するようになったという。カンポン・アイル全体として具体的な観光に対する行動指針が作られたわけではないが、テレビや新聞、ギャラリーでの展示などを通じて CBT の実践による観光客の受け入れが成功している村の人々の話を聞いたり、見たりする機会があったことによって、住民ひとりひとりの意識に変化が現れたと言えよう。以上のことからカンポン・アイルは、2015 年の調査時点では、住民の観光に対する主体性は乏しく、外部のブローカーの働きかけ次第では、脚色型の観光が生じかねない状況であったものの、新たな世代が観光に取り組みはじめたことや、KNK や CBT の導入により、同一型の民族観光が実践されつつある状態になってきたと言える。

#### iv) 同一型民族観光の影響

同一型民族観光もまた、観光客をホスト自らの生活圏に引き入れるため、脚色型民族観光が抱える問題、言い換えれば、ゲストがホストの「真正」な伝統的生活を見ることに過剰な期待を寄せることによって生じるホスト・ゲスト間の齟齬が同じように生じる可能性を十分にはらんでいる。そのため、前述したアモ村や、メダラム・ベサル・ロングハウス、スナイ・マタン村などの CBT が実践される地域では、ホストの主体性を保つため、観光客の受け入れに対しては、そのコミュニティに住む人々が受け入れ可能であるという判断をしなければ、観光客を受け入れない。また、観光による収入は、受け入れに協力した住民にその都度平等に分配されるため、時間に余裕のある住民や観光に興味のある住民が自由にホストになることも、辞退することもできるようになっている。このような仕組みは、村全体の合意に基づいて観光客を受け入れながら、村民各々の生活リズムやライフ・スタイルを尊重し、観光産業に取り組むことを可能にしていると言えよう。さらには、近年 WTTC などの国際機関でも問題視され、東南アジア諸国のみならず、先進国を含めた世界各国で広がる、観光地の環境収容力（キャリング・キャパシティ：carrying capacity）を超えて、観光客が過剰に増加したことによる観光公害やオーバーツーリズム（over tourism）の問題<sup>285</sup>を回避する、1つの手段にもなり得るだろう。

同一型民族観光では、ホストとゲストの親密なコミュニケーションが欠かせない。ホストがゲストに対して文化を披露するだけではなく、時にはゲストが自文化について語り、相互的な交流を行うことで、ホスト自身も異文化について学ぶ機会を得る。また、他文化を知ることにより、住民たちが自らの文化やライフ・スタイルの特徴を自覚し、積極的にそれに対する意見をもつ機会を得ることができ、長期的に見れば、伝統的なライフ・スタイルや宗教観を維持することにも繋がると言える。このように、相互交流をホストが主体的に仕掛けることで、これまで問題とされてきたゲストの支配的なまなざしを緩和し、ゲ

---

<sup>285</sup> Seraphin and Pilato 2018, p.374.

ストとホストが対等に近い関係で交流できる環境が創造される。こうして、スミスや葛野が指摘する観光客とホストの無人格化を防ぎ、双方が個性のある個人として交流することを促すのである<sup>286</sup>。

このようなパーソナルな交流により、ホストとゲストが親密になることは、リピーターの獲得にも繋がっている。例えば、ブルネイにおけるロングハウス観光は、徐々に国内外からの観光客を増やしており、のんびりとした穏やかな時間を過ごせるという理由から都市部に住むブルネイ人も訪れるようになり、根強いリピーターも獲得しつつある。スナイ・マタン村では、長期休暇の度に家族でホームステイに訪れるというブルネイ人観光客もいた。このようにブルネイでは、KNK や CBT が促進され、地域に根差した魅力の発掘や宣伝が行われたことにより、民族観光のターゲットが国際観光客のみならず、国内観光客にも広げられている。KNK に基づいたホームステイを体験した人々が、別の地域や民族に対しても興味を抱き、訪問するという事例も見られており、同一型民族観光は民族観光そのものを促進すると共に、異文化理解の一助ともなっているのである。

#### 4-4 新たな民族観光の形態としての同一型観光

東南アジアの民族観光を分類し、民族観光に関わる問題の原因を分析したことにより、これまで議論されてきた問題の多くは、民族観光そのものに原因があるのではなく、ホスト・ゲスト双方のまなざし、あるいは歪曲したまなざしを生み出す構造に根本的な原因があることが明らかになった。ゲストのまなざしを巧みに利用し、これまで多くの観光客を惹きつけてきた脚色型民族観光は、観光客の増加や観光地間の競争の激化によって、ゲストの期待する非日常を演出するあまり、ホストの日常や文化的アイデンティティが次第に侵食され、本来の日常が失われてしまうことになった。また、ゲストの歪曲したまなざしが、文化村などの観光施設でより強化され、ホストの人々の生活空間にまで観光客を誘導し、ホストの社会・文化自体に影響を与えるという現象も引き起こされてきた。

このような問題を回避する1つの手段となるのが分離型民族観光である。この形態では、観光客が満足するような質の高い「表示される文化」を創造することによって、ゲストから向けられるまなざしから、ホストの日常やアイデンティティの核心を遠ざけ、自らの生活文化を保護してきた。これまで民族観光が引き起こすとされてきた、ホストの生活や文化の変容、文化間ギャップによるトラブルなどは、このような分離型民族観光を実践することによって、回避あるいは軽減をすることができると言える。また、質の高い観光用の芸能があることにより、観光施設で一定数の観光客を引き留め、満足させることによって、生活空間への立ち入りを抑止するという効果も見られた。しかし、先にも述べたように、脚色型も分離型も、観光客から一方的に眺められる観光形態であり、文化や人々の生活が

---

<sup>286</sup> 葛野 2007、p.18-9。

見世物となっていることには変わりなく、支配的なまなざしを生む構造そのものを変えることはできない。

一方で同一型民族観光では、ホストが積極的にゲストと交流し、ありのままの民族の姿を見せることによって、ゲストのまなざしを非日常への期待から異日常への理解へと変換する（図 10）。すなわち、ゲストが向ける奇異なまなざしを矯正し、ゲストにとっても自文化をホストのそれと対等なものとして自覚させることに繋がるのである。人々の交流を重視した民族観光のあり方は、支配的なまなざしを生みにくく、相互交流の中で、ゲスト、ホストが互いに抱きがちな思い込みによるイメージを是正する効果も期待でき、真の異文化理解を促進すると言えよう。また、ホストの人々が積極的に観光について考えることを促し、その主体性を重視するあり方は、文化的アイデンティティの形成と強化に大きな役割を担うことが考えられる。

しかし、同一型のような民族観光のあり方は、受け入れ人数が制限されるため、大きな経済効果を得ることは期待できず、東南アジアの民族観光の中でも特異なものであると言える。とはいえ、観光を通じた交流を促進することにより、ホストコミュニティを豊かにする新たな観光のあり方としての可能性を秘めており、ホストコミュニティの豊かさの向上や地域を支える一助になり得る。そのため、このような観光形態がブルネイでどのようなように生じ、今後どのような展開をみせるかについて次章以降論じていきたい。



図 10 民族観光の仕組み

## 第5章 同一型民族観光を生んだブルネイの観光政策

ブルネイは、東南アジア地域においては、他国に遅れて観光産業に取り組みはじめた。しかし、前述した同一型の民族観光を行うなど、これまで民族観光が引き起こすとされてきた種々の問題を回避し、ホスト社会に対する負担を軽減しながら観光に取り組んでいると考えることができる。ブルネイ政府の観光に対する取り組みや姿勢、それらを行うに至った歴史的背景などを分析することは、今後の民族観光への取り組み姿勢に関して考える上で有効であると思われる。本章では、ブルネイの観光産業の政治経済的位置づけと政策について記述する。

### 5-1 観光に関する経済・政治的状況

ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam: 「平安の郷ブルネイ国」の意) は、北緯4度から5度5分、東経114度4分から115度23分に位置し、ボルネオ島の北西部にある王国である。1984年にイギリスから独立して以来、国王による立憲君主制の統治により、安定した内政を維持している<sup>287</sup>。北側の国境は南シナ海、その他の国境はマレーシアのサラワク州 (Sarawak) に面している。また、サラワク州のほかに、同じくマレーシアのサバ州 (Sabah) や、インドネシアの北、東、西カリマンタン諸州 (Kalimantan) に囲まれている (図8)。サバ州やカリマンタン諸州はいずれも有数の観光地として知られ<sup>288</sup>、ダイビングや熱帯雨林のトレッキングなどが人気を博している。ブルネイの国土面積は5,765 km<sup>2</sup>で、日本の三重県ほどの広さしかなく<sup>289</sup>、人口は約44万2千人 (2018年) と<sup>290</sup>、ASEAN諸国の中で最も小さな国である。

1920年初頭以来、ブルネイの主要産業資源は石油と天然ガスである<sup>291</sup>。石油生産量は減少傾向にあるが、年間にして620万トンを生産し、日本をはじめとしたアジア諸国に輸出している<sup>292</sup>。天然ガスの生産量は他の生産国に比べて決して多くはないものの、アジア太平洋地域の国々への液化天然ガス (LNG) の輸出国として重要な役割を担っている<sup>293</sup>。かつてブルネイのGDPにおける石油・天然ガスの割合は70%以上を占めていたが<sup>294</sup>、経済の多角化を進め、その割合は徐々に減少している。しかし、2018年現在においてもその割

287 国際機関日本アセアン・センター HP.

288 Ahmad 2014a, p.1.

289 日本国際問題研究所 1987、p.133。

290 Ministry of Finance and Economy HP.

291 Ahmad 2014a, p.1.

292 World Energy Council HPa.

293 World Energy Council HPb.

294 JPEC 2013、p.2。

合は 57.7%に上り<sup>295</sup>、鉱物性生産品の割合は、物品輸出総額 64 億ドルの 94%を占め<sup>296</sup>、石油・天然ガスセクターがブルネイの経済を支えていることがわかる。このように、いわゆる「オイルマネー」が潤沢にあることもあって、国民に対する教育・医療などの福祉が充実しているものの、石油関係セクター以外の経済開発が遅れているのが現状である<sup>297</sup>。そのため、石油・天然ガスはブルネイの国力の生命線とも言え、その埋蔵量は正式には公表されていないが<sup>298</sup>、再生可能資源でない以上、どんなに豊富であろうと、遅かれ早かれいずれは枯渇する運命にあり<sup>299</sup>、他の産業の育成は急務と言える。

このような状況の中、ブルネイ政府は、国内経済の多角化や、持続可能な経済力をもつ国として広く認められることを目指し、1986年には「第5次5か年計画」を発表した<sup>300</sup>。しかし、採掘技術の向上などに支えられ、石油関係セクターは安定的に成長し、国家経済が危機迫る状況ではなかったということもあり、先述の通り経済の多角化の進捗は遅かった。ブルネイ政府は、2011年に新たな長期開発計画を策定し、国家ビジョンである「ブルネイ・ビジョン 2035 (Wawasan Brunei 2035)」を打ち立てた<sup>301</sup>。国家戦略とともに10か年開発プロジェクトに取り組むことによって、ブルネイの社会的、文化的、精神的、歴史的な価値を維持し、各地域に居住する国民が、現代世界の国際競争の激化に起因する、産業振興等の課題に対処し、家族やコミュニティの将来に自信がもてるように支援することを目的の1つとしている<sup>302</sup>。この計画が本格的に取り組まれるようになったのは、2014年以降、石油価格の下落がブルネイに深刻な財源減少をもたらしてからのものであった<sup>303</sup>。このような状況下で、国内経済を多角化するための手段の筆頭として位置づけられているのが、観光産業の開発である。観光へ過度な期待や依存をせず、あくまでも経済の多様性を目指した1分野として観光を捉える国家のあり方は、長年石油セクターに依存してきたブルネイだからこそ、打ち出すことができた政策とも言え<sup>304</sup>、Wawasan 2035の下で行われる経済的な多様性を目指した開発に対しては、国際的な評価も得ている<sup>305</sup>。

---

<sup>295</sup> Brunei Darussalam 2019, p.3

<sup>296</sup> 国際機関日本アセアン・センター 2017, p.16。

<sup>297</sup> Bhaskaran 2010, p.2.

<sup>298</sup> 下元 1986, p.58。

<sup>299</sup> 井上 2006, p.91。

<sup>300</sup> 西 1987, p.126。

<sup>301</sup> JPKE, Department of economic planning and development and Prime ministers office 2011, p.2.

<sup>302</sup> Government of Brunei Darussalam HP.

<sup>303</sup> IMF HP.

<sup>304</sup> ASEAN Today HP.

<sup>305</sup> IMF HP.

## 5-2 観光政策の変遷

### 5-2-1 ブルネイの観光政策および戦略

ブルネイ政府が観光産業に取り組み始めたのは、1990年代中頃のことであった<sup>306</sup>。1994年に日本のJICA（国際協力事業団、現：独立行政法人国際協力機構）から観光開発のための人材が派遣されており、ブルネイにおける観光開発の現状報告と提言が行われている<sup>307</sup>。1995年には、産業・一次資源省（MIPR; Ministry of Industry and Primary Resources）に観光部（Tourism Unit）が設立され、観光開発に関する国家的な取り組みが始まった。しかし、専門家がいなかったことから、観光部に配属された人々自身が「観光とは何か」という初歩的な学習をすることから始めなければならなかったという<sup>308</sup>。政府は、1998年にブルネイ初の「観光マスタープラン（Tourism Masterplan）」を公表し、観光開発において、自然や文化遺産など観光資源に恵まれているという強みと近隣諸国との市場競争が非常に厳しくブルネイは遅れを取っているという弱みを明らかにした<sup>309</sup>。その上でブルネイは、東南アジアにおいて他の観光地と競争するのではなく、既存の観光商品に新たな付加価値を与え、国際市場に提供する役割があるとしている<sup>310</sup>。例えば、フィリピンやマレーシアなど周囲の東南アジアの国々では、美しい魚を見ることができるダイビングが行われているが、ブルネイでは、「沈没船を探索できる」という付加価値をつけるために、観光客が安全に見ることができる沈没船の調査や整備を行っている<sup>311</sup>。

ブルネイ政府は、2001年に初めて国際観光年を設定し、地元の観光産業の成長を促進することを目的に「Visit Brunei Year」と称して国際観光誘致活動を本格的に開始した<sup>312</sup>。2003年にマーク・クロスビー（Mark Crosby）が、ブルネイにおいて観光は直接投資を誘致する可能性が大きい経済クラスターの1つとなったことを指摘したように<sup>313</sup>、ブルネイにおける観光の重要性は徐々に高まりつつあった。2004年には「ボルネオのグリーンハート、ブルネイ：予期しない宝物の王国（The Green Heart of Borneo, Brunei: A kingdom of Unexpected Treasures）」をスローガンに、ブルネイはカリマンタン州やサバ州と接し、国境を車や船で超えることができる利点を強調して、「ボルネオ島のゲートウェイ（Gateway

---

<sup>306</sup> サディら（Sadi and Bartels 1998, p.80）は1997年としているが、MPRT 副事務次官（観光部門）（Deputy Permanent secretary (Tourism)）のヤン・ムリア・アワン・ビン・ハジ・モハメッド・アリ（Yang Mulia Awang Wardi Bin Haji Mohammad Ali）氏へのインタビューによれば、1995年とのことであった（2015年2月）。

<sup>307</sup> 竹田 2003, pp.13-122。

<sup>308</sup> ヤン氏へのインタビューによる（2015年2月）。

<sup>309</sup> KPMG 1998.

<sup>310</sup> Ahmad 2015, p.215.

<sup>311</sup> ブルネイ・ウィークにおける、一次資源・観光開発局の発表による（2019年2月27日）。

<sup>312</sup> Anaman and Looi 2000, p.134.

<sup>313</sup> Crosby 2007, p.10.

to Borneo)」として国際観光市場に訴えかけるなど<sup>314</sup>、東南アジア地域における広域観光を視野にいたしたキャンペーンを打ち出した。ブルネイ政府観光局 (Brunei Tourism Board) が設立されたのは、その翌年の 2005 年のことである<sup>315</sup>。産業・一次資源省は改編されて、一次資源・観光省 (MPRT; Ministry of Primary Resources and Tourism) となり、観光の企画、開発、マーケティングやプロモーションのほか、ツアー会社のライセンス管理等を担うようになった<sup>316</sup>。

ブルネイ政府は、東南アジアのゲートウェイとして、またユニークなデスティネーションの1つとして、国際的に認知されることを目的の1つとしている<sup>317</sup>。2007年にはUNWTOに加盟し<sup>318</sup>、2010年には、マレーシアやインドネシア、フィリピンと協力し、「赤道アジア (Equator Asia)」を共通のデスティネーションとして宣伝し、インド・マレー民族の文化の多様性を国際社会に訴えた<sup>319</sup>。この包括的なアプローチは、国際観光客が同地域を「馴染みの薄い文化地域」だとする認識を緩和することを目的としており、ブルネイ観光の長期的な成長を促進するためのプロモーションであると言える。言い換えれば、ブルネイは、インドネシアやマレーシア、フィリピンなどの観光地として既に世界的にも知名度の高い国々に囲まれているという立地を活かして、これらの国々とブルネイを一体化しようとするプロモーション戦略であると言える。

2012年半ばには、5ヵ年計画の新たなマスタープランが作成され、69の観光プロジェクトを実施することが組み込まれた。その中で、自然、文化・イスラーム教を中心とした観光資源の成長を最重要課題とし、そのほかに1998年当初には重視されていなかったクルーズやMICEの誘致、リゾート観光などが推進課題として挙げられた<sup>320</sup>。

また、ブルネイに訪れる国際観光客の多くはマレーシアサラワク州、サバ州から陸路で国境を越えて訪れている (図 11)<sup>321</sup>。これらの観光客は、半日もしくは1日ほどバンダル・スリ・ブガワンを観光し、宿泊をせずに再びマレーシアへと戻ってしまうと言う<sup>322</sup>。滞在時間を延ばすことは1つの課題であると言えるが、政府観光局は、空路によってブルネイへ直接訪れる観光客を増やすことにより、宿泊を伴う観光客の獲得を目指し、2015年に21万8000人であった空路での国際観光客数を、2020年までに2倍の45万人に増やすことを目標にし、航空路線を増やすことによって着実に観光客を増やしている (図 12)<sup>323</sup>。

---

<sup>314</sup> Oxford business group 2009, p.136.

<sup>315</sup> Borneo Bulletin 2005.

<sup>316</sup> Brunei Association of Hotels HP.

<sup>317</sup> Prime Minister's Office Brunei Darussalam HP.

<sup>318</sup> Ahmad 2015, p.210.

<sup>319</sup> Chen, et.al. 2013, p. 201.

<sup>320</sup> Brunei Darussalam 2012, p.2.

<sup>321</sup> ブルネイ・ウィークにおける、第一次資源・観光省、観光開発局の「ブルネイ・ダルサラームにおける観光振興概要」の発表資料による (2019年2月27日)。

<sup>322</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

<sup>323</sup> ブルネイ・ウィークにおける、第一次資源・観光省、観光開発局の「ブルネイ・ダルサ

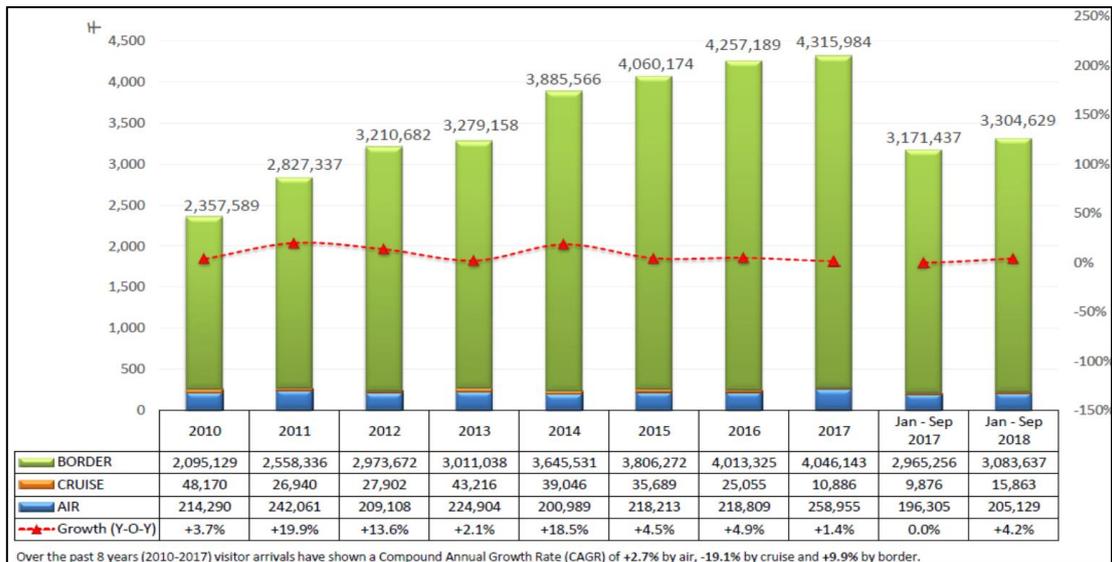


図 11 ブルネイへの交通手段別国際観光客数の推移 (2010-2018)

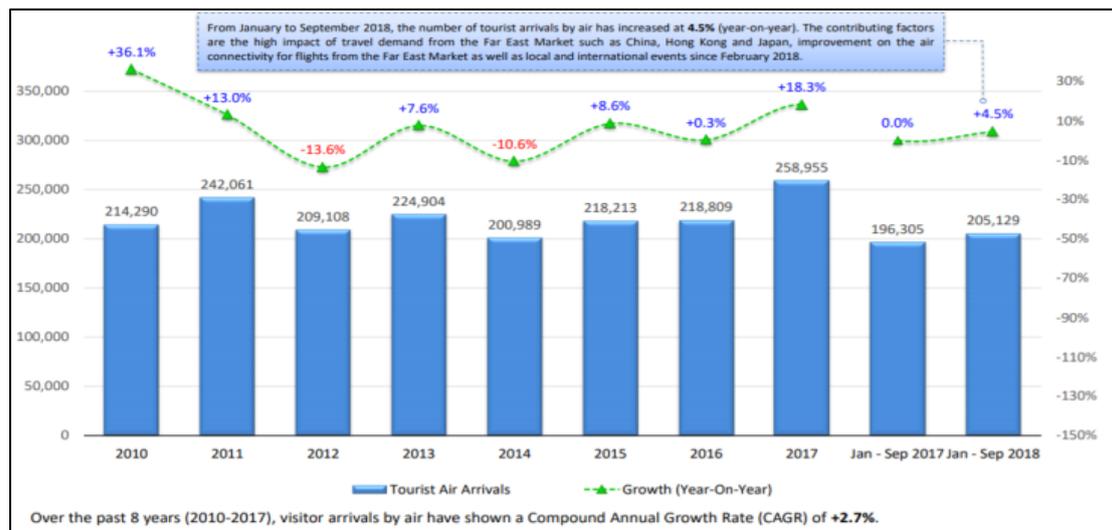


図 12 ブルネイへ空路で訪れる国際観光客数の推移 (2010-2018)

国営航空であるロイヤル・ブルネイ航空 (Royal Brunei Airline) は、2016年から2018年までに鄭州新鄭国際空港や西安咸陽国際空港など中国各地へのチャーター便や定期就航便の運航を開始し、2017年から韓国の仁川国際空港へ、2018年からは台湾の台湾桃園国際空港へ、2019年オーストラリアのブリズベン空港への直航便の運行を始めた。さらに、2019年3月15日からは、成田空港への直航便が週3便就航し、6月3日からは週4便に増便された<sup>324</sup>。ブルネイは、東南アジア全地域への航空アクセスが3時間以内で可能であり、主要都市への航空路線を増便することにより、観光客のみならずビジネス客の利用促進や、

ラームにおける観光振興概要」の発表資料による (2019年2月27日)。

<sup>324</sup> ブルネイ・ウィークにおける、ロイヤル・ブルネイ航空日本総代理店の「日本ブルネイ間直航便最新情報」の発表資料による (2019年2月27日)。

立地条件を活かした MICE の誘致などを目指している<sup>325</sup>。

このように、政府主導で数々の国際観光客の誘致政策が行われた結果、ブルネイの国際観光客数は徐々に増えてきており、2018年には248,000人に到達した。2028年には408,000人に達すると予測されており、今後はより一層国際観光客が増加することが考えられる（図13）<sup>326</sup>。



図13 ブルネイのインバウンド・アウトバンド客数の推移

#### 5-2-2 自然資源の実情と政府の取り組み

ブルネイ政府は、1998年に発表されたブルネイ初の「観光マスタープラン（Tourism Masterplan）」の中で、熱帯林に生息する動植物などの自然資源を活かし、アジアの国際観光市場、とりわけエコツーリズムという、当時のニッチ市場—まだ注目されず国際的競争にさらされていない隙間市場—において、ブルネイが観光デスティネーションとして広く認知されることを目標とした<sup>327</sup>。すなわち、ブルネイでは、観光開発に取り組み始めた当初から、エコツーリズムの実践が、なかば当然のこととして試みられてきたのである。ブルネイは国土のおよそ75%が熱帯林に覆われており、その58%が「ハート・オブ・ボルネオ（Heart of Borneo）」構想<sup>328</sup>によって保護されている<sup>329</sup>。ボルネオ島の熱帯林は、かつて島の総面積の75%を占めていたが、森林伐採や石炭採掘、アカシアの植林地への転換やア

<sup>325</sup> ブルネイ・ウィークにおける、ブルネイ開発経済委員会の「ブルネイ・ダルサラームへの投資」の発表資料による（2019年2月26日）。

<sup>326</sup> ブルネイの国際観光客数については、図13に掲載したWTTCが発表しているもの（WTTC 2018, p.5）のほかに、ASEANやブルネイ政府観光局が発表しているが、それぞれわずかながら誤差がある。ここでは、全世界の観光客数を統計発表しているWTTC発表のものが、信頼度が高いと判断されるので、用いた。

<sup>327</sup> Anaman and Looi 2000, p.134.

<sup>328</sup> 2007年にブルネイ、インドネシア、マレーシアの各政府による共同宣言によって開始されたボルネオ島の中で貴重な生物多様性が残る中心的なエリアを保護する取り組みである。森林の持続可能な管理や土地利用を通して、ボルネオ島の生物多様性の保護を目的として、WWFを通じて様々な国や企業からの支援を受けている。（WWF HP.）

<sup>329</sup> Brunei Economic Development Board 2019, p.5.

ブラヤシのプランテーションの拡大などによって急速に失われ、50%ほどにまで減少してきた<sup>330</sup>。その中でブルネイ政府は、森林を最良の条件下で管理することを明言しており、全ての保護地域は政府によって管理され、そのほとんどは森林局（Forestry Department）の下で保護されている<sup>331</sup>。ブルネイ政府の自然資源保護に対する高い意識は、産油国として国が豊かであるため、急激な開発が進まなかったことと、28代スルタンのオマール・アリ・セイフディン（Omar Ali Saifuddien III:在位 1950-1967年）が、即位前に森林局で幹部候補生（forestry cadet）として働き、森林保全に関する制度が早い段階で整っていたことによって生まれたという<sup>332</sup>。また政府は、元来森と共に生活してきたイバン（Iban）やドゥスン（Dusun）の人々が、森からの恩恵を持続的に受けられるように、先祖伝来の知識をもとに森林を守ってきたことを尊重し、そのような一般的な森林利用は自然破壊につながるとし、国立公園が制定された後においても、彼らが生活上必要としている狩猟や採集・耕作を認めている<sup>333</sup>。このような取り組みにより、ブルネイでは手つかずの原生林やボルネオ島でも有数のマングローブ林が保たれ、豊かな自然資源に恵まれている<sup>334</sup>。その結果、これまでボルネオ島の自然資源や生態系に関する調査の多くがマレーシアサバ州やサラワク州で行われていたが、乱開発などによって森林が失われてきたため、ブルネイのテンブロン地域へと移行しきているという<sup>335</sup>。

その一方で、ブルネイのエコツーリズム商品は、同じボルネオ島内のマレーシア、サバ州やサラワク州の観光商品と類似し、差別化ができていない上に、サバ州などのエコツーリズムのほうが世界の観光市場において知名度が高く、ブルネイにおけるエコツーリズムは、マレーシアの陰で埋没しているのが現状である<sup>336</sup>。サラワク州には、世界自然遺産に登録され、世界最大級の洞窟を散策することができるグヌン・ムル国立公園や、森林伐採や密猟などによって親を亡くしたオランウータンを保護し、野生に返す活動を見学することができるセピロック・オランウータン・リハビリテーション・センター（Sepilok Orangutan Rehabilitation Center）がある<sup>337</sup>。サバ州には、キナバル山の登山や、世界最大の花ラフレシアや、食虫植物のウツボカズラなどを見ながらトレッキングができる世界自然遺産のキナバル公園（Kinabalu Park）や、コタキナバルからほど近い場所で、ボルネオ固有種や絶滅危惧種の動植物を見ることができるロッカウイ・ワイルドライフ・パーク（Lok Kawi Wildlife Park）が人気を博している。また、サバ州北部の沖合にあるセリング

---

<sup>330</sup> WWF JAPAN HP。

<sup>331</sup> Ahmad 2014b, p.60.

<sup>332</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏（Jeffrey Sunnylai）へのインタビューによる（2018年8月）。

<sup>333</sup> Ahmad 2014b, pp.67-8.

<sup>334</sup> Government of Brunei Darussalam 2010, p.1.

<sup>335</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏（Jeffrey Sunnylai）へのインタビューによる（2018年8月）。

<sup>336</sup> Yong and Noor 2008, p.48.

<sup>337</sup> 「地球の歩き方」編集室 2008, p.102-9.

ン島、バックンガンクチル島、グリサン島の3島からなるタートル・アイランズ公園 (Turtle Islands Park) は、年間を通じほぼ毎晩ウミガメが産卵にやってくる希少な保護区であり、世界中から観光客が訪れている<sup>338</sup>。

一方で、ブルネイに世界遺産は存在しない。

高さ43メートルを誇るキャノピー・ウォークがあるウル・テンブロン国立公園 (Ulu Temburong National Park) (写真50) とアセアン遺産公園 (ASEAN Heritage Park) に登録されたメリンブン湖 (Tasek Merimbun) (写真51) が、整備の進んでいる数少ない観光資源と言える。メリンブン湖にのみ生息し、IUCNのレッドリスト (危急種) に指定されているシロクビワフルーツコウモリ (White-collared fruit bat) をはじめとし、これらの地域では、熱帯林特有の植生や蝶や鳥など多くのボルネオ固有種を見ることができる。そのほかにも、ブルネイ川を下るマングローブ・リバーサファリでは、テングザルやボルネオオオトカゲなどを見ることができ

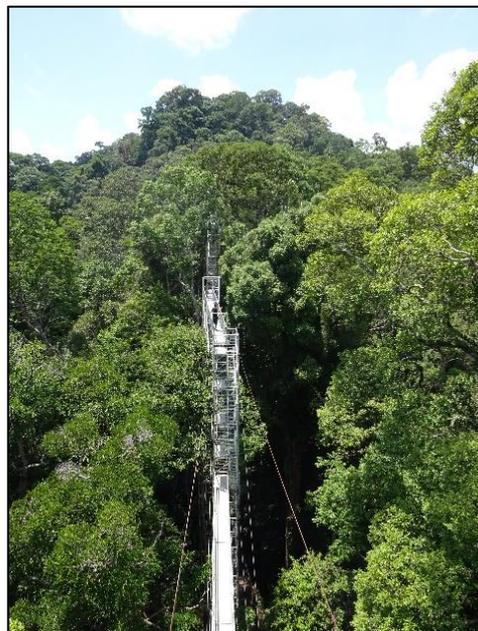


写真50 ウル・テンブロン国立公園

ることができるが、ブルネイには、オランウータンやボルネオゾウなどの訴求力がある動物をはじめ、観光客によく知られており、目を引くような華やかな自然資源が少ないことも、マーケティングの上では課題の1つとなっている。ブルネイ政府観光局はマレーシアサバ州とサラワク州と共同し、アジアを中心に各国から国際的に活躍するバードウォッチングのチームを招聘し、ボルネオ・バード・レース (Borneo Bird Race) を2013年



写真51 メリンブン湖

に開催した<sup>339</sup>。ブルネイでは2日間にわたってレースが行われ、多いチームで191羽の鳥を観測したと言う<sup>340</sup>。また、ブルネイ政府観光局関係者は、プロ集団を通じてブルネイがバードウォッチングに適したデスティネーションであることが宣伝できたと同時に、ガイドや政府関係者も、バードウォッチングに関する知識を学ぶ機会となったことを語ってい

<sup>338</sup> 「地球の歩き方」編集室 2008、pp.52-5, 76-83, 96。

<sup>339</sup> Borneo Bird Race HP.

<sup>340</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

る<sup>341</sup>。このようなイベントは、多くの観光客を呼びよせるものではないが、一定の顧客を見込むことができる上に、自然資源に対し節度やマナーをもった観光客を集めることができる。また、政府関係者や公園管理者、観光ガイドたちが専門的な知識をより深める機会ともなり、自然資源の管理や新たな観光資源の発掘につながる。そのため、ブルネイのような観光成長の初期段階にある観光地においては、自然資源を保護しながら観光地としての整備を進めるための有効な手段であると言えよう。

### 5-2-3 文化資源の実情と政府の取組み

ブルネイ政府は、「マレー人、イスラーム教、王制 (MIB; Melayu Islam Beraja)」を国是として掲げ、ブルネイのマレー主義、イスラーム国教、王政擁護をブルネイ人の生活様式として公式的に示し、複合民族国家ではないことを主張している<sup>342</sup>。一方で、現実としてはマレー系 65.8%、中華系 10.2%、その他 (インド人やイバン族 (Iban) など) 23.9%と、様々な民族が言語、宗教、習慣を異にしながら生活している<sup>343</sup>。さらにマレー系ブルネイ人の人々は、メラウ・ブルネイ (Melayu Brunei)、ケダヤン (Kedayan)、ドゥスン (Dusun)、ツトン (Tutong)、ベライット (Belait)、ムルート (Murut)、ビサヤ (Bisaya) の 7 つの民族に分けられ<sup>344</sup>、それぞれに異なる文化的側面やライフ・スタイルをもっている<sup>345</sup>。現在においても、自らのアイデンティティの 1 つとしてこの民族性を意識する人々は多く、自らを「ムルート」であると名乗ることや、「ケダヤンの人々は情に厚い」などといった民族に対するイメージや特徴を語るなど、民族を意識した発話が見られる<sup>346</sup>。

国是にもあるように、国民の 78.8%<sup>347</sup>がイスラーム教を信仰しており、厳格なイスラーム法を尊重している<sup>348</sup>。そのため、ブルネイにおけるハラール商品<sup>349</sup>の認定基準は極めて厳しく<sup>350</sup>、ブランド商品としても中東を中心に知名度が上がってきており、他のイスラーム

<sup>341</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018 年 8 月)。

<sup>342</sup> 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター 2004、p.6。

<sup>343</sup> Visit Brunei HP。

<sup>344</sup> ブルネイ政府はこの 7 民族を先住民として認めている。

<sup>345</sup> Visit Brunei HP。

<sup>346</sup> 複数のブルネイ人へのインタビューによる (2018 年 8 月)。

<sup>347</sup> その他に、仏教 8.7%、キリスト教 7.8%、その他 4.7% (例えば、土着宗教やヒンドゥー教など) が信仰されている。

<sup>348</sup> 外務省 HP。

<sup>349</sup> ハラールとは、イスラーム法において合法的なものを指し、法に従い適切な材料を適切な方法で処理されたものである。例えば、適切な食肉であっても、血抜きをする、ゼラチンやアルコールなどを原材料に含まないなどの規則があり、認定機関によって基準が異なる。

<sup>350</sup> ブルネイは政府直轄で認定を行っており、世界でも有数な厳格さを誇る (ブルネイ・ウィークにおける、ブルネイ開発経済委員会発表の「ブルネイ・ダルサラームへの投資」の発表資料による (2019 年 2 月 26 日))。

教国の富裕層から支持を得ている<sup>351</sup>。世界的にもイスラーム教徒は増加しており、ムスリム人口は世界で16億人を超え、今後ますます増えることが見込まれている。近年観光産業においても、ムスリム観光は注目されており、世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアを筆頭に、ムスリム人口が多く経済成長も著しい東南アジアは、特に注目されている市場である<sup>352</sup>。ブルネイ政府もこれに着目し、イスラーム観光を促進する旅行会社を、政府観光局がサポートするなどの取り組みをはじめており、観光面においてもムスリムが安心して過ごせる滞在先として、今後より一層文化的な交流が行われることを期待している<sup>353</sup>。ブルネイでは、年に一度、ラマダン（断食）明けの祝祭であるハリヤラには王宮が一般公開される。宗教や人種を問わず、観光客も王宮に入ることができ、食事が振る舞われ、王族に謁見し、握手をすることができ、この期間を目掛けてブルネイを訪れる観光客も徐々に増えてきている<sup>354</sup>。

一方で、2014年5月からイスラーム教に基づくシャリア刑法の一部が段階的に導入され、2019年4月3日から完全施行された<sup>355</sup>。この施行は、外国人や非イスラーム教徒であっても適用される規定が多くあり、ブルネイ在住の外国人や旅行者もその対象となることから、国際社会から批判を浴びることとなった<sup>356</sup>。批判の背景には、同時期にイスラーム国（ISIL）がヨーロッパ諸国で無差別テロを起こし、西欧諸国においてイスラーム教に対する過度な偏見が広がった影響も否定できない。しかし、実際にこのような刑が科せられるには、複数の証人が必要であるなど厳格な要件があることや、非イスラーム教徒を含むブルネイに住む全ての人々にとって、イスラーム教の教えは生活と密接に関係しており、シャリア刑法の施行が生活に大きな影響を与えることはないと言う<sup>357</sup>。一方で、これまで世界的な知名度は決して高くなかったブルネイが、同法の施行について世界中でセンセーショナルに報じられたことにより<sup>358</sup>、「恐ろしい」「野蛮である」というイメージが独り歩きしていることは、国際観光客誘致にとって逆風であるとも言える。

---

<sup>351</sup> スマート・シールド・インターナショナル社ブルネイ 2016。

<sup>352</sup> 自治体国際化協会シンガポール事務所 2014、p.4。

<sup>353</sup> TTG ASIA HP。

<sup>354</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏（Jeffrey Sunnylai）へのインタビューによる（2018年8月）。

<sup>355</sup> 在ブルネイ日本国大使館 HP。

<sup>356</sup> 例えば、アメリカ俳優のジョージ・クルーニー（George Clooney）などの世界的な著名人が、シャリア刑法において不倫行為や男性同士による同性愛に対し投石による死刑を科すことや、妊娠中絶をした女性に対する鞭打ち刑などが含まれることを批判し、ロンドンやロサンゼルスにあるブルネイ政府が所有する高級ホテルのボイコットを呼びかけた（YAHOO! JAPAN ニュース HP）。

<sup>357</sup> ブルネイ人のイスラーム教徒および非イスラーム教徒へのインタビューによる（2019年2月）。

<sup>358</sup> 例えば、日本においても「同性愛や不倫行為は死刑、窃盗は手足切断！ ブルネイ、イスラーム式新刑法を4月3日から施行」（News Week Japan HP.）、「ブルネイ、不倫や同性愛に厳格な刑法を施行 石打ちで死刑も」（BBC HP.）などの見出しが並び、テレビやインターネットなどで話題となった。

このように、一見単民族国家であるとされ、信仰に対する自由がないように見受けられるが、現実には、狭い国土の中で民族や言語、宗教を異にし、文化や風習も様々である人々が共存している。例えば、マレー人に次いで人口が多く、交流の歴史も長い中華系の文化的影響は、現在もいたるところで見受けられる。街中には、中華レストランや中華系の食材を売る専門店<sup>359</sup>などが立ち並び、中国暦の旧正月になると、民族や宗教を問わず多くの国民が旧正月から 1 週間ほどの間、知人の中華系の人々の家を訪問し、食事をしながら正月を祝う。また、ブルネイに 2 万人程が住んでいるとされるイバンの人々は<sup>360</sup>、独自の民族宗教を基本としており、独特な世界観や宗教観をもって生活している。また、4・3 でも述べたように、豚を家畜として飼育することや、飲酒など、イスラーム教では禁忌とされる文化を有するものの、それぞれの民族や宗教を互いに尊重し合うことによって共生し、交流をもって生活している。このように、民間レベルで多様な文化が共有される社会であることは、ブルネイの国家的特性とも言えよう。

ブルネイの国家的な特性を活かし、国民同士の交流がより活発化するよう始められたのがケナリ・ヌガラ・キタニ (KNK: Kenali Negara Kitani :「自国を知ろう」の意) である。KNK は、「自国を知ろう」という言葉の通り、人々が国内観光を通じて、各地域の素晴らしさを探求し、発見することや、人々自身が多くスポーツやレジャー活動を求め、他地域の料理を試食し、より多くの特産品や工芸品を購入することにお金や時間を費やすことを促す政策である<sup>361</sup>。国民自身がこれまで以上に自国について知ることにより、観光資源となる自然や文化、伝統工芸などに対して興味を持ち、それらに魅力を見出すことにより、ブルネイにおける国内観光の活性化につながる。この取り組みは、国内経済を多角的に展開するための雇用やビジネス機会の促進のみならず、より多くの国民が観光資源の魅力を発見し、文化に関する意識を育むことができる環境を作ることを目的としている。また、観光資源が、観光客の楽しみのためではなく、住民たち自身がそれを楽しむために利用することができるような仕組みを作ることを促進しているのである<sup>362</sup>。政府観光局の関係者も、このキャンペーンを行うことを通じて、観光とはどのようなものなのか、ブルネイにはどのような資源があり、どのような開発を行うべきなのかを理解し始めたという<sup>363</sup>。

まとめて言えば、KNK キャンペーン的主要な概念は以下の 3 つである<sup>364</sup>。

① 国内観光を促進すること。

ブルネイの国民が国内を旅行し、魅力ある場所を訪問するだけでなく、観光サービ

---

<sup>359</sup> 特に、豚肉類は宗教上の理由から販売スペースや販売方法が厳しく規制されている。

<sup>360</sup> International Mission Board HP.

<sup>361</sup> ブルネイ政府観光局 MPR 副事務次官(観光部門)のヤン氏 (Yang Mulia Awg Wardi bin Hj Mohammad Ali) へのインタビューによる (2015 年 2 月)。

<sup>362</sup> Brunei Tourism HP.

<sup>363</sup> ブルネイ政府観光局 MPR 副事務次官(観光部門)のヤン氏 (Yang Mulia Awg Wardi bin Hj Mohammad Ali) へのインタビューによる (2015 年 2 月)。

<sup>364</sup> Brunei Tourism HP.

ス（体験活動など）を受けることを促進する。

② 将来の基幹産業として観光を意識すること。

国の経済多角化に向け、KNK キャンペーンを通じて、国民に広く、世界最大の経済活動である観光産業を受け入れ、開発し、持続させることの重要性を強調する。

③ キャリア形成のために観光を意識すること。

今後 20 年間で倍増すると予想され、良い展望と期待のある産業である観光産業において、異なる興味や、やりがいのある仕事の選択肢を強調することによって、学生をターゲットとしてこの事業を展開する。

政府観光局は、以上のような目的や概念に賛同し、これを実践するコミュニティや観光関連企業には、KNK パートナーとして KNK のロゴを使用することを許可し（図 14）、販売している商品や企画を、観光局がテレビ番組やホームページなどを使って宣伝したり、政府が誘致する MICE 事業のオプションツアーとして利用するなどの支援を行った。そのほかにも、KNK を通じ、数々のプロモーション・キャンペーンや国内観光促進のための企画が行われてきた。例えば、2009 年には、ブルネイ観光開発部門（Brunei



図 14 KNK ロゴマーク

Tourism Development Department) によって「KNK パスポート」（図 15）が発行された<sup>365</sup>。このキャンペーンは、ブルネイの人々が、これまで知らなかった様々な地方の諸地域を巡ることを促進するために企画されたものであり、2009 年 12 月 31 日まで行われた。パスポートを持つ人々が、ツアーに参加したり、文化体験などを行うことなどによってスタンプを集めると、商品が獲得できるというシステムであった<sup>366</sup>。ほかにも KNK Tourism Expo を開催し、国内各地の村やコミュニティが自分の地域の魅力を紹介する場を設けるなど、KNK を主軸とした国内観光促進が積極的に行われてきている。一方で、そ



図 15 KNK パスポート

もそも国の観光セクションの予算が少ないことで大々的な政策が行えないことや、単発のイベント（Brunei Bike Week や Expo の開催など）が年に数回にわたって各地で開催されているが、一時的に集客は見込めるものの、長期的には効果が薄いイベントが多いことから、一概に成功している政策であるとは言えない。また、情報発信が不足していることも大きな欠点であると言えよう<sup>367</sup>。KNK が始まった当初、このプロジェクトに対して懐疑的

<sup>365</sup> The Government Public Relations Department, HP.

<sup>366</sup> Brunei Times 2009a.

<sup>367</sup> KNK パスポートのキャンペーンに関しても、情報発信が不十分であり、利用者が少なかったという指摘もある（Brunei Times 2009b）。

な意見も多かったが<sup>368</sup>、KNKの取り組みに対する国民の認知度は高く、関連の農村などの小さなコミュニティを紹介するテレビ番組や、各村がブースを出展し、特産品などを販売するエキスポなどのイベントに対する関心も高まったという<sup>369</sup>。2019年現在、政府観光局によるKNKプロジェクトは終了しているが、このコンセプトに基づいた取り組みは内政の一環として続けられている。例えば、国営放送では、様々な村や特産品について紹介する番組が放送されている<sup>370</sup>。また、政府情報部からは *Kompilasi Rencana KNK* (KNKの計画コンポーネント) が2013年から2018年まで毎年発行されており、KNKのコンセプトに基づく取り組みを行っている村を紹介したり、各地で行われたイベントなどを紹介してきた<sup>371</sup>。このような政策が行われたことで、国民が自らの国や地域を改めて知る機会は着実に増加し、観光開発における第一歩として、その効果は着実に上がってきたと言ってよいだろう。

### 5-3 コミュニティを重視した民族観光

#### 5-3-1 コミュニティ・ベースト・ツーリズム

ブルネイでは、KNKの理念をもとに、2013年から国内各地で、日本で言う「着地型観光」すなわち「地域を基盤とした観光 (CBT; Community Based Tourism)」が促進され、コミュニティ (地域社会) の人々が主体となり、自らの地域の資源発掘やプロモーションなどの観光開発が行われるようになった<sup>372</sup>。そもそもCBTとは、ニューヨーク・ハーレムの低所得者層の居住地において、地域の人々が自らのまちをバスで案内する取り組みが行われたことがその原点とされている<sup>373</sup>。2000年代にエコツーリズムの概念が定着した一方で、表面的にエコツーリズムに取り組み、それを商品の付加価値として販売する観光開発企業や組織に利益が集中し、観光資源のある地域の住民の意思が反映されずに開発が進み、利益も還元されていないことなどに対する批判的意見が高まる中で<sup>374</sup>、CBTは注目を浴びるようになった。CBTの定義は、扱う人や機関によって様々であるが、基本理念として、コミュニティが主体となり、そのコミュニティにとって最善の観光とは何か模索しながら、

---

<sup>368</sup> Brunei Times 2008.

<sup>369</sup> ブルネイ政府観光局 MPR 副事務次官 (観光部門) のヤン氏 (Yang Mulia Awg Wardi bin Hj Mohammad Ali) へのインタビューによる (2015年2月)。

<sup>370</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

<sup>371</sup> Information Department HP.

<sup>372</sup> 日本アセアン・センター主催の、Community Based Tourism Technical Workshop 2014 における、ブルネイ政府観光局のCBTに関する発表資料による。

<sup>373</sup> 泉、母倉 2011、pp.213-4。

<sup>374</sup> Weaver 2009, pp.33-5.

観光の促進を行うことを指していると言っており<sup>375</sup>。ASEAN は CBT の基準を定めており、その中で CBT は、「持続可能な生活を支え、重要な社会文化的資源や自然資源の保護や、コミュニティの幸福 (well-being) につながるように、コミュニティ自身が運営、管理、コーディネートする観光活動である」<sup>376</sup>と定義している。

ブルネイの国土は東西 2 つに分かれ、4 地区から成り立っている。ウル・テンブロン国立公園 (Ulu Temburong National Park) を保有し、広大な熱帯雨林がひろがるテンブロン (Temburong) 地区、首都バンドル・スリ・ブガワン (Bandar Seri Begawan) が位置し、政治と経済活動の中心であるブルネイ・ムアラ (Brunei and Muara) 地区、ブルネイ最大の湖であり、ASEAN 遺産公園 (ASEAN Heritage Parks)<sup>377</sup>にも指定されているタセク・メリンブン (Tasek Merimbun) のあるツトン (Tutong) 地区、石油・天然ガスを産出し、石油産業の中心地となっているセリア (Seria) のあるブライト (Belait) 地区である (図 8)<sup>378</sup>。ブルネイにおける CBT の政策はこれら 4 地区ごとに個別に作られ、それぞれの自治体を中心に政策が組み立てられている<sup>379</sup>。

### 5-3-2 コミュニティが観光に参画しやすくするための工夫

ブルネイでは、CBT に取り組む地域を増やために、地元の人々に利益が還元されるようなパッケージツアーを組むことや、コミュニティの協力体制や団結力、村の資源の管理、福祉、教育、スポーツなどに対する取組が優れている村に賞を与える、「優秀村賞 (AKC; The Excellent Village Award)」や、各村からその村を象徴し、自慢できる一品を選定し、それを村の名物として売り出す、一村一品運動 (1K1P; One Village One Product) などが実施されている<sup>380</sup>。中でも 1K1P の取り組みは、各地で浸透し、成長してきている。1K1P は、1993 年から内務省 (Ministry of Home Affairs) によって取り組まれていたが、2006 年から CBT の一環として活動が見直され、積極的に促進されてきた。

政府には、1K1P を国内経済の多様化に向けた取り組みの 1 つとして位置づけ、国内および国外市場向けの付加価値製品やサービスを新たに作り出すために、地元の人材を動員したいという思惑があり、各地域がブースを出展する 1K1P エキスポは年に幾度も開催され

<sup>375</sup> 小林 2010、p.18。

<sup>376</sup> ASEAN, 2014, p.4.

<sup>377</sup> 1984 年にブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイによって調印された「遺産公園と保全に関するアセアン宣言 (ASEAN Declaration on Heritage Parks)」により、指定された保護区域公園のこと。同宣言後に加盟した諸国は、加盟と同時にこれに参加している。2014 年までに 10 か国で 35 か所が指定されている。ASEAN Biodiversity Information Sharing Service HP.

<sup>378</sup> Brunei Tourism 2012, p.3.

<sup>379</sup> 日本アセアン・センター主催の、Community Based Tourism Technical Workshop 2014 における、ブルネイ政府観光局の CBT に関する発表資料による。

<sup>380</sup> The News Centre of Radio Television Brunei HP.

ている。その度に多くのブルネイ人が訪れて賑わい、国民の関心も徐々に高まってきていると言える（写真 52）。エキスポが開催されることは、地方の諸地域の宣伝力向上のためのみならず、ブースを出展している地域の者同士の交流が生まれ、情報交換のプラットフォームにもなっている<sup>381</sup>。さらには、1K1PはAKCとも連動しており<sup>382</sup>、プロモーションに参加することで地方の諸地域が自地域を宣伝する機会が増える効果のほかに、村の団結力の向上や資源管理に対するモチベーションを維持する有効な手段ともなっている。



写真 52 1K1P エキスポの様子

このように、1K1Pは、コミュニティの団結力を強化し、村の経済活動を活発化する円滑剤としての役割が期待されるほかに、それぞれの村の特徴を村民自らが再認識し、それを外部の人々に紹介し、認められることによって、村民のアイデンティティの形成に役立つことが意図されていると言えよう。この取り組みについて、ブルネイ政府観光局のジェフリー・サニライ（Jeffrey Sunnylai）氏は、観光客のお土産になるような商品を創るという意味でも重要な取り組みであるとする一方で、工場で大量生産されるものではなく、各村の人々が趣味の一環として1つ1つ行うような少量生産であるため、大量に買って自国でばらまかれるような扱われ方ではなく、ブルネイでの思い出として自分のために買う、あるいは大切な家族や友人へブルネイでの出来事を話しながら渡してもらえるような商品としてマーケットに出したいと語った<sup>383</sup>。また、小さな国であるからこそ、様々な面でバランスを考えなければならず、そのためには、観光局とコミュニティ、コミュニティ同士、コミュニティと観光客など様々な種類のコミュニケーションを密に取りながら、親密な関係を築くことが重要であるとも述べた。このような配慮が国家レベルでなされることは、ブルネイ政府観光局が、V.L.スミスや葛野が指摘するような観光客とホストの無人格化など、観光によって引き起こされるとされてきた問題を意識し、それを防ぐため、双方が一人の個人として交流することを促す姿勢であると言える。

また、これらのプログラムは、地域固有の遺産や伝統を維持し、それらを外部の人々に紹介することを通じて、コミュニティへ経済的にも貢献している。ブルネイ政府は、観光産業を地方コミュニティに導入することにより、新たな人や物の流れを作り出し、中小企業の新規参入事業の開発を手助けすることや、村の人々に対してビジネスに関する興味関心を高めることを期待している<sup>384</sup>。その背景には、ブルネイではオイル・天然ガス産業への依存度が高く、人々の生活も比較的高水準で安定しているため、就労や起業に対する意

<sup>381</sup> Borneo Bulletin 2015a.

<sup>382</sup> Brunei Times 2009c.

<sup>383</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏（Jeffrey Sunnylai）へのインタビューによる。

<sup>384</sup> Travel & Tourism News Middle East HP.

欲が低く、新規事業や産業が育ちにくいという現状や、高齢者たちの社会的孤立の問題がある。ジェフリー氏によれば、とりわけ定年を迎えた高齢者たちは、豊かな社会保障制度によって支えられるため、就労意欲や社会参加意欲が低く、自らのコミュニティの未来を考える人々が少なかったという<sup>385</sup>。近年、ブルネイにおいても地方農村部の人口減少や若者の地元離れが徐々に表れてきており、その理由の1つが、地方部での職種が限られていることにある<sup>386</sup>。そのような状況の中で、KNKや1K1Pの取り組みが行われることは、コミュニティ内のつながりをより密接にし、人々の生活に身近な環境で、地域に根差した産業を成長させることにより、多くの人々がビジネスに携わり、興味関心を高めることができる環境を生み、新たな観光商品を生み出すこと以上の重層的な効果があると言えよう。

### 5-3-3 コミュニティに根差した民族観光

1K1Pでは、食料品や伝統工芸品などのモノのみならず、伝統的な農業・漁業技術や、伝統文化の体験・ホームステイなどの観光サービスも出品できる<sup>387</sup>。KNKの理念を基に作成されたブルネイ式のホームステイや体験プログラムでは、4章で述べた同一型観光のように、観光客はホストとともに「生活」をし、その中で伝統文化や食事などを体験する。これらのプログラムが「民族観光 (ethnic tourism)」と称されることはないものの、観光客が自らのそれとは異なる現在の伝統文化や生活を体験するという意味で、歴とした民族観光である<sup>388</sup>。これまでホームステイなどのプログラムは、伝統文化や言語の勉強の一環としてブルネイ大学の学生や国内の高校生の課外授業として利用されてきた。しかし、KNKプロジェクトの一環としてメディアを通じて宣伝されたことや、各村を紹介するイベントなどが行われたことにより、ブルネイ国内の他の地域の人々が休暇にホームステイを訪れるなど、新たな交流も生まれている。また、近年はマレーシアやシンガポール、韓国などから修学旅行を受け入れ、学生を各地域にホームステイさせることも徐々に行われてきている<sup>389</sup>。

KNKプロジェクトに伴い、ホームステイプログラムを実施する村の多くでは、就労していない高齢者や女性を中心となって観光客の受け入れを行っている。また、CBTとして実施されている観光の95%が、その地域の人々によって行われ、その利益も地域のものとなっている<sup>390</sup>。すなわち、ブルネイにおけるKNKのコンセプトやCBTをもとにした民族観光は、地元の人々の雇用率や地元への利益還元率を上昇させる役割を果たしていると言え

<sup>385</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

<sup>386</sup> ブルネイ地方部に住む人々へのインタビューによる (2015年2月)。

<sup>387</sup> Ministry of Home Affairs 2014, pp.2-3.

<sup>388</sup> ブルネイにおいてこれらの観光プログラムは「cultural tourism」と称されている。

<sup>389</sup> Borneo Bulletin 2015b.

<sup>390</sup> 日本アセアン・センター主催の、Community Based Tourism Technical Workshop 2014における、ブルネイ政府観光局のCBTに関する発表資料による。

る。こうした実績が認められ、収益がコミュニティへと適正に還元され、自然・文化遺産を保護しながらも、安全かつ魅力的な方法で観光客に提供し、質の高いプログラムを行っているとして、2019年には第2回 ASEAN CBT スタンダード賞 (ASEAN Community-Based Tourism Standard Award) をスナイ・ブンガ村協議会 (Sungai Bunga Village Consultative Council) とスンビリン・エコ・ヴィレッジ (Sumbiling Eco Village) が受賞した。また同年に、スナイ・ブンガ村 (Kampong Sungai Bunga) にあるスリ・タンジュン・ホームステイ (Seri Tanjung Homestay) が、ゲストがホストと共に生活し、半水上集落での人々の日常生活や文化を、安全かつ質の高い基準で体験できることが評価され、第3回 ASEAN ホームステイ・スタンダード賞 (ASEAN Homestay Standard Award) を受賞している<sup>391</sup>。

このように、ブルネイにおける民族観光を考える際に重要となるのは、他の地域に住む人々の伝統文化や生活を体験することで自国を知ろうという KNK のコンセプトと、観光はコミュニティの参画を重視すべきであるという CBT を根本理念として各地域で取り組まれている、ホームステイなどの観光プログラムであると言える。ブルネイの地方部における民族観光は、首都で行われるムスリム観光や水上集落への訪問に比すると規模は小さく、知名度は低い。国家的な利益を考えれば、非効率的な政策であるとも言えよう。しかし、KNK を通じて地方部の民族観光が国民へと普及し、それによってコミュニティが自信やノウハウを身につけ、国際観光客へと徐々に広がりつつある現状は、評価できる成果なのではないだろうか。昨今では、政府観光局が地方コミュニティとの直接的な対話をするために、観光に関するディスカッションを行うための取り組みが行われている。複数のコミュニティから人々を集め、グループワークなどを通じて「観光客にどのように自分たちを知ってもらいたいのか」ということを、コミュニティの人々自身が考えることができる機会を創造しているのである。その際には、「観光地を作りたいのではなく、地域の人たちがよりその地域を好きになれるよう、また、何年後も誇れるように考えることを重視している」という<sup>392</sup>。このようなプラットフォームを政府が創ることは、CBT を支える重要な役割であるとも言えよう。

これまで述べてきたように、従来東南アジア地域で行われてきた民族観光の開発は、外貨獲得のためにインバウンド観光を促進することが最も優先され、地域のあり方に様々な影響を与えてきた。このような潮流の中にあつて、KNK や CBT をコンセプトに、コミュニティがインセンティブを持つ形で観光を促進してきたブルネイ政府の観光開発のあり方は、民族観光のあり方を考える新たな方向性であると考えられる。また、ブルネイはイスラーム教国であることを政府が宣言しているため、実際には多民族・多宗教国家であることは、国際社会にあまり知られていない。しかし、国家主導で、様々な地域の民族的・宗

---

<sup>391</sup> Ministry of Primary resources and Tourism 2019, pp.1-2.

<sup>392</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

教的特性を活かした **KNK** のコンセプトをもとに、民族観光が推進されていることが国外へも積極的に発信されるようになることは、ブルネイが単一民族国家であるとする公的な国是とは異なるにせよ、国際社会においてブルネイの民族多様性が認められ、イメージの向上につながることを期待されており、観光当局者もこのような見解をもっている。

## 第6章 ブルネイにおける同一型観光の起源と可能性

### 6-1 ブルネイで同一型観光が生まれた歴史的背景

同一型観光でみられるような、ブルネイ国民の異文化への柔軟な対応力や、自文化に対する意識の高さは、どのようにして育まれたのか。その淵源の1つが、ブルネイという国家とその国民が歩んできた対外交流史に求められるのではないかと思われる。5章では、ブルネイの対外交流史から、国家と国民がどのように外国と交流し、異文化に対応してきたかを記述する<sup>393</sup>。

#### i) 15世紀以前

ブルネイの語源は、現地の人々がボルネオ島全体を、サンスクリット語で陸や国を意味する“ブルニ (Bhurni)”と呼んでおり、それから派生して“ブルネイ (Brunei)”になったという説と、1397年前後にブルネイ国の中枢がコタ・バトゥ (Kota Batu; ブルネイ・ムアラ地区にある郡) に移ってから、海を支配するブルネイ人の力強さの象徴として、サンスクリット語で「海で生まれた人」を意味する“ヴァルニ (Varuni)”から来ているという説が有力とされているが、確実なところは不明である<sup>394</sup>。いずれにしてもサンスクリット語が語源とされているのは、6世紀頃にインドネシアやマレー半島などを支配下に収め、インドや中国とも交易関係をもっていたシュリーヴィジャヤ王国 (Srivijaya / Sriwijaya) に関連するものと考えられており、ブルネイもこの交易網の一部であったと推測される<sup>395</sup>。

ブルネイが、政治的単位としていつ頃から存在していたかは明確ではないが、中国の仏教僧である法顕 (Fa-Hsien) が、411年にバラモン教の信仰が盛んな、現ボルネオ島に位

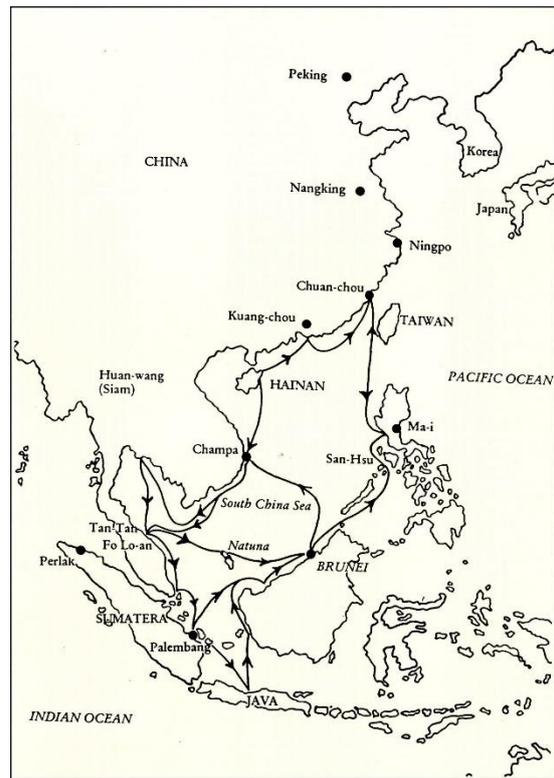


図16 唐・宋時代のブルネイと中国の交易路

<sup>393</sup> 以下の記述に関しては、拙論 (岡山 2016、2017) も参照のこと。

<sup>394</sup> Tengah 2016, p.48.

<sup>395</sup> Braddell 1941.

置するイーポーチー (Ye-po-ti、耶波提) に立ち寄った記録があり、ブルネイの前身となった国を指しているのではないかと考えられる。この一帯は、6世紀以前からインドやアラビア諸国、中国を行きかう貿易商人たちの寄港地として栄えていたという<sup>396</sup>。中国代々の歴史書を辿れば、ブルネイの前身とされる国は、隋 (581-618) 時代には「Po-Li (婆利)」、唐 (618-906) 時代には「Po-Lo (婆羅)」、宋 (906-1279) 時代には「Puni (勃泥)」と<sup>397</sup>、時代によって異なった名称で呼ばれてきたと考えられている。中国の『梁書』や『諸蕃志』などの歴史書には、ブルネイの前身とされる国が幾度にもわたって朝貢使節を送っていたことが記されており<sup>398</sup>、朝貢使節は、珊瑚、樟脳、香木、象牙、香辛料などを携行していたという。さらに当時は、中国以外にもシャム (現在のタイ) とも活発な交易が行われており、ブルネイが東南アジアの交易圏の重要な一面を占めていたことをうかがわせる (図16)<sup>399</sup>。

8世紀末になると、周辺地域で中国人の勢力が増大し、ブルネイにもその居留地が形成された<sup>400</sup>。中国人居留地となったトゥアラン (Tuaran : 現マレーシアサバ州) は、小さく軍事力は弱かったものの、樟脳の特産地であった。当時ブルネイの主要貿易品であった樟脳の取引は、トゥアランの中国人商人たちに独占され、ブルネイは経済、政治的に弱体化したという。やがて、ブルネイもトゥアランも、シュリーヴィジャヤ王国の支配下に置かれることとなり、ブルネイの樟脳はインドネシア、パレンバン (Palembang) 経由で輸出され、中国に対するブルネイの朝貢も停止した。しかし、その頃シュリーヴィジャヤ王国はジャワのマタラム王国 (Mataram) と南インドのチョーラ朝 (Chola) との間で戦争をしていたため、その海軍力を南シナ海へまわす余裕がなくなり、ブルネイへの影響力は低かった。そのため、シュリーヴィジャヤ王国のヒンドゥー文化はあまり定着せず、中国文化の影響が色濃く残り続けたと想定されている<sup>401</sup>。

977年には中国からアラブ系商人がブルネイを訪問した。ブルネイは帰路に着くアラブ商人の船に使節を同行させ、宋に朝貢を行った。この時、ブルネイは中国に対し、ブルネイの船がチャンパ (Chăm Pa : ベトナム中部沿海地方に存在した王国) を航行する際の保護を要請している。朝貢再開は、シュリーヴィジャヤ王国の影響力低下に伴い、ブルネイが中国との直接貿易を再開し、その保護下に入ることで国益を高めようとしたからだと思われる。この目論見は成功し、中国人商人のブルネイ往来が活発化した。中国人は、文化面でもブルネイに大きな影響を与えた。宗時代のブルネイ王は中国風の服装をしており、中国料理を好んで食べていたとの記録があり、1235年にブルネイに道教寺院が建てられたとい

<sup>396</sup> ムハンマド・ジャミル・アル・スフリ 1990、p.6。

<sup>397</sup> Mohd and Jamil 1998, pp. XVII-VIII.

<sup>398</sup> Mohd and Jamil 1998, p. 1.

<sup>399</sup> ムハンマド・ジャミル・アル・スフリ 1990、pp.11,25。

<sup>400</sup> 日本国際問題研究所 1987、p.134。

<sup>401</sup> 下元 1986、pp.2-4。

う記録もあるという<sup>402</sup>。そもそもブーニ国の人々は、仏教を信仰していたとの記録があり、明朝時代のブルネイは、まだイスラーム教化されていなかったとみられる<sup>403</sup>。

イスラーム教国としてのブルネイ王朝のはじまりについては諸説あるものの、スルタン・モハメッド (Sultan Muhammad Shah : 在位 1363-1402 年) が 1368 年にイスラーム教に改宗し、現在に至るブルネイ王朝の初代国王になったのが、その起源であると考えてよい。それ以降ブルネイは、イスラーム教国として発展するが、特にスルタン・シャリフ・アリ (Sultan Sharif Alf : 在位 1425-1432 年) は、イスラーム教の布教に熱心であり、モスクの建設やイスラーム法の導入を行い、イスラーム教国としての基礎を築いた<sup>404</sup>。なお、イスラーム教化が進む中でも中国との交流は頻繁に行われ、1408 年の朝貢には第 2 代ブルネイ国王のアブドゥル・マジード・ハサン (Abdul Majid Hassan : 在位 1402-1408 年) 自身が高官や弟と妻、息子、娘を帯同し、中国へ出向いた。しかし、国王はそこで病死したため、墓が南京郊外に建てられ、今日まで遺っている<sup>405</sup>。その後も度々ブルネイは朝貢しており、この熱心な朝貢はブルネイが勢力範囲を広げるために、中国の支援を期待しての働きかけであったとみられている<sup>406</sup>。このようにブルネイは、中国を通じた交易を行いながら国力を高め、1280 年頃までにルソン、スールー、サバ、サラワクを勢力下におき、14 世紀から 16 世紀にかけて、北ボルネオ島の大部分 (カプアス河流域) とフィリピンの北部 (ルソン島) にまで広がる強大な王国を形成したのである<sup>407</sup> (図 17 [筆者作成])。



図 17 ボルネオ島周辺地図

## ii) 大航海時代

1514 年、ブルネイはマラッカに、樟脳、蜜蠟、真珠、食糧などを携行した交易船を送り、

<sup>402</sup> 下元 1986, p.4.

<sup>403</sup> ムハンマド・ジャミル・アル・スフリ 1990, p.15.

<sup>404</sup> Mohd and Jamil 1998, pp. X X - X X IV.

<sup>405</sup> Mohd and Jamil 2002, pp.10-5.

<sup>406</sup> 下元 1986, p.6.

<sup>407</sup> 杉本 2000, p.42.

インドからもたらされた布、ビーズ、中国からの真鍮の腕輪と交換している。その際、ブルネイは、1511年からマラッカを占領していたポルトガルの国王へ贈り物をしており、交易船の派遣は、外交使節の役割を果たしていたと考えられる。香料取引による利益増大を狙って東南アジアへ進出していたポルトガルは、1523年から1536年にかけて、ブルネイをマラッカーモルッカ航路の中継地として、盛んに利用し、1574年にポルトガルがモルッカ諸島を放棄するまでブルネイとの交流は続いた<sup>408</sup>。このように、ブルネイがポルトガルとの関係を良好に保とうとしたのは、中国の影響下にあったマラッカがポルトガルに占領されたのに対し、中国が軍事的措置を何もとらなかったためであると考えられる。このことは、ポルトガルの軍事力が強大であったことを示しており、マラッカ占領の様子を知ったブルネイ側はポルトガルとの対立を避けたのであろう。ポルトガルと中国の関係は、ポルトガルのマラッカや台湾の占領などにより、決して良いものではなかったため、中国人商人はブルネイと、より頻繁に交易することとなった<sup>409</sup>。さらにブルネイは、中国との直接貿易のみならず、1542年と1550年にリゴールやアユタヤに貿易船を派遣するなど、タイ経由で中国と間接貿易をしていたと考えられており<sup>410</sup>、ポルトガルとの関係を保ちながらも、アジアの大国であった中国との関係も保っていた。

トメ・ピレス (Tomé Pires) は、ボルネオ島やミンダナオ島などを漠然と「ブルネイ (Burney)」と呼び、大小様々な島から成り立ち、その中の主要な島はイスラーム教徒のもので、その他は異教徒のものであったと描写している<sup>411</sup>。おそらく主要な島とは、現在のボルネオ島を指しており、「その王がイスラーム教徒になってから間がない」<sup>412</sup>と述べていることから、ブルネイ王国に言及していると推測できる。ピレスはこの島の人々について「人々は商業に長じているように思われる… (中略) …これらの商人たちは毎年直接マラッカへ来て取引をする」<sup>413</sup>と記しており、ブルネイの人々が盛んに貿易をしていた様子がわかる。

一方、同時代にキリスト教の布教を最大の目的として東南アジアへ進出したスペインとブルネイの関係は、決して穏健なものでなかった。スペインは、1571年にブルネイ勢力下にあったマニラを占領し、フィリピン全域へのキリスト教布教と、マニラを伝道基地として中国、台湾、日本、ボルネオ、カンボジアへ布教することを目論んだ。これに対しイスラーム教国のブルネイはスペインと激しく対立し、1574年マニラのスペインへの反乱に関与した。それに対しスペインは、1578年にブルネイを攻撃し、傀儡政権を打ち立てた。しかし、難を逃れた7代目スルタンが、翌年には再び政権を握り、和平交渉が開始された。その後も、1588年にブルネイがスペイン治下であるマニラのイスラーム教徒の反乱に荷担

---

<sup>408</sup> 下元 1986、pp.9-3。

<sup>409</sup> 中国からブルネイまでは15日程の航海で到達できたという (ピレス 1966、p.241)。

<sup>410</sup> 下元 1986、pp.11-2。

<sup>411</sup> ピレス 1966、p.252。

<sup>412</sup> ピレス 1966、p.252。

<sup>413</sup> ピレス 1966、p.252。

するなど、ブルネイとスペインの対立は続いていたが、当時東インドの支配を進めていたオランダの勢力が高まったことで、北はスペイン、南はオランダの勢力に挟まれたため、ブルネイは不用意な軍事行為を控えるために、1599年にスペインとの和平を成立させた<sup>414</sup>。1600年には、オランダ船がブルネイに寄港しているが、状況視察がその目的であったと考えられている<sup>415</sup>。南はオランダ、北はスペインという二大勢力の狭間に置かれながらも、ブルネイは外交力を駆使してうまく立ち回り、中継貿易を行うことによって経済的利益をあげながら、国力を高めていった。一方で、ブルネイの主要輸出品であった樟脳や香料、蜜蠟、金などは自国で生産しておらず、支配下の南部フィリピンやサバ、サラワク等からブルネイに集積され、そこからさらに大交易地である中国やマラッカ、タイなどに送られていた。西欧諸国の東方進出が進むにつれて、ブルネイの支配地が縮小し、1511年にマラッカ、1571年にマニラ、1600年にバンタムに交易港が確立されていくに伴って、ブルネイの中継地としての重要性が低下し、国力も低下していくこととなった<sup>416</sup>。

### iii) イギリス・日本の侵略

イギリスは対中国貿易促進のため、インドと中国を結ぶ中継地の確立を目的にマラッカ海峡を制圧し、さらにはヨーロッパ支配が確立していない、ブルネイやスールー(Sulu; 1450年代頃にフィリピンから北ボルネオにかけて成立していたとされる国)へ進出し、1812年に南西ボルネオを獲得した<sup>417</sup>。ブルネイはその頃、海賊や勢力下各地での反乱に悩まされていたが、王室の内紛や中継貿易の低迷による国力低下に伴い、自国の力では解決できずにいた。ブルネイは、16世紀中旬に起こった王室の内紛をスールー王国の援助によって鎮圧しており、その結果サバの大部分がスールー王国へ割譲された。スールーの台頭はブルネイにとって脅威であり、1679年にマニラに使節を派遣するなどして、ブルネイはマニラとの関係強化を図っていたと考えられている<sup>418</sup>。

その後、1775年にイギリス東インド会社に、海賊制圧を条件にラブアン島の割譲と胡椒の取引を認可し<sup>419</sup>、1841年にはイギリス人のジェームス・ブルックが、サラワクの反乱を鎮圧し、その功績を讃えてブルネイはブルックにサラワクを与えた。ブルックはその後勢力を拡大し、ブルネイの独立を脅かすほど強大なものとなった<sup>420</sup>。この頃、イギリスはインド、シンガポール、香港という通商ルートを確立し、船への石炭補給基地を設けるため、ブルネイに注目していた。ヨーロッパ勢力がまだ浸透していなかったブルネイに関心を示

---

<sup>414</sup> 下元 1986、pp.13-7。

<sup>415</sup> Nicholl 1975 p.82.

<sup>416</sup> 下元 1986、pp.13-7。

<sup>417</sup> Brown 1970, pp.152-3.

<sup>418</sup> Saunders 1994, pp.69-73.

<sup>419</sup> 下元 1986、pp.13-20。

<sup>420</sup> Mohd and Jamil 1998, pp. X X X VIII-IX.

していたのはイギリスだけではなかった。1845年にはアメリカ合衆国は、軍艦をブルネイに派遣し、その後も複数回、ブルネイに使節を派遣した<sup>421</sup>。その結果、アメリカ合衆国はブルネイと通商保護条約を締結し、交易所を開設した後、1865年にアメリカ領事はスルタンからパラワン島を含む北ボルネオ（サバ）の割譲を受けた。しかし、1881年に、アメリカ合衆国の割譲地は、イギリスの北ボルネオ会社（British North Borneo Company：1881-1945）に譲渡され、イギリス政府認可の下、サバの経営が行われた<sup>422</sup>。

これに続いて、1870年にはイタリア、1875年にはオーストラリアが進出を試みるなど、弱体化が進むブルネイは、独立維持の危機に追い込まれていた<sup>423</sup>。このような状況の中、1888年にブルネイはイギリスと保護条約を結んだ<sup>424</sup>。ブルネイはこの保護条約をブルックに同意させることと引き換えに、リンバンを割譲するという要求を認め、独立を維持しようとしたが、ブルックの領土拡張の姿勢は止まらなかった。ブルネイは幾度もイギリス政府にブルックの活動の抑止を求めたが、相手にされなかった。しかし、1903年にブルネイで石油が発見されると、イギリスは自国が採掘権を得るために、ブルックの領土割譲の要求を止めさせる姿勢に変化した<sup>425</sup>。イギリスは、保護条約を強化するために、1906年に補足条約を締結し、ブルネイに駐在官を置き、スルタンはイスラーム教に関する事項以外のすべてを駐在官に従うこととなり、形式的には独立国の体裁を保ちながらも、実質上イギリスの支配下に入るようになった<sup>426</sup>。

ブルネイの近代化は、イギリスの駐在官設置から始まったとも言われる。イギリス統治初期には、イギリス人を中心としたゴム園開発が盛んに行われていたが、1929年からはセリア油田での石油開発が活発に行われた<sup>427</sup>。経済開発が進むにつれ、公共・福祉事業が促進され、先住のブルネイ国民にも恩恵を受ける機会が与えられた。さらに、行政面では、下級職に主にマレー系の人々が登用され、学校教育の普及にも繋がった。イギリスの統治は、イギリスの影響下にあったマラヤ、シンガポール、ラブアンなど周辺諸国との交流を促進した。1919年から、ブルネイのマレー語学校の卒業生はラブアンの英語学校へ留学するようになり、1930年からはマラヤのスルタン・イズリス師範学校にも留学するなど、民間レベルでの人的交流も盛んになった<sup>428</sup>。このように、イギリス統治時代においても、完全な植民地化がされなかったことにより、国民間でも「自立」を保ったという誇りが生まれた<sup>429</sup>。

太平洋戦争がはじまると、日本軍は石油確保を目的としてブルネイにも進駐し、1942年

---

<sup>421</sup> 下元 1986、pp.13-25。

<sup>422</sup> Mohd and Jamil 2002, pp.44-6.

<sup>423</sup> 下元 1986、pp.26-7。

<sup>424</sup> Melayong 2009, p.3.

<sup>425</sup> 下元 1986、pp.27-9。

<sup>426</sup> Mohd and Jamil 2002, p.53.

<sup>427</sup> International Business Publications 2000, p.31.

<sup>428</sup> 下元 1986、pp.29-31。

<sup>429</sup> Husainmiya 2011, pp.15-8.

に北ボルネオ全域を占領した。日本占領時代については、不明な点も多いが、食糧不足などに悩まされながらも、日本の占領政策が温和だったことや、占領軍が地域開発に尽力したことなどにより、ブルネイ国民は比較的穏やかに生活していたと言われている。また、日本軍は統治を行うにあたり、これまであったサラワクとブルネイの国境線は無視し、新たに行政管区を定めた。ブルネイにとって、この管区改変は、ブルネイが1882年まで領有し、長らく返還を要求していたリンバンや、経済的にも重要なラブアンも、ブルネイ領に含まれていたため、国民感情を高揚させた<sup>430</sup>。さらには、当時日本軍が圧倒的な軍事力を誇っていたこともあり、イギリスに代わる勢力として日本に対する期待は大きく、スルタンも積極的に日本軍に協力する姿勢を見せていたと言われている<sup>431</sup>。1945年、オーストラリア軍のムアラ上陸開始に伴い、日本軍は撤退した<sup>432</sup>。その後、イギリスの管理下へと戻ったが、石油の高騰による経済成長や五か年成長計画を立てるなどの内政の充実により、1984年にブルネイは完全独立を果たし、現在に至っている<sup>433</sup>。以上述べたように、ブルネイがイスラーム教国として建国される以前から現在まで、他国との交渉と交流が、今日のブルネイを形作ってきたと言えるだろう。

## 6-2 対外交流史からみるブルネイ国民の国際性

このようにブルネイは、宗主国や近隣諸国に「翻弄された」と言うよりも、様々な国からの影響を受け、種々の困難を経験しながらも、独自の社会・文化を形成し、繁栄してきたと言ってよい。国際的な寄港地として発展したことは、様々な国と交易をすることによって、流入してきた新たな文化や宗教を取り入れ、多様性を生み出した一方で、自国の利害を守るための交渉力を培った。また、欧米列強による植民地化の波を受けながらも、歴史的に培ってきた外交力を活かし、日本やイギリスからの統治支配を受けながらも、完全に植民地化されることはなかった。東南アジア最古の王室の1つと言えるボルキア家を維持したことは、国民間でも「自立」を保ったという誇りや<sup>434</sup>、愛国心に基づく国王に対する忠誠をもたらした<sup>435</sup>、国民のアイデンティティと誇りを強固に保つ働きをしてきたと言えよう。20世紀に入ってからは、列強の力を借りて油田開発を行い、その後、膨大な国家収入をもとに強靱なスルタン制・イスラーム教・マレー国家として独立することになる。現在においてもブルネイ国家の生命線とも言えるオイル関係セクターは、開発においても、輸出に

<sup>430</sup> 下元 1986、pp.33-7。

<sup>431</sup> Mohd and Jamil 2002、p.55。

<sup>432</sup> 下元 1986、p.37。

<sup>433</sup> Mohd and Jamil 2002、pp.59-61,84。

<sup>434</sup> Husainmiya 2011、pp.15-8。

<sup>435</sup> 現在に至っても、国王や王妃の写真の家や店に飾ることは一般的であり、国民から愛されている。

においても、日本やイギリスなどの他国との共働が不可欠であり、この過程においても、ブルネイ国民は国際交流の重要性を認識したと考えられる。このようにブルネイの人々は、異文化に対して柔軟に、時に強かに振る舞い、実質的な独立を保ってきたのである。すなわち、ブルネイの人々は、異文化と接触することの危険性と、豊かさを歴史的に経験し、対外交流の重要性を、身をもって体験してきたと言える。すなわち、時代によって変化する状況に即応し、自国が拠って立つ位置を的確に把握しながら、国際社会に適応してきたのである。

ブルネイにおいて、外国人観光客の本格的な誘致に先立って、自文化やコミュニティのあり方を見つめ直す KNK や CBT の取り組みが行われたことは、こうした異文化との接触が、国民の利益にも脅威にもなり得ることを、祖先たちの長い経験から学んでいたように思える。ブルネイの人口は 42 万人足らずであり、観光における国内市場は決して大きいとは言えず、観光産業の成長には、インバウンド観光の推進は不可欠である。しかし、インバウンド観光は、異なった文化が接触する場であり、ややもすれば、受け入れ側の文化が、異なった価値観をもった観光客の一方的な興味と好奇心な視線にさらされることによって歪曲され、伝統的価値観の変容を余儀なくされる危険性があることも確かである。したがって、先に述べたような、民族観光のもつ問題は、ブルネイにおいても決して無縁ではなく、同じ轍を踏まないように注意しなければならない。そのような状況にあって、外国人観光客との接触を制限することで自らを守るのではなく、むしろ積極的な交流をホストの方から仕掛けることによって、互いに文化多様性を認め合えるような方向に持ち込む強かな姿勢をとれるのは、ブルネイの人々が歴史的に培ってきた国際性、言い換えれば、バランス性に長けた異文化対応能力が、現代ブルネイの国民性の中に引きつがれているためにように思われる。

## 第7章 民族観光のこれから

### 7-1 同一型民族観光の意義と問題点

ブルネイで行われているような、ホストが主体性を持って、日常の中で伝統文化や生活をゲストに体験させる同一型民族観光は、民族観光における新たな異文化への対応の方法であると言える。これまで東南アジアの他地域で見られてきた民族観光は、インバウンド観光によって外貨を得て、国家の経済成長を促進することに専ら比重が置かれてきたという、偏った側面がある。しかし、観光を通じて文化を異にする人々が、民間レベルで対等に交流することは、地域コミュニティにとっては、直接的に収入を得ることができる新たな経済活動を創出するチャンスであり、個人レベルでは、視野を広げることや新たな刺激を受けることに繋がり、時には学ぶことに対する意欲を生じさせることとなる。また、自らの文化や伝統を改めて見つめ直す機会が増えることにもなる。すなわち、同一型の民族観光が適切な形で促進されるならば、観光対象となる民族に対して観光がもたらすのは、消滅や破壊などではなく、多面的な「生成」なのである。一般的には、観光などの異文化接触は、ホスト側の文化を否定なく破壊するものであって、現在まで存続する文化や伝統は、やがて消滅に向かう残滓であるに過ぎず、それは消滅の語りとして捉えられることが多い。しかし山下は、バリに生じた新たな観光芸能は、むしろ外界、特に西洋文明からの刺激に対して柔軟で強かな対応をしてきた結果生まれたものであって、「消滅」の語りではなく、新たな文化が創造されていく「生成」の語りとして考えられるものだと言う<sup>436</sup>。これと同じ意味で、同一型民族観光において異文化との接触の結果生まれるものも、消滅に向かう文化の残滓ではなく、新たな文化的生成と言えるものだと考えられるのである。

ブルネイにおける同一型民族観光でみられた、ホストが主体的に行う、ゲストとの綿密なコミュニケーションに基づいた文化・宗教に対する配慮は、観光客全般に対して行う画一的な対応ではなく、観光客の個性に応じた個別的な対応にほかならない。したがって、宗教的な障壁に対する集団的な対応だけでなく、アレルギーや身体的なハンディキャップなど、様々な問題を持ち、様々な状況に生きる人々に対する個別的な配慮にも繋がるものだと言える。世界的に見れば、ユニバーサルデザインの導入など、観光インフラに関しては、万人にやさしい観光のあり方が、現在求められてきているが、ブルネイの同一型民族観光は、その先駆的な例であると言えよう。一方、東南アジアの多くの国々では、2000年代になってからユニバーサルデザインの考え方に基づく環境作りのための法整備がなされるようになったばかりである<sup>437</sup>。2016年にタイで“Tourism for All”を標語に、誰もが楽しめる観光を目指し、多様な案内表示の設置や点字付きのガイド本が出されるなどの取り組み

<sup>436</sup> 山下 1996b、p.111。

<sup>437</sup> 山田、山崎 2011、p.10。

みが行われるようになったが<sup>438</sup>、東南アジア全体を見れば、民族観光においてユニバーサルデザインの普及は、未だ発展途上であると言える。今後ますます交流人口が増えていくと予想される現代において、ブルネイのような仕組みが構築されることは、民族観光の発展の礎になるであろう。

ブルネイ政府観光局のジェフリー氏は、ブルネイでも今後、民族観光に力を入れるべきだと主張したが、その一方で、ショッピングやモスク訪問などの都市観光とは違い、小さな村では、例え少数であっても突然観光客が訪問することは地元住民にとって迷惑になりかねず、ホストとゲストの摩擦が生じることを懸念していると語っていた。さらに、持続性のある民族観光を構築する際には、地元住民のライフ・スタイルを尊重することや、地域のキャリング・キャパシティを考慮するなどの多面的な配慮を欠いたまま、観光客の要求を優先した開発を行うべきではないとも考えており、地域住民とともに慎重に政策を立案し、実施していく必要性を訴えた。さらに、ブルネイは、民族観光に取り組む人々が経済的に困窮していないという恵まれた状況に言及し、ブルネイの民族観光は、大衆的に消費される商品として開発されるべきではなく、「本当にブルネイを知りたい」という人々に対して提供され、文化的な交流を通じて、ホスト・ゲスト両者にとって生活を豊かにする文化交流の場であることを目指していると語った<sup>439</sup>。

先にも述べてきたように、同一型の民族観光のあり方は、受け入れ人数が制限されるため、コミュニティを観光のみで支えるほどの経済効果は見込めないであろう。ましてや、これまで民族観光に求められてきた、観光客の冒険心をくすぐるような「刺激」や新奇性にも欠けるため、国家が大きな経済効果を得ることは期待できない。すなわち、民族観光のみをもって国や地域の開発を行うことは不可能である。そもそも民族観光とは、人々の生活を観光資源とするものであり、その範疇には当然生業も含まれる。これまでの事例でも見られたように、伝統的に行われてきた生業が放棄され、経済活動が観光産業に全て置き換えられる、あるいは観光用のパフォーマンスとしてのみ伝統的生業が継続されるようなあり方では、観光資源としての魅力や真正性は失われてしまうであろう。

GDP の 10%以上を観光産業が占めている、シンガポールやマレーシア、タイなどでは 2002 年から 2003 年にかけてアジアを中心に感染が広がった SARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際観光客が激減し、国内経済に深刻な影響を及ぼした<sup>440</sup>。このように重篤なエピソードは、観光産業に深刻な影響を及ぼすことがあり、また、リーマンショックなどの世界的な経済危機や、IS 問題などの国際紛争にも左右されやすい。また、観光は世間の人気や嗜好にも大きく依存し、収入が不安定な産業である。国やコミュニティの持続性を第一に考えるならば、ブルネイのように、観光産業のみならず様々な経済セクターの

---

<sup>438</sup> Thailand Business News 2017.

<sup>439</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018 年 8 月)。

<sup>440</sup> シンガポール駐在員事務所、日本政策投資銀行 2003、pp.4-5。

開発を行い、多様化を目指すことが重要であると言える。とはいえ、同一型の民族観光が行われることによって、コミュニティ内での交流が活発化し、ホスト社会における連帯性を強化し、地方経済を補完し、産業の多様性を生むことは期待できる。また、観光を通じた異文化交流を促進し、文化の多様性を実感できるような文化的経験を得ることができれば、無意識的であるにせよ異文化との比較を通じて自文化の特徴を再認識することによって、ホストのみならず、ゲスト自身もアイデンティティを豊かにすることが可能であろう。

20世紀になると、ファーストフードに代表されるような大量生産、高速型のライフ・スタイルから、質を重視したより良いライフ・スタイルを求める潮流が生まれ、21世紀における人々の生き方や暮らし方に見直しが迫られている<sup>441</sup>。このような流れの中で、リゾート地や有名観光地では味わえないような長閑さや、人の温かさを求める「スローツーリズム」という観光のあり方が提唱されるなど<sup>442</sup>、これまでとは異なる観光形態に対する需要も増えてきている。これまで述べたように、その地の風土と調和した特有のライフ・スタイルは、他の地域の人々からみれば、魅力的な「異日常」の空間であり、ホストの人々が自らの地域や文化に愛着を持っていれば、過度な演出を加えなくても、観光客にとって十分な魅力となり得る<sup>443</sup>。すなわち、観光客にとって奇抜に見える文化や風習がなくとも、ホストとゲストが心を通わすような文化交流があれば、1つの観光のバリエーションとして、魅力ある民族観光を行うことは可能なのである。

## 7-2 インターネットを利用した同一型民族観光の新たな可能性

近年では、同一型民族観光の事例のように、家屋や寝室を貸すというだけでなく、文化体験やホストとの交流を含んだホームステイを、Airbnb やオンライン予約サイトを通じて提供している事例も見られる。フェイスブック (Facebook) やインスタグラム (Instagram) などの SNS を使用した情報の発信やユーチューブ (YouTube) での動画配信等は、無料でできる宣伝として多くのホストが取り組みはじめている。このような情報伝達手段は多大な投資や仲介者を必要としないため、ホスト自身の手で手軽に発信することが可能であり、発信すべき情報の選択もできる。一方で、観光者自身も同じように SNS への投稿が可能であり、ホストに対する好感のみならずネガティブな評価も拡散される可能性がある。

---

<sup>441</sup> 津田 2003、p.661。

<sup>442</sup> 国土交通省中国運輸局 2006、p.201。

<sup>443</sup> 藻谷、山田 2016、pp.26-7。

口コミサイト等への投稿があることは、ホスト自身が手間暇をかけずに情報が広まることによってホスト間の競争を生み、質の向上が見込める一方で、悪質な投稿がなされたり、ホストの意に反した情報が広まる危険性もはらんでいる。実際に、ブルネイに関して日本語で書かれたインスタグラムの投稿（#ブルネイ、#ブルネイ旅行などのハッシュタグがついた投稿）は、日本との直航便が就航する前までは一部のバックパッカーやブルネイに駐在する人々などによってのみ行われ、わずかに見られるだけであったが、就航以降の投稿数は急増している（図 18）。中にはインスタグラムの投稿から情報を得て、ブルネイを初めて知ったという人や、実際に行ってみようと思ったという観光客も見受けられるようになり、現地の交通事情やおすすめスポットに関する情報交換を行っている人々もいる（図 19）。観光客個人が情報を発信できる時代において、人々から「いいね！」がもらえる特別な体験は常に渴望されている状況となっており、ホストの人々はこのような先進 IT 技術とうまく付き合う必要が生じている。

このように SNS が利用できるようになったとはいえ、ブルネイでは、他の東南アジア諸国に比べ、観光客が必要な情報を取得しづらいという問題を抱えている。例えば、日本においては、ブルネイはボルネオ島の一部として、あるいはマレーシアに付随して紹介されることが多く、ブルネイ観光のみを専門に扱ったガイドブックは存在しない。2019 年に、ロイヤル・ブルネイ航空の働きかけにより、直航便の運行に合わせて、ブルネイ料理に特化したガイドブック『ブルネイ 地球の歩き方 Plat22』が発行されたが<sup>444</sup>、それがブルネ

444 地球の歩き方編集室 2019。



図 19 ブルネイに関する  
インスタグラムでの情報発信



図 18 インスタグラムにおける  
「#ブルネイ」が付けられた  
投稿の一部

いに特化した唯一の観光ガイドと言ってよい。ブルネイ本国においても、観光ガイドブックは存在せず、政府や自治体、観光業者などが作ったマップやフリーペーパーをもらうことが、観光客が情報を得ることができる唯一の手段である。ブルネイでは、空港などにツーリスト・インフォメーションを設置するなどの整備が進められているが、このようなインターネットを使用した情報発信の方法を政府がホストの人々にレクチャーすることや、これらを駆使した新たな政策を打ち出すことも必要なのではないだろうか。

また、現代において、観光によって報酬を得ているか否かに関わらず、観光と無関係に生活することはもはや難しく、一般の人々が生活する日常の姿すらも観光のまなぎしの対象になっている。ブルネイ政府観光局員は、先進国の人々は、日常生活でも、他の先進国に観光に行った際にも、他人の写真を無断で撮ったり、勝手に個人宅の中に入ろうとする人はいないにも拘わらず、ブルネイなど東南アジアの観光地では、非日常空間であるという感覚から、時にマナーを忘れて、そのような振る舞いをする観光客がいると語った。SNSが流行してからは、このような迷惑行為が以前にも増して多くなったことを指摘し、注意や拒絶をすると、中には「金を払えば何をしてもいい」という横暴な態度を示す観光客もいると言う。さらには、先進国の空港で入国の際にセキュリティーチェックが厳しいことを例に挙げ、テロ対策と同じようにブルネイでは「入国審査として、文化や人々を尊重できるか、マナーを守ってもらえるか、などの面接ができると良い」<sup>445</sup>と笑いながら語ったが、ホストにも「観光客を選ぶ権利がある」という強い意志が感じられた。同一型民族観光の事例として挙げた多くのコミュニティでも同様に、受け入れる観光客に対する一定の質をコミュニティ側から求める意見が見られた。無論、そのような対策を実際に行うことは現実的ではないが、ホストが直接ゲストに対して情報を発信し、どのような観光客を受け入れるかを選択できるという意味では、インターネットを利用して、意図的にマーケティングを行い、受け入れ条件をはじめ、ホストが主体的に意思を示すことは可能であろう。

### 7-3 脚色型・分離型民族観光のこれから

これまで述べてきたように、東南アジアの国々は、多数の民族から成る国家が多い。中でも、ベトナムの花ロロ (Flower lolo) の女性は、刺繍やパッチワークが施された華やかな民族衣装で観光客を魅了し、インドネシアのトラジャ (Toraja) は、精霊信仰を表す幾何学模様が施され、天に伸びる舟形の屋根を特徴とする高床式舟形家屋 (トンコナン: tongkonan) で、自らの文化の特異性を訴えることができる。彼らはいずれも、観光客にとって「見るだけで」異文化性を感じやすい文化特徴をもつ民族である。ホストとの交流や詳しい説明がなくとも、観光客は人々や集落を見て、写真を撮りさえすれば、「非日常」へ

---

<sup>445</sup> ブルネイ政府観光局、ジェフリー氏 (Jeffrey Sunnylai) へのインタビューによる (2018年8月)。

の欲求が満たされ、満足できてしまう。短い時間であろうと、言語の壁があろうと、観光客は手っ取り早く非日常を味わうことができる。そのため、ブローカーとなる政府や旅行会社は、これまで、ホストに対して特別な教育や投資を行うことなく、経済開発支援の名の下に、民族観光を推進することができた。また、ホストにとっても、自分たちの持ち物や家屋、あるいは舞踊や儀礼を見せさえすれば、一定の収入を得ることができた。この手軽さが、多くの地域で脚色型民族観光が取り込まれ、東南アジアにおける民族観光の人気を牽引してきた、最も大きな理由であったと言える。

脚色型の民族観光では、ゲストすなわち観光客が、主として視覚的に、より広く言えば感覚的に文化を捉えようとするため、ホストの人々は観光客の期待する「民族らしさ」を、常に演じ続けなければならない。たとえ民族観光を通じて経済的に豊かになり、テレビやスマートフォンを手に入れたとしても、観光客の目からはそれらを遠ざけ、原始的でエキゾチックな姿を演じる必要がある。つまり、民族観光を続ける限り、観光客のまなざしに触れる部分はその期待に応えるためだけに維持され、時には脚色を加える必要があり、自由に変えることは許されない。実際にサラワクのロングハウスでは、観光客から隠された空間では、薄型液晶テレビがあり、ジーンズを履いた若者がスマートフォンを手に入れているが、その光景は観光客の目には極力触れないような配慮がされている<sup>446</sup>。それは、言うまでもなく観光客を落胆させないための配慮ではあるが、このように、自分たちの生活を脚色して、演じ続けることの繰り返し、時を経て、ホスト側の観光に対する嫌悪感や疲弊を生むことに繋がったのである。2017年には、脚色型民族観光の例にも挙げたカヤンの人々に対し、ミャンマー政府は、観光客の被写体となるかどうかをホストの意思で決められるような新しいプロジェクト—ホストの主体性を重んじているので、ミャンマー政府はCBTのプロジェクトであるという—を立ち上げたように<sup>447</sup>、徐々にではあるものの、脚色型民族観光においてもCBTの概念が導入され、政府主導であり、ブルネイの同一型民族観光のように完全ではないにしても、近年はホストの人々の主体性が重視されつつある。

分離型民族観光では、観光芸能の創造のように、観光客が魅力を感じるような形で文化の表現を工夫し、創造することによって、観光客のまなざしに曝される伝統文化や生活を限定することに成功してきた。言い換えれば、脚色型で見られたような、ホストとゲストの無限定な接触によって生じ得る、文化摩擦や文化変容などの問題を回避し、儀礼の神聖性や人々の日常生活の保護を行ってきたのである。バリにおいては、欧米の研究者や芸術家たちと共働することによって、観光客が偽物と感ずることなく、真正性への欲求に応えられることができる質の高い「表示される文化」が創造されてきた。すなわち、バリの人々は、日常を観光客に完全に曝すのではなく、観光用に創造された文化とともに、ヒンドゥー教に根ざした日常の一部を垣間見せることにより、「非日常」を観光客に提供することで人気を得てきたのである。また、それぞれのコミュニティが観光産業に対して主体的に

---

<sup>446</sup> 観光ガイドへのインタビューによる（2015年2月）。

<sup>447</sup> Ministry of Hotels and Tourism Myanmar HP.

関与することによって、観光が画一化されず、真正性を保ちながらもオリジナリティや新規性が保たれてきたことは、高いリピーター率を保つことや長期滞在の促進にも繋がっていた。

しかし、これまでも述べたように、分離型民族観光は、脚色型民族観光と同様に、観光客から一方的にまなざしを向けられる観光形態であると言える。現代においても、バリで異文化体験を望む観光客の多くは、ヒンドゥー教に基づいた素朴で神秘的な文化をもつ人々の姿、つまりシュピースたちが考えた「バリらしさ」に期待を寄せていることは事実である。すなわち、文化や人々の生活が見世物となっている形態であることには変わりなく、観光客がホストにもたらず、支配的なまなざしそのものを変えることはできない。これが分離型民族観光のもつディレンマである。そこでは、他者からのまなざしによって自民族のアイデンティティや生活のあり方を規定される危険性を消し去ることができないからである。今後はホストの人々が、現代的状況に即して、改めて自文化の特徴を自覚しながら、ゲストに対して「何を見せるか」を積極的に考え、ゲストのまなざしを自らの意思で誘導し、新しい方向性を形作ることが必要である。その点、昨今の観光の潮流が、何かを「見る」ことだけではなく、そこでしかできない貴重な「体験」を重視するようになりつつあることは重要である。分離型の民族観光においては、分離された場面において「見せる」だけではなく、ゲストにホストの文化を体験させることによって、文化の多様性を学べるような観光を工夫することもできるようになるであろう。同じことは、脚色型観光においても言えることであり、単に見世物になるのではなく、積極的に自文化のもつ特質とその意味を開示し、ゲストに学びの場を提供することも考えなくてはならないであろう。その際、ホストにとって重要な手段となるのが、7-2 で同一型観光について論じた、SNSをはじめとする IT の効果的な活用である。ゲストがホストの意向を認め、観光における学びの準備を行いやすくするために、ホストが必要な情報を提供することが、これからは必要になることは疑いえない。近年では、特殊な装置や投資をしなくても、画像や文字だけでなく、動画で情報を発信することや、手軽にライブ配信が行えることは、短時間でより多くの情報を、音や動きを交えて正確に発信することができる。また、一方的な発信に留まらず、SNS の応答機能を通じて、ゲストとホストが意見を交換することも、観光の質を高めるための重要な手段となることも意識しなければならないだろう。

脚色型や分離型の民族観光においても、ホストの主体性に基づいて考えられた体験型の観光アトラクションを創造し、「見る」「見られる」という従来型のホストとゲストの関係から、ホストとゲストが五感を使いながら相互に学び合い、文化の相違を超えて交流することを促すことが重要となるであろう。ブルネイで同一型のロングハウス観光を行うイバンの1人が「村の音を聴く、伝統料理を食べる、共に農作業や伝統工芸品を作るなど、我々を知ってもらう方法はたくさんある」と語ったように、一方的にイメージを押し付けるのではなく、ホストとゲストが互いの伝統文化や生活習慣に対して興味をもちながら、対等な交流ができるような環境が民族観光の現場では必要なのである。そのためには、ホスト

の人々だけではなく、これまで開発支援を行ってきた、政府や国際協力団体の理解や、新たな方向性をもった支援協力が不可欠であると言えよう。また、サラワクでロングハウス観光のガイドが話したように、イバンの人々が観光の現場から逃避し始めていることに鑑みれば、旅行会社やランドオペレーターなどの仲介業者の人々にとっても、ホストの人々が誇りをもって自民族の文化を、観光客に体験してもらえるような環境作りに協力することは、脚色型、分離型、同一型のいずれであろうとも、民族観光を持続させるために必要であろう。

## 結論

第 2 章で観光の変遷や研究史を通じて論じてきたように、国際観光は、当初欧米諸国を中心に発展してきた。それが植民地支配と 2 度にわたる世界大戦を経て、東南アジアなどの発展途上国に広がり、先進国の人々が利用するためのリゾート開発が進められたことにより、他の発展途上地域と並んで東南アジアにも国際観光客が多く訪れるようになった。国家的な経済成長の手段として進められた開発は、2・3 でも示したように、環境問題や文化変容など様々な問題を生み、人権侵害や居住地の剥奪、経済的格差の拡大など、現在に至っても各地の地域社会に弊害を及ぼしている。近年になって、持続可能な観光やエコツーリズムなど、地域や環境に配慮した観光のあり方について世界的に議論されるようになったものの、多くの地域では、問題の根本的な解決には至っていないのが現状である。

このような問題が顕著に表れているのが、民族観光を行う地方コミュニティであると言える。第 3 章では、東南アジアにおける民族観光の特徴を論じ、その問題と重要性を明らかにしてきた。主に人類学的な立場からみた民族観光に関する研究では、これまで社会・文化的な問題性が指摘され、観光の推進に懐疑的な見解が多かった。しかし、インターネットを利用した情報発信、観光客の受け入れの活発化、ならびに観光客が世界中で増え続けていることを背景に、これまで観光とは無関係に生活してきた一般の人々までもが、観光のまなざしの中に取り込まれてきていることは事実であり、観光は全人類を包含するまでに成長してきた。もはや、民族観光で生じてきた問題は、特殊なものではなくなっていると考えなければならない。

これまでも述べてきたように、ゲストがもたらすホスト社会への影響は大きく、民族観光が行われることで、ホストの日常は良くも悪くも変化する。村民以外の人を村や自宅に迎え入れることは、例えどのような注意を払ったとしても、ゲストである観光客のまなざしを少なからず受けることとなり、他者からまなざされているという意識は、ホストの人々の生活に、本稿で論じてきたような、様々な変化を与えるのである。しかし、ホストの人々の生活を観光資源とする民族観光においては、本来、観光客の来訪がホストの脅威となるのではなく、当事者となるホストの人々にその恩恵が還元され、彼らの生活が豊かになるような仕組みが構築されることが大切である。これまで東南アジアにおいて、観光の実践は専ら経済開発の手段として捉えられてきたため、より多くの観光客に来てもらい、国や地域の収入を増やすことが、最大の成果だと看做されてきた。だが、それぞれの民族によって、また個人によって「豊かさ」の尺度は異なるものであり、統計上数字として表される収入の増加のみで観光の成否を測ることはできない。民族観光は、ホストとゲストが親密な交流を行い、互いに文化的な教養を高めることができるという側面もっており、このことも同様に価値のある成果として評価されるべきものである。すなわち、ホストが主体的に民族観光に対する考えを持ち、自らの伝統文化や生活を守ることと、自文化を経済

的に利用することの折り合いをつけながら取り組むことが、何にもまして重要であり、これまで民族観光の現場で引き起こされてきた問題は、この主体性が欠如していた、あるいは政府やブローカーによってホストの意思が排除されてきたことによるところが大きいと考えられる。

第4章では、ホストの主体性やホストとゲスト双方のまなざしに留意し、東南アジアの民族観光を、脚色型と同一型を両極とし、その中央を分離型とする連続的な分類モデルの中で捉え直した。脚色型民族観光が典型的に行われてきたサラワクやタイなどの山岳地域では、政府やブローカーが経済的な利益を重視するあまり、観光客の歪曲したまなざしを助長し、ホストの人々が主体性を持てぬまま、一方的に「見られる」民族観光が行われてきた。バリで行われている分離型民族観光は、シュピースをはじめとする欧米の人々との出会いを通じ、観光客に見せるための観光芸能を創作することによって、地元の人々の生活から観光を分離するという特異な民族観光として成長してきた。また、同一型民族観光を行うブルネイの人々は、ホストの人々の意思に基づき、観光客と親密なコミュニケーションを重ねながら、ありのままの生活を見せることによって民族観光に取り組んでいる。観光産業は、平和や安全を前提とした産業であり、21世紀に入ってから右肩上がりに成長し続けてきた。しかし、2001年の米国同時多発テロ、2003年のSARS蔓延とイラク戦争、2009年の世界金融危機や新型インフルエンザの流行など、人々が安心を得られない状況下においては、国際観光は低迷する。近年においてもISによる無差別テロや政府に対するデモが過激化するなど、情勢不安によって観光客が減少したという例も多い。そのため、著しく変化する現代の世界情勢下においては、1つの成功例を他の地域にそのまま当てはめて観光推進を行うことや、観光を一概に規制することを行うのではなく、その時代の状況を的確に読み、ホストの人々がどのように観光と関わっていくべきかを考えていく必要がある。ホスト側の利益を優先することや、伝統的な文化やライフ・スタイルを守ることは必要ではあるが、民族観光のあり方は、時代の特性とともに、地域の事情に基づいて個別的に考えられなければならないのである。それゆえ、東南アジアの民族観光は、本論で述べた3つの主要な形態の中間に位置付けられる民族観光も存在するし、カンポン・アイルのように、時と共に形態が変化する場合もある。民族観光の諸形態は動的なものとして捉えることが重要であろう。また、観光への欲求は、人々が日常から脱し、珍しい体験や新しいことをしたいという新奇性欲求に起因する側面があるが、その欲求は多様であるため、観光にも環境や文化的な「差異」は本質的に重要であり、民族観光のあり方そのものにも多様性が必要であると言える。本稿では、ブルネイで行われるようになった同一型民族観光が、これまで見られなかった新しい特徴と可能性をもっていることを明らかにし、その経緯を含めて詳述したが、それは同一型民族観光がどの国や地域でも一律に実践されるべきであると主張するものではない。

しかし、いかなる形態であろうと、同一型民族観光で明瞭に見られたように、ホスト社会の人々が観光に対して何を期待するか、ゲストとどのように関わりたいかを主体的に考

えて取り組む姿勢は、とりわけ重要である。民族観光を行うことによって、自地域で何を育みたいかをホストの人々自身が考え、議論できる環境を創るべきである。ブルネイでは、このような環境の基盤が政府や自治体によって整えられており、第 5 章ではその政策や取り組みについて、第 6 章では、ブルネイの人々の異文化に対する柔軟性が養われた歴史的な背景について考察した。それは、どのようにしてホストの人々が主体的に自文化や観光に対して考え、取り組むようになったのかを明らかにするためであった。その上で、第 7 章では同一型民族観光の意義と問題点を明らかにするとともに、その分析を基に、脚色型、分離型を含めて民族観光全体を視野に入れて、今後の展開を予測した。

これまで、観光客による支配的なまなざしばかりが問題視されてきたが、異文化が接触する時には、必ず双方の文化それぞれの「まなざし」が生まれ、互いに影響し合うものである。ホストが主体的に「まなざし」を意識し、民族観光に取り組むことは、ゲストのまなざしとの調和、ひいては支配的なまなざしを変えていく可能性をも秘めている。他者からのまなざしによって自民族のあり方が規定されていることを、そのまま受け入れるのではなく、まずは当事者であるホストの人々が改めて自民族の特徴や生活を見つめ直し、誇りをもって自民族の文化を、自ら積極的に規定する姿勢が大切なのである。その際には、他者からのまなざしを積極的に意識してこれを受け止め、他者からのまなざしと自らの文化に関する自意識とを比較することが必要であろう。この過程を通して、民族的なアイデンティティを培うことができるのであって、その結果ゲストと対等なホストとしての自覚も芽生えてくるのではないだろうか。そして、このような確かな自覚をもって、自らの文化を他者に対して発信することが必要となろう。それは同時に、ゲストが向ける奇異なまなざしを矯正し、ゲストにとってもゲストが生まれ育ってきた文化をホストのそれと対等なものとして自覚させることにもなり、これまでゲスト本位で進められてきた観光のあり方を、根本から変える力を持つことになるのである。すなわち、ホストとゲストが互いの文化やライフ・スタイルに対して興味をもちながら、対等な交流ができるような環境が民族観光の現場では必要であり、それにはホストの人々の努力だけでは不十分であり、政府や国際協力団体の理解と協力が不可欠であると言えよう。このように、適切な形で民族観光が推進されるならば、民族観光は他民族・他文化・他宗教を尊重し、様々な民族や文化が対等なものであるという意識をもつことができる心性を養う機会を提供し、人類の共存・共生へ向けた一歩となり得るものである。それはまた、民族やコミュニティの真の自立を達成する礎となると言えよう。

## 図表一覧

- 表 1 調査地・日程概要 (p.4)
- 図 1 世界の国際観光客数の推移 (p.9)
- 図 2 東南アジアへの国際観光客数の推移 (p.9)
- 図 3 東南アジア各国への国際観光者 (国別) (p.30)
- 図 4 東南アジアにおける民族観光の分類 (p.43)
- 図 5 ボルネオ島 サラワク地図 (p.44)
- 図 6 バリ島 地図 (p.53)
- 図 7 タイ 地図 (p.55)
- 図 8 ブルネイ 地図 (p.69)
- 図 9 19世紀末から20世紀初めに首狩りが行われていた地域 (p.70)
- 図 10 民族観光の仕組み (p.84)
- 図 11 ブルネイへの交通手段別国際観光客数の推移 (2010-2018) (p.89)
- 図 12 ブルネイへ空路で訪れる国際観光客数の推移 (2010-2018) (p.89)
- 図 13 ブルネイのインバウンド・アウトバンド客数の推移 (p.90)
- 図 14 KNK ロゴマーク (p.96)
- 図 15 KNK パスポート (p.96)
- 図 16 唐・宋時代のブルネイと中国の交易路 (p.103)
- 図 17 ボルネオ島周辺地図 (p.105)
- 図 18 インスタグラムにおける「#ブルネイ」が付けられた投稿の一部 (p.114)
- 図 19 ブルネイに関するインスタグラムでの情報発信 (p.114)

(注に出典の記載がない図表は、筆者作成)

## 写真一覧

- 写真 1 セント・レジス・バリ・リゾート（上）とザ・チャバ・リゾート（下）（p.38）
- 写真 2 サラワク文化村の案内板（p.44）
- 写真 3 サラワク文化村 メラナウ族の高床式家屋（p.45）
- 写真 4 サラワク文化村 伝統菓子を作り、販売する様子（p.45）
- 写真 5 サラワク文化村 貸出をしている民族衣装（p.45）
- 写真 6 サラワク文化村 ロングハウスに展示された頭骨（p.46）
- 写真 7 サラワク文化村 文化ショー（p.46）
- 写真 8 サラワク文化村 観光客と共に踊る様子（p.47）
- 写真 9 マレーシアサラワク州のバタン・アイ（Batang ai）ロングハウス観光の宣伝に使用されている画像（左：ロングハウスで白人が民族衣装を着てイバンと共に踊る様子、右：入れ墨をした男性と頭蓋骨）（p.49）
- 写真 10 サラワク州の多くの土産物店で売られている T シャツ（p.49）
- 写真 11 ロングハウスを模したヒルトン・バタン・アイ・ロングハウス・リゾート（左：外観、右：客室の廊下）（p.49）
- 写真 12 ングマ・イリ・ロングハウス 観光客用の寝床（p.50）
- 写真 13 ングマ・イリ・ロングハウス 住民たちが民族衣装を着て踊る様子（p.51）
- 写真 14 ングマ・イリ・ロングハウス 吊るされた木彫りの頭蓋骨（p.52）
- 写真 15 プンリ・プラン 竹林（p.54）
- 写真 16 プンリ・プラン 景観（p.54）
- 写真 17 プンリ・プラン 台所（p.55）
- 写真 18 バロン・ダンス（左：ランダ、右：バロン）（p.59）
- 写真 19 クリス・ダンス（p.60）
- 写真 20 バトゥブランにあるバロン・ダンスの会場（p.60）
- 写真 21 ケチャ・ダンス（p.60）
- 写真 22 バロン・ダンスの日本語説明書（p.61）
- 写真 23 ケチャの練習風景（p.62）
- 写真 24 タナ・ロット寺院（p.63）
- 写真 25 タマン・アユン寺院（p.63）
- 写真 26 タマン・アユン寺院 回廊（p.64）
- 写真 27 ティルタ・ウンプル寺院 立ち入り禁止看板（p.64）
- 写真 28 寺院参拝時の服装 左：観光ガイド 中：バリ女性 右：観光客（p.65）
- 写真 29 ティルタ・ウンプル寺院注意喚起の看板（p.65）
- 写真 30 ニックズ・ホームステイ 敷地内の様子（p.66）
- 写真 31 ニックズ・ホームステイ 客室の外観（p.66）

- 写真 32 ニックズ・ホームステイ 交流の場 (p.67)
- 写真 33 アモ村 畑付近の様子 (p.70)
- 写真 34 アモ村 ロングハウスのリビング (アモ村) (p.71)
- 写真 35 アモ村 伝統的なお守り (p.71)
- 写真 36 アモ村 アヤム・パンソ (p.73)
- 写真 37 スナイ・マタン村 家屋 (p.74)
- 写真 38 スナイ・マタン村 家屋を繋ぐ通路 (p.74)
- 写真 39 カンボン・アイルの遠景 (p.76)
- 写真 40 カンボン・アイル内の様子 (p.76)
- 写真 41 カンボン・アイル 政府支援の家屋 (p.77)
- 写真 42 2015年のカンボン・アイルの遠景 (p.77)
- 写真 43 2018年のカンボン・アイルの遠景 (p.77)
- 写真 44 カンボン・アイル 家屋の外壁を修繕している様子 (p.78)
- 写真 45 カンボン・アイル 玄関を装飾し、門や船着き場を作っている (p.78)
- 写真 46 ゴールデン・ジュビリー公園 壁面に展示された写真や歴史の説明 (p.79)
- 写真 47 ゴールデン・ジュビリー公園 旧区画の地図 (p.79)
- 写真 48 クニット・セブン・ロッジ 外観 (p.80)
- 写真 49 カンボン・アイル 住民手作りのベンチ (p.81)
- 写真 50 ウル・テンブロン国立公園 (p.92)
- 写真 51 メリンブン湖 (p.92)
- 写真 52 1K1P エキスポの様子 (p.99)

(すべての写真は、筆者撮影)

## 参考文献

足立浩一

- 2015 「バリ島における観光開発が伝統社会におよぼす影響に関する考察」、『福山大学経済学論集』、39(1,2):73-90。

Adams, Kathleen M.

- 1984 Come to Tana Toraja, “Land of the Heavenly Kings”: Travel Agents as Brokers in Ethnicity, *Annals of Tourism Research*, 2:469-85.

Ahmad, Azman,

- 2014a The disengagement of the tourism businesses in ecotourism and environmental practices in Brunei Darussalam, *Tourism Management Perspectives*, 10:1-6.

- 2014b Ecotourism in Brunei Darussalam: A Qualitative Evaluation of Its Sustainability, *Journal of Environment and Human*, 1(2):56-70.

- 2015 Brunei Tourism at Standstill, (in) Kerri Hayden Collins (ed.), *Handbook on Tourism Development and Management*, pp.209-19.

赤木麻衣子

- 2007 「発展途上国における経済発展と環境保全の両立」、『経済政策研究』15:5-27。

Alneng, Victor

- 2002 “What the Fuck is a Vietnam?” : Touristic Phantasms and the Popcolonization of (the) Vietnam (War), *Critique of Anthropology*, 22(4): 461-89.

Anaman, Kwabena A. and Chee N. Looi

- 2000 Economic impact of haze-related air pollution on the tourism industry in Brunei Darussalam, *Economic Analysis and Policy*,30(2):133-43.

アネット・サンガー (松田みさ 訳)

- 1991 「幸いか、災いか？ーバリ島のバロン・ダンスと観光」、石森秀三 編、『観光と音楽』、pp.207-230。

青木保

- 1998 『逆光のオリエンタリズム』、岩波書店。

アーチャー、ブライアン、クリス・クーパー

- 1995 「観光のプラスとマイナスのインパクト」、ウィリアム F.シーアボルド 編(玉村

和彦 監訳)、『観光の地球規模化 一次世代への課題』所収、pp.61-81、晃洋書房。

ASEAN

2014 *ASEAN Community Based Tourism Standard.*

Asian Development Bank

1999 Regional Technical Assistance 5893: Mekong/ Lancang River Tourism Infrastructure Development Project, *Technical Assistance Report.*

麻生憲一

2014 「わが国の観光経済学研究の動向」、『立教大学学部紀要』16:115-24。

Backhaus, Norman

2003 “Non-place Jungle”: the Construction of Authenticity on National Parks of Malaysia, *Indonesia and the Malay World*, 31:151-60.

Baldwin, C. L.

1989 Water Quality and Management in the Great Barrier Reef Marine Park, *Water Science and Technology*, 21(2):267-72.

Bateson, Gregory and Margaret Mead

1985 *Balinese Character: A Photographic Analysis*, New York Academy of Sciences (2001、外山昇 訳、『バリ島人の性格 写真による分析』、国文社)。

Ben-Amos, Paula

1977 Pidgin Languages and Tourist Arts, *Studies in the Anthropology of Visual Communication*, 4(2):128-9.

Bhaskaran, Manu

2007 *Economic diversification in Negara Brunei Darussalam*, The Center for Strategic and Policy Studies.

2010 Economic diversification in Brunei Darussalam, CSPP Strategy and Policy Journal Economic Diversification, *The Center for Strategic and Policy Studies*, 1:1-11.

Bird, Bella

1989 *Langkawi: from Mahsuri to Mahathir: Tourism for Whom?*, Institute for Social Analysis.

Bodio, Luigi

- 1899 Sul movimento dei forestieri in Italia e sul denaro che vi spendono, *Giornale degli Economisti*, 19:54-8.

ブーアステイン、ダニエル（星野郁美、後藤和彦 訳）

- 1964 『幻影の時代』、東京創元社。

Booth, Anne

- 1990 The Tourism Boom in Indonesia, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 26(3): 45-74.

Borneo Bulletin

- 2005 Brunei Tourism Board comes into being (article; July 29, 2005), *Borneo Bulletin*, from [http://www.sultanate.com/news\\_server/29\\_jul\\_2.html](http://www.sultanate.com/news_server/29_jul_2.html).  
2015a 1K1P expo receives encouraging response (article; March 2, 2015), *Borneo Bulletin*, from <http://www.borneobulletin.com.bn/1k1p-expo-receives-ecouraging-response/>.  
2015b Homestay program gives Korean youths taste of Brunei (article; May 19, 2015), *Borneo Bulletin*, from <http://borneobulletin.com.bn/homestay-programme-gives-korean-youths-taste-of-brunei/>.

Bourcher, H

- 2004 *Jurassic Wilderness: Ecotourism as a Conservation Strategy in Komodo National Park, Indonesia*, Ibidem.

Braddell, Roland

- 1941 An Introduction to the Study of Ancient Times in Malay Peninsula and the straits of Malacca (continued), *Journal of the Malayan Branch Royal Asiatic Society*, 19(1):21-74.

Brown, D.E.

- 1970 *Brunei: The Structure and History of a Bornean Malay Sultanate*.

Brundtland Commission

- 1987 *Our Common Future*, Oxford University Press（1987、大来佐武郎 監修、環境と開発に関する世界委員会 編、環境庁国際環境問題研究会 訳、『地球の未来を守るために』、福武書店）。

Brunei Darussalam

2012 *Brunei Darussalam Tourism Report (APEC Agenda item)*.

2019 *Gross Domestic Product First Quarter 2019*.

Brunei Economic Development Board

2019 *Invest in Brunei Darussalam*.

Brunei Times

2008 Kenali Negara Kitani ends 2007 on a positive note (article ; January 1, 2008),

*Brunei Times*, from

[http://www.bt.com.bn/home\\_news/2008/01/01/kenali\\_negara\\_kitani\\_ends\\_2007\\_on\\_a\\_positive\\_note](http://www.bt.com.bn/home_news/2008/01/01/kenali_negara_kitani_ends_2007_on_a_positive_note).

2009a Tourism board's drive to beat economic downturn (article; January 28, 2009),

*Brunei Times*, from

[http://www.bt.com.bn/home\\_news/2009/01/28/tourism-boards-drive-to-best-economic-downturn](http://www.bt.com.bn/home_news/2009/01/28/tourism-boards-drive-to-best-economic-downturn).

2009b Include more tourist sites in KNK scheme (article; February 14, 2009),

*Brunei Times*, from

[http://www.bt.com.bn/home\\_news/2009/02/14/include-more-tourist-sites-in-kan-k-scheme](http://www.bt.com.bn/home_news/2009/02/14/include-more-tourist-sites-in-kan-k-scheme).

2009c One village, one product advances (article; August 1, 2009), *Brunei Times*,

from

[http://www.bt.com.bn/home\\_news/2009/08/01/one-village-one-product-advances](http://www.bt.com.bn/home_news/2009/08/01/one-village-one-product-advances).

2016 *Kunyit 7 Lodge- Homestay on Kanpong Ayer* (article; March 15, 2016),

*Brunei Times*.

Brunei Tourism

2012 *Brunei Darussalam Fam Trip Rreport 2012*, Brunei Tourism.

Bruner, Edward

1977 Of Cannibals, Tourists, and Ethnographers, *Cultural Anthropology*, 4(4): 438-45.

Brysk, Alyson, Craig Parrsons and Wayne Sandholtz

2002 After Empire: National Identity and Post-Colonial Families of Nations, *European Journal of International Relations*, 8(2):267-305.

Butler, R.W.

1980 The Concept of Tourist Area Cycle of evolution: Implications for

Management of Resources, *Canadian Geographer*, 24(1):5-12.

Cater, Carl, Brian Garrod and Tiffany Low(eds.)

2015 *The Encyclopedia of Sustainable Tourism*, CABI.

Chen, Huei-Ju, Po-Ju Chen, and Fevzi Okumus

2013 The relationship between travel constraints and destination image : A case study of Brunei, *Tourism Management*, 35:198-208.

「地球の歩き方」編集室

2008 「ボルネオ ネイチャーアイランド」、ダイヤモンド・ビッグ社。

2019 『ブルネイ 地球の歩き方 Plat22』、ダイヤモンド・ビッグ社。

Chow, Chun-Shing

2005 Cultural Diversity and Tourism Development in Yunnan Province, China, *Geography*, 90(3):294-303.

Clifford, James

1988 *The Predicament of Culture- Twentieth- Century Ethnography, Literature, and Art*, Harvard University Press (2003、太田好信 他 訳、『文化の窮状—二十世紀の民族誌、文学、芸術』、人文書院) .

Cohen, Erik

1972 Toward a Sociology of International Tourism, *Social Research*, 39(1):164-82.

1979 A Phenomenology of Tourist Experiences, *Sociology: the journal of the British Sociological Association*, 13:179-201.

1982a Marginal paradises: bungalow tourism on the islands of southern Thailand, *Annals of Tourism Research*, 9(2):189-228.

1982b Jungle guides in Northern Thailand: the dynamics of marginal occupation role, *Sociological Review*, 30:234-66.

1988 Authenticity and commoditization in tourism, *Annals of Tourism Research*, 15(3):371-86.

1993 Open-ended Prostitution as a Skillful Game of Luck: Opportunity, Risk and Security among Tourist-oriented Prostitutes in a Bangkok Soi, (in) Michael Hitchcock et al. (eds.), *Tourism in South-east Asia*, Routledge, pp.155-78.

2016 Ethnic tourism in mainland Southeast Asia: the state of the art, *Tourism Recreation Research*, 41(3):232-45.

Covarrubias, José Miguel

1937 *Island of Bali*, Cassell (1991、関本紀美子 訳、『バリ島』、平凡社) .

Crosby, Mark

2007 *Economic Diversification*, The Centre for Strategic and Policy Studies.

Crystal, Eric

- 1989 Tourism in Toraja, (in) Valene L. Smith (ed.), 1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*(2<sup>nd</sup> ed.), The University of Pennsylvania Press, pp.139-68.

Diane, Lewis

- 1973 Anthropology and Colonialism, *Current Anthropology*, 14(5):581-602.

Din, Kadir H.

- 1982 Tourism in Malaysia: competing needs in a plural society, *Annals of Tourism Research*, 16(4):453-480.

Doğan, Hasan Zafer

- 1989 Forms of adjustment: Sociocultural impacts of tourism, *Annals of Tourism Research*, 16(2):216-36.

遠藤英樹、堀野正人 編

- 2004 『「観光のまなざし」の転回—越境する観光学』、春風社。

伏木香織

- 2008 「アジェッグ・バリ」とその実践：インドネシア・バリ島の子供たちの芸能活動をめぐって」、『哲學』、119:429-455。

Foucault, Michel

- 1975 *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Gallimard (神谷美恵子 訳、2011、『臨床医学の誕生』、みすず書房) .

Franz, Johannes C.

- 1985 The Seaside Resorts of Southeast Asia, *Tourism Recreation Research*, 10(1):15-24.

フリック、ウヴェ、(小田博志 監訳)

- 2011 『新訳 質的研究入門—<人間の科学>のための方法論』、春秋社。

Friedland, Jonathan

- 1992 Tourists Stay Away in Drovers, *Far Eastern Economic Review*, June 4:56-7.

Gay, Jill

1985 *The 'Patriotic' Prostitute*, *The Progressive*, 49(2):34-6.

ギアツ、クリフォード (小泉潤二 訳)

1990 『ヌガラー19世紀バリの劇場国家』、みすず書房。

Gilbert, E.W.

1939 the growth of inland and seaside health resorts in England, *Scottish Geographical Magazine*, 55(1):16-35.

合田博子

2004 「東南アジアの観光と文化資源-持続可能な観光産業と環境に向けて-」、『姫路工業大学環境人間学部 研究報告』(6):115-26。

Government of Brunei Darussalam

2010 *4<sup>th</sup> National Report*.

Graburn, Nelson H. H. (ed.)

1976 *Ethnic and Tourist Arts: Cultural Expressions from the Fourth World*, University of California Press.

1983 Tourism and Prostitution, *Annals of Tourism Research*, 10:437-56.

1989 Tourism: The Sacred Journey, (in) Smith, Valene L.(ed.), 1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*(2<sup>nd</sup> ed.), The University of Pennsylvania Press, pp.21-36.

ハットン、アルフレッド・コート (宮本馨太郎 訳)

1969 『ボルネオ奥地探検』、大陸書房。

Hall, C. Michael

1992 Sex Tourism in Southeast Asia, (in) David Harrison (ed.), *Tourism and the Less Developed Countries*, pp. 64-74, Belhaven Press.

服部泰

2010 「ボルネオ・ロングハウス観光における文化の仲介者」、『東海大学紀要観光学部』、1:15-29。

Hausea-Schäblin, Brigitta

- 1998 Temples and Tourism: Between Adaptation, Resistance and Surrender?,  
*Review of Indonesian and Malaysian Affairs*, 32(1):144-178.

早崎正城

- 2002 「観光学における史的一考察」、『長崎国際大学論叢』2:111-18。

Henderson, Joan C.

- 2003 Ethnic Heritage as a Tourist Attraction: the Peranakans of Singapore,  
*International Journal of Heritage Studies*, 9(1):27-44.

Heng, Toh Mun and Linda Low

- 1990 Economic impact of tourism in Singapore, *Annals of Tourism Research*,  
17(2):246-69.

Hiebert, M. and Carl Goldstein

- 1992 Vietnam Opening: Hong Kong vies to become Gateway,  
*Far Eastern Economic Review*, 155(21):50-3.

Higham, James

- 2000 Thailand: prospects for a tourism-led economic recovery, (in) C. Michael Hall  
and Stephen Page (eds.), *Tourism in South and Southeast Asia*, Oxford.

Hitchcock, Michael, V.T. King and Michael Parnwell

- 2009 Introduction: Tourism in Southeast Asia Revisited, (in) Hitchcock, Michael,  
V.T. King and Michael Parnwell (eds.), *Tourism in South-East Asia:  
Challenges and New Direction*, University of Hawai'i Press.

ハニー、マルサ (高梨洋一郎ら 監修、訳)

- 2016 『エコツーリズムと持続可能な観光 楽園はだれのもの?』、くんぷる。

ホーズ、チャールズ、ウィリアム・マクドーガル (野口勇 訳)

- 1944 『ボルネオ原住民の研究』、文化研究社。

Husainmiya, B.A., Nicholas Tarling

- 2011 *Brunei: Traditions of Monarchic Culture and History*, Yayasan Sultan Haji  
Hassanal Bolkiah.

飯田芳也

- 2012 『観光文化学-旅から観光へ』、講談社現代新書。

家木眞貴子

- 1986 「バリ島の舞踊—ヒンドゥー・バリの舞踊劇を中心に—」、『愛媛大学教育学部紀要 第I部 教育科学』、32:227-38。

生田真人

- 2012 「東南アジアの観光開発—タイとインドネシアの4地方都市を事例に—」、『立命館大学人文科学研究所紀要』、98:9-48。

IMF

- 2016 *The statistical Annex of the IMF World Economic Outlook of April 2016.*

井上正澄

- 2006 「石油の過去・現在・未来~目から鱗の新資源論~」、『石油・天然ガスレビュー』40(4):81-91。

International Business Publications

- 2000 *Brunei Country Study Guide*, International Business Publications.

石森秀三

- 1996 「観光革命と二〇世紀」、石森秀三 編、『二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3 観光の二〇世紀』所収、p.11-26、ドメス出版。

泉英明、母倉修

- 2011 「着地をベースとした都市型ツーリズムの事業構築 ~コミュニティ・ベースド・ツーリズムの現状と克服すべき課題と今後の可能性~」、『日本観光研究学会第26回全国大会論文集』、pp.213-6。

Jafari, Jafar and Honggen Xiao (eds.)

- 2016 *Encyclopedia of tourism vol.1*, Springer Reference.

Japan International Cooperation Agency Department of Tourism

- 1997 *The Study on Environmentally Sustainable Tourism Development Plan for Northern Palawan in the Republic of the Philippines: Final Report.*

Jayasuriya, S.K.W and I. K. Nehen

- 1989 “Bali: Economic Growth and Tourism,” in H. Hill (ed.), *Unity and Diversity: Regional Economic Development in Indonesia since 1970*, pp.330-48, Oxford University Press.

Jenkins, Carson L.

- 1994 Tourism in Developing Countries: The Privatization Issue,  
(in) A. V. Seaston (ed.), *Tourism: The State of Art*, pp.3-9, Wiley.

自治体国際化協会シンガポール事務所

- 2014 「イスラーム圏からの観光客誘致 -東南アジアのムスリム観光客を日本へ-」、  
『Clair Report』 393:1-36。

JPEC

- 2013 「ブルネイの石油・ガス産業」、JPEC。

JPKE

- 2011 *Brunei Darussalam Key Indicators*, JPKE, and Department of economic  
planning and development and Prime ministers office.

葛野浩昭

- 2007 「観光のまなざしと人類学のまなざし」、山下晋司編、『観光文化学』、新曜社。

環境省

- 2008 「エコツーリズム推進マニュアル（改訂版）」。

加納啓良

- 2017 『インドネシアの基礎知識』、めこん。

片山隆裕

- 2006 「タイにおける山岳少数民族ツーリズムー歴史的経緯、影響、そして持続可能な観光開発の試みー」、『西南学院大学 国際文化論集』、21(1):113-46。

かとうけいこ

- 2019 「少数民族の暮らしと旅行者が出会うとき：ベトナム、サパでの交流体験を通して」、『開発こうほう』、670:24-7、北海道開発協会。

Kee, Lee Weng and Banishree C. Ghosh

- 1990 Strategies for hotels in Singapore, *The Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly*, 31(1):74-9.

Khan, Habibullah, Chou Fee Seng and Wong Kwei Cheong

- 1990 Tourism Multiplier Effects on Singapore, *Annals of Tourism Research*, 17:408-18.

Khanal, Bhoj Raj and Jan Tahir Babar

- 2007 Community Based Ecotourism for Sustainable Tourism Development in the Mekong Region, *Policy Brief*, Hanoi Resource Center.

- 木村大治  
2013 『アフリカの観光産業は地域住民に利益をもたらすのか?』、京都大学アフリカ地域研究資料センター。
- 小林英俊  
2010 「今なぜコミュニティ・ベースド・ツーリズムか?」、小林英俊、緒川弘孝、山村高淑、石森秀三 編、『コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究～世界の実践事例に学ぶ成功の鍵～』所収、pp.1-18、財団法人 日本交通公社。
- 幸田麻里子  
2003 「観光と異文化理解」、前田勇 編、『21世紀の観光学』、pp.121-137、学文社。
- 国土交通省中国運輸局  
2006 「環境負荷に配慮した瀬戸内海スローツーリズム創出調査」。
- 国際機関日本アセアン・センター  
2017 『ASEAN 情報マップ』、国際機関日本アセアン・センター。
- 小谷野哲郎  
2010 「生活の中のバリ芸能、その意義と現状」、皆川厚一 編、『インドネシア芸能への招待—音楽・舞踊・演劇の世界』、pp.195-218、東京堂出版。
- PMG  
1998 *Tourism masterplan, Report commissioned by the Ministry of Industry and Primary Resources.*
- 久保忠行  
2014 「タイのカヤン観光の成立と変遷—観光人類学の枠組みを再考する—」、『東南アジア研究』、51(2):267-296。
- 窪田幸子  
2009 「普遍性と差異をめぐるポリティックス—先住民の人類学的研究」、窪田幸子、野林厚志 編、『「先住民」とはだれか』所収、pp.1-14、世界思想社。
- 栗栖浩二郎  
1969 「ロング・ハウスの住人たち」、『熱帯』、4 (14):10-1。
- Lacsamana, Anne. E.  
1999 Colonizing the South: Postmodernism, desire and agency, *Socialist Review*, 27:95-106.

Lea, John P.

1988 *Tourism and Development in the Third World*, Routledge.

李良姫

2000 「観光人類学研究動向－観光と文化、ホストとゲストを中心に－」、『アジア社会文化研究』、1:55-65。

Lett, James

1989 Epilogue to touristic studies in anthropological perspective, (in) V. Smith ed., *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism (2<sup>nd</sup> ed.)*, pp.275-9, The University of Pennsylvania Press.

MacCannell, Dean

1976 *The Tourist: A new theory of the leisure class*, Schocken Books.

1999 *The Tourist: A New Theory of The Leisure Class*(3<sup>rd</sup> ed.), University of California Press.

Macnaught, Timothy J.

1982 Mass Tourism and the Dilemmas of Modernization in Pacific Island Communities, *Annals of Tourism Research*, 9:359-81.

マリオッティ、アンジェロ (国際観光局 訳)

1981 『観光経済学講義』、橘書院。

松鷹彰弘

1998 「巡礼と観光に関する一考察」、『沖縄短大論叢』12(1):1-29。

McArthur, M.S.H.

1987 *Report on Brunei in 1904*, Center of International Studies Ohio University.

McKean, Philip Frick

1973 *Cultural Involution: Tourists, Balinese, and the Process of Modernization in an Anthropological Perspective*, University Microfilms.

1989 Towards a Theoretical Analysis of Tourism: Economic Dualism and Cultural Involution in Bali,(in) Valene L. Smith (ed.), 1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism(2<sup>nd</sup> ed.)*, pp.119-38, The University of Pennsylvania Press.

メドウズ、ドネラ H. 他 (大来佐武郎 監訳)

1972 『成長の限界-ローマ・クラブ「人類の危機」レポート-』、ダイヤモンド社。

Melayong, Muhammad Hadi bin Muhammad

2009 *The Catalyst Towards Victory*, Brunei History Centre.

皆川厚一

2015 「ガムランーバリの音伝統と文化遺産」、鈴木正崇 編、『アジアの文化遺産 過去・現在・未来』所収、pp.109-53、慶應義塾大学出版会。

Ministry of Home Affairs

2014 1Village 1Product negara Brunei Darrusalam: Workshop on improvement rural living condition through one village one product, Ministry of Home Affairs.

Ministry of Primary resources and Tourism

2019 *ASEAN Tourism Awards Representation*.

宮本佳範

2011、「観光対象として“持続すべき文化”に関する考察—持続可能なエスニック・ツーリズムへの視点—」、『東邦学誌』、40(1):19-33。

2012 「少数民族観光に関わる人権問題と観光倫理—タイ・ラオス・ベトナムの事例から—」、『東邦学誌』、41(2): 85-99。

水野潤一

1994 『観光学原論 旅から観光へ』、東海大学出版会。

Mohd, Awang and Jamil al-Sufri

1998 *Brunei Darussalam: The Road to Independence*, Brunei History Center.

2002 *Survival of Brunei a Historical Perspective*, Brunei History Centre and Ministry of Culture Youth and Sports.

Mohd Zahari, Mohd Salehuddin, O.B. Tisen and Zulhan Othman

2006 Longhouse tourism in Batang Ai, Sarawak, Malaysia, *Proceedings of STSS Conference, UITM Pahang and State Government*, pp.139-49.

Morgan, Luis Henry

1877 *Ancient Society or Researches in the line of human progress from savagery through barbarism to civilization*, Charles H. Kerr & Company (1958、青山道夫 訳、『古代社会 上下巻』、岩波文庫) .

Morgenroth, Wilhelm.

1927 Fremdenverkehr, (in) Gustav Fischer (ed.), *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 4:394-409.

藻谷浩介、山田桂一郎

2016 『観光立国の正体』、新潮新書。

ムハンマド・ジャミル・アル・スフリ (鷺見正 訳)

1990 『ブルネイの古代史 古代とイスラーム教の発展』、日本ブルネイ友好協会。

永渕康之

1998 『バリ島』、講談社。

永野由紀子

2007 「インドネシア・バリ島におけるグローバル・ツーリズム下での移住者の増加と伝統的生活様式の解体ーデンパサール近郊プロモガン村の事例」、『山形大学紀要 社会科学』、37(2):161-208。

中嶋真美

2011 「エコツーリズムによる地域開発の可能性と国際 NGO の役割についての一考察ーミャンマーでの植林エコツアーを事例にー」、『日本国際観光学会論文集』、(18): 61-67。

中崎茂

1996 「観光研究への経済学的アプローチ 観光経済学序論」、香川眞 編、『現代観光研究』所収、pp.36-43、嵯峨野書院。

2001 「リゾート地域の変遷とその要因に関する考察：イギリスのマス・ツーリズムの誕生とその変容を中心に」、『流通経済大学論集』 35(3):1-21。

成沢広幸

2000 「フランス温泉療養リゾート沿革」、『経済学論集』 9(1):pp.173-221、宮崎産業経営大学経済学会。

Naylon, John

1967 Tourism-Spain's Most Important Industry, *Geography*, 52(1):23-40.

Nicholl, Robert (ed.)

1975 *European Sources for the History of the Sultanate of Brunei in the Sixteenth Century*, Brunei Museum.

Ningrum, L., S. Hendradewi and N. Nurbaeti

2018 Healthy Rural Tourism with Good Management in Penglipuran

Bali-Indonesia, *IOP Conference series: Earth and Environmental Science*, 45(1):1-10.

日本国際問題研究所

1987 『シンガポール共和国 ブルネイ・ダルサラーム国』、日本国際問題研究所。

西川克之

2008 「まなざしの詐術：英国における観光の近代化に関する一考察」、『大交流時代における観光創造』70:211-227、北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院。

西村正雄

2009 「観光開発のはざまで：ラオス、カンボジアの観光政策とその国境地帯における影響」、『早稲田大学大学院文学研究科紀要 第四分冊』、54(4):159-77。

西修

1987 「ブルネイ・ダルサラーム国の憲法構造」、『法学論集』34:125-41、駒澤大学。

Noronha, Raymond

1979 Paradise Reviewed: Tourism in Bali, (in) Emanuel de Kadt (ed.), *Tourism: Passport to Development?*, pp.177-204, Oxford University Press.

Nuñez, Theron and James Lett

1977 Touristic Studies in Anthropological Perspective, (in) Valene L. Smith (ed.), *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, pp.265-79, The University of Pennsylvania Press.

Oakes, Timothy S.

1977 Ethnic Tourism in Rural Guizhou: Sense of Place and the Commerce of Authenticity, (in) Picard Michel and Robert E. Wood (eds.), *Tourism, Ethnicity and the State in Asian and Pacific Societies*, pp.35-70, University of Hawai'i Press.

小方昌勝

2000 『国際観光とエコツーリズム』、文理閣。

オギルヴィエ、F.W. (国際観光局 訳)

1934 『ツーリスト移動論』、運輸省鉄道総局業務局観光課。

大橋昭一

- 2001 「ドイツ語圏における観光概念の形成過程ードイツ観光経営学研究の1章ー」、  
『大阪明浄大学紀要』1:11-21。

岡山奈央

- 2016 「ブルネイの対外交流史からみるインバウンド観光の可能性」、『文明研究』  
35:97-115。
- 2017 History of Brunei's interactions with the outside world: Proposal for inbound  
tourism, 文明 *Special issue 2017: Dialogue between Civilizations*,  
pp.17-24.
- 2018 「同一型民族観光からみる民族観光の展望」、『文明研究』、37:49-70。

Oppermann, Martin

- 1992 Regional Aspects of the Indonesian Tourist Industry, *Indonesian Journal of  
Geography*, 22(63):31-44.
- 1994/1995 Tourism in the Philippines: Development and Regional Impacts, *Ilmu  
Masyarakat*, 25:21-36.

Oppermann, Martin, and Kye-Sung Chon

- 1997 *Tourism in Developing Countries*, International Thomson Business Press (オ  
ッパーマン、マーチン、ケー・スン・チョン (内藤嘉昭 訳)、1999、『途上  
国観光論』、学文社) .

大谷聡、中岡義介

- 2003 「バリ島の歴史的・自然的地域区分化からみた集住の空間特性」、『日本建築学  
会計画系論文集』68(573):71-78。

Oxford business group

- 2009 *The Report: Brunei Darussalam 2009*, Oxford business group.

Parrinello, Giuli Liebman

- 2012 Tourist versus Traveler Revisited: Back to the Eighteenth Century,  
*Journeys: New York*, 13(1):70-98, Berghahn Books and Journals.

パターソン、ウィリアムD. (国際観光振興会 訳)

- 1956 『世界旅行界の展望<1956-1957>』、国際観光振興会。

- Pearce , P. L., and G. M. Moscardo  
 1985 The relationship between Travellers' career levels and the concept of authenticity, *Australian Journal of Psychology*, 37(2):157-74.
- Picard, Michael  
 1990 Cultural Tourism in Bali: Cultural Performances as Tourism Attractions, *Indonesia*, 49:37-74.
- Picard, Michel and Robert E. Wood (eds.)  
 1997 *Tourism, Ethnicity and the State in Asian and Pacific Societies*, University of Hawai'i Press.
- ピレス、トメ (生田滋 他 訳)  
 1966 『東方諸国記 大航海時代叢書V』、岩波書店。
- Pollmann, Tessel  
 1990 Margaret Mead's Balinese: The Fitting Symbols of the American Dream, *Indonesia*, 49:1-35.
- Powell, Hickman  
 1930 *The Last Paradise: An American's 'Discovery' of Bali in 1920s*, Jonathan Cape & Harrison Smith.
- Pratiwi, W. and P.W. Wilkinson  
 1994 A Gender Analysis of the Impact of Tourism on a Traditional Fishing Village: Pangandaran, Java, Indonesia, paper presented at the 90<sup>th</sup> AAG Conference 1994.
- Pupphaves, W., J. Panpiemras, and C. Anuchitworawong  
 2007 Pro-Poor Tourism Development in Thailand, (in) Cambodia Development Resource Institute (ed.), *Pro-poor Tourism in the Greater Mekong Sub-Region*, pp.129-77, Cambodia Development Resource Institute.
- Rhodus, Hans and John Darling  
 1980 *Walter Spies and Balinese Art*, W S Heinman.
- Richter, L.K.  
 1993 Tourism Policy-Making in South-East Asia, (in) M. Hitchcock, V.T. King et al. (eds.), *Tourism in South-East Asia*, pp.179-99, Routledge.
- Sadi, Muhammad Asad, and Frank L. Bartels  
 1998 Brunei bids for international tourism, *The Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly*, 39(5):80-5.

Said, Edward W.

1978 *Orientalism*, Pantheon (1986、『オリエンタリズム 上下巻』、平凡社) .

齋藤英智、戸田常一

2004 「国際観光と経済成長に関する一考察 —世界各国の国際観光収入を中心とした実証分析—」、『地域経済研究』15:31-44,広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター。

2009 「発展途上国における観光開発と地域の持続的発展—ドミニカ共和国における観光振興を事例として—」、『広島大学経済論叢』、33(2):101-7。

佐藤孝裕

2001 「観光の文化人類学—グアテマラの事例—」、『別府大学短期大学部紀要』20:43-56。

Sarawak Tourism Board

2018 *Sarawak Destination Brief*.

Saunders, Graham

1994 *A History of Brunei*, Oxford University Press.

Seraphin, Hugues, P. Sheeran and M. Pilato

2018 Over-tourism and the fall of Venice as a destination, *Journal of Destination Marketing and Management*, 9:374-6.

Sezgin, Erkan and Medet Yolal

2012 Golden Age of Mass Tourism: Its History and Development, (in) Murat Kasimoglu (ed.), *Visions for Global Tourism Industry: Creating and Sustaining Competitive Strategies*, pp.73-90, Intech Open.

Shen, Ming Jeng

2011 The effects of globalized authenticity on souvenir, *International Journal of Innovative Management, Information & Production*, 2 (1):68-79.

シンガポール駐在員事務所、日本政策投資銀行

2003 「SARS とアジア経済」、シンガポール駐在員事務所、日本政策投資銀行。

白坂直子

2004 「スハルト政権期の観光開発：五カ年開発計画の分析を中心に」、『史苑』64(2):64-85.

下元豊

1986 『もっと知りたいブルネイ』、弘文堂。

スマート・シールド・インターナショナル社ブルネイ

- 2016 「我が国の食品産業の海外展開に向けたブルネイにおけるハラール産業投資可能性調査 最終報告書」、東アジア・アセアン経済研究センター調査事業。

Smith, Melanie, Nicola Macleod, Margaret Hart Robertson

- 2010 *Key Concepts in Tourist Studies*, SAGE.

Smith, Russell Arthur

- 1992 Review of Integrated Beach Resort Development in Southeast Asia, *Land Use Policy*, 9:209-17.

Smith, Valene L.(ed.)

- 1989 *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*(2<sup>nd</sup> ed.), The University of Pennsylvania Press (2018、市野澤潤平 他 監訳、『ホスト・アンド・ゲスト 観光人類学とはなにか』、ミネルヴァ書房) .
- 1989a Introduction, (in) V. Smith ed., *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism (2<sup>nd</sup> ed.)*, pp.1-17, The University of Pennsylvania Press.
- 1989b Eskimo Tourism: Micro-Models and Marginal Man, (in) V. Smith ed., *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism (2<sup>nd</sup> ed.)*, pp.63-4, The University of Pennsylvania Press.

Smith, Valene L. and William R. Eadington (eds.)

- 1992 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, Unibersity of Pennsylvania Press.

総務省大臣官房企画課

- 2008 「諸外国の行政制度等に関する調査研究 No.16 インドネシアの行政」(PDF 版)。

Spencer, Joe E. and William L. Thomas

- 1948 The Hill Stations and Summer Resorts of the Orient, *Geographical Review*, 38(4):637-51.

Spode, Hasso

- 1998 Geschichte der Tourismuswissenschaft, (in) Günter Haedrich, Claude Kaspar, Kristiane Klemm, Edgar Kreilkamp (eds.), *Tourismus-Management: Tourismus-Marketing und Fremdenverkehrsplanung*, pp.911-24, Walter de Gruyter.

Stanton, Max E.

- 1989 The Polynesian Cultural Center: A Multi-Ethnic Model of Seven Pacific Cultures, (in) V. Smith ed., *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*

(2<sup>nd</sup> ed.), pp.247-62, The University of Pennsylvania Press.

Sudiarta, I Nyoman and I Wayan Suardana

- 2016 Tourism destination planning strategy: analysis and implementation of marketing city tour in Bali, *Social and Behavioral Sciences*, 227:664-70.

須藤 廣

- 2007 「現代の観光における「まなざし」の非対称性—タイの山岳民族「首長族（カヤン族）」の観光化を巡って—」、『都市政策研究所紀要』、1:31-41。  
2008 『観光化する社会 観光社会学の理論と応用』、ナカニシヤ出版。  
2013 「妖精たちを消費する：アジアにおける少数民族観光の構造と変容」、『北九州市立大学国際論集』、11:39-55。

杉本 均

- 2000 「ブルネイ王国の言語・価値教育政策-シンガポール・マレーシアとの比較の視点から-」、『京都大学大学院教育学研究科紀要』 46:42-59。

高杉 公人

- 2012 「フィリピン先住民族タグバヌアコミュニティの内発的発展を促進させる文化再発見型アクションリサーチ」、『関西学院大学先端社会研究所紀要』(7):33-48。

竹田 軍郁

- 2003 『観光開発の手法と実践—ブルネイ観光マスタープラン作成をモデルとして』、創英社。

竹尾 茂樹

- 2008 「台湾における「少数民族観光」の現状と課題」、『プライム』、28:77-87。

田代 亜紀子

- 2002 「東南アジア地域におけるユネスコ文化遺産保存協力-アンコール遺跡における事例を中心に-」、『KGPS Review』、1:59-70。

Taylor, Edward B.

- 1871 *Primitive Culture*, Cambridge University Press (1962、比屋根安定 訳、『原始文化—神話・哲学・宗教・言語・風習に関する研究』、誠信書房)。

テルファー、デービット J.、リチャード、シャープリー (阿曾村邦明・鏡武 訳)

- 2011 『発展途上世界の観光と開発』、古今書院。

Tengah, Ampuan Haji Brahim bin Ampuan Haji

- 2016 Silsilah Raja-Raja Brunei The Brunei Sultanate and its relationship with other countries, (in) Ooi Keat Gin (ed.), *Brunei-History, Islam, Society and Contemporary Issues*, pp.45-61, Routledge.

Thailand Business News

- 2017 Thailand to promote universal accessibility and tourism for all,(article; September 19,2017), from <https://www.thailand-business-news.com/tourism/59670-thailand-promote-universal-accessibility-tourism.html>.

Theerapapisit, Polladach

- 2009 Pro-poor Ethnic Tourism in the Mekong: A Study of Three Approaches in Northern Thailand, *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 14(2):201-21.  
2012 The Bottom-Up Approach of Community-Based Ethnic Tourism: A Case Study in Chiang Rai, (in) M. Kasimoglu and H. Aydin (eds.), *Strategies for Tourism Industry: Micro and Macro Perspectives*, pp.267-94, Intech Open.

東京外国語大学東南アジア課程 編

- 2014 『東南アジアを知るための 50 章』、明石書店。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

- 2004 『Brunei Darussalam: ブルネイ・ダルサラーム~第一の選択肢』、日本アセアン・センター、ブルネイ経済開発庁。

Truong, Thanh-Dam

- 1990 *Sex, Money and Morality: Prostitution and Southeast Asia*, Zed Books.

津田彰

- 2003 「スローライフな社会」、『心身医学』、43(10):661。

UNEP and UNWTO

- 2005 *Making Tourism More Sustainable – A Guide for Policy Makers*.

UNWTO

- 2015 *Tourism Highlights 2015 Edition*, World Tourism Organization.  
2017 *Tourism Highlights 2017 edition*.  
2018 *Tourism Highlights 2018 edition*.  
2019 *International Tourism Highlights 2019 edition*.

アーリ、ジョン (加太宏邦 訳)

1995 『観光のまなざしー現代社会におけるレジャーと旅行』、法政大学出版局。

Uthoff, Dieter

1991 Tourismus und Kustenveranderug auf Phuket/Sudthailand, *Erdkundliches Wissen*, 105:237-49.

内海敦子

2017 「インドネシアにおける民族語存続の展望」、『明星大学研究紀要 人文学部・日本文化学科』25:43-69。

内海佐和子、友田博通、福川裕一、篠崎正彦

2001 「ホイアンにおける伝統的住居の保存・再生：観光化に伴う町並みと変容と条例によるコントロールーベトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その1ー(ベトナム伝統住居の保存と再生)」、『昭和女子大学国際文化研究所紀要』(5):57-64。

van den Berghe, Pierre L.

1992 Tourism and the Ethnic Division of Labor, *Annals of Tourism Research*, 19:234-49.

Wahnschafft, R.

1982 Formal and informal tourism sectors, A case study in Pattaya, Thailand, *Annals of Tourism Research*, 9:429-51.

Wall, Geoffrey and S. Dibhah

1992 The Changing Status of Tourism in Bali, Indonesia, *Progress in Tourism, Recreation and Hospitality Management*, 4:120-30.

渡辺潤

2014 「レジャーとライフスタイル」、『コミュニケーション科学』(40):59-69、東京経済大学コミュニケーション学会。

Weaver, David B.

2009 Reflections on sustainable tourism and paradigm change, (in) Stefan Gössling, C. Michael Hall, and David B. Weaver eds., *Sustainable Tourism Futures Perspective on Systems, Restructuring and Innovations*, pp.33-40, Routledge.

Withington, William A.

1961 Upland Resorts and Tourism in Indonesia, *Geographical Review*, 51:418-23.

Wong, Poh Poh

- 1986 Tourism Development and Resorts on the East Coast of Peninsular Malaysia, *Singapore Journal of Tropical Geography*, 7:152-62.
- 1988 Singapore- tourism development plans, *Tourism Management*, 9(1):73-6.

Wood, Megan E.

- 1999 Ecotourism, Sustainable Development and Cultural Survival, *Cultural Survival Quarterly*, 23(2):25-30.

Wood, Robert E.

- 1979 Tourism and underdevelopment in Southeast Asia, *Journal of Contemporary Asia*, 9:274-87.
- 1980 International Tourism and Cultural Change in Southeast Asia, *Economic Development and Cultural Change*, 28(3):561-81.
- 1984 Ethnic tourism, the state, and cultural change in Southeast Asia, *Annals of Tourism Research*, 11(3):353-74.
- 1997 Tourism and the state, (in) Picard Michel and Robert E. Wood (eds.), *Tourism, Ethnicity and the State in Asian and Pacific Societies*, pp.1-34, University of Hawai'i Press,.

WTTC

- 2018 Travel and Tourism Economic Impact 2018 Brunei.
- 2019a *South East Asia 2019 annual research: key highlights*.
- 2019b *Travel & Tourism economic impact 2018 South East Asia*.

山田仁史

- 2015 『首狩の宗教民族学』、筑摩書房。

山田義文、山崎晋

- 2011 「アジアのバリアフリー／ユニバーサル環境推進にむけて」、『福祉のまちづくり研究』、13(1):10-17。

山村高淑

- 2006 「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発：文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと近年の動向」、『国立民族学博物館調査報告』、61:11-54。

山下晋司

- 1992 「「劇場国家」から「旅行者の楽園」へ：20世紀バリにおける「芸術文化シス

- テム」としての観光」、『国立民族学博物館研究報告』、17(1):1-33。
- 1996a 「観光人類学案内」、山下晋司 編、『観光人類学』所収、pp.4-13、新曜社。
- 1996b 「「楽園」の創造」、山下晋司 編、『観光人類学』所収、pp.104-12、新曜社。
- 2007 『観光文化学』、新曜社。

Yamashita, Shinji

- 1999 Bali: Cultural Tourism and Touristic Culture, *Indonesia*, 67:177-183.

山下晋司、鏡味治也

- 1995 「バリ島ブンリプラン村観光開発の最前線」、『季刊民族学』、19(3):100-7。

Yang, Li and Geoffrey Wall

- 2009 Ethnic tourism: A Framework and an application, *Tourism Management*, 30:559-570.

安福恵美子

- 1996 「観光と売買春 東南アジアを中心に」、石森秀三 編、『二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3 観光の二〇世紀』所収、pp.173-91、ドメス出版。

Yea, Sallie

- 2002 On and off the ethnic tourism map in Southeast Asia: the case of Iban longhouse tourism, Sarawak, Malaysia, *Tourism Geographies*, 4(2):172-94.

Yong, Gabriel Y. V., and Noor Hasharina H.H.

- 2008 Strategies for ecotourism: working with globalization, *Southeast Asia: A multidisciplinary Journal*, 8:35-52.

吉田竹也

- 2013 「シミュラクルと沈黙の記憶ーバリ島の観光地ウブドの絵画をめぐってー」、『人類学研究所 研究論集』 1:181-200。

吉岡玲、増田美砂

- 2011 「民族観光の発展と人々の反応：サラワクのビダユ集落を事例として」、『筑波大学農林技術センター演習林報告』、27:123-45。

Zeppel, Heather D.

- 1998 Entertainers or Entrepreneurs Iban Involvement in Longhouse Tourism (Sarawak, Borneo), *Tourism Recreation Research*, 23(1):39-45.

ツォウベク、ウォルフガング

- 2016 「ヴァルター・シュピースとバリ島のケチャ舞踊の由来」、『富山大学人文学部紀要』 64:373-81。

Zoete, Beryl De and Walter Spies

1938 *Dance and Drama in Bali*, Oxford University Press.

## WEB サイト

### アゴダ

「Kunyit 7 Lodge」

<https://www.agoda.com/ja-jp/kunyit-7-lodge/hotel/bandar-seri-begawan-bn.html?cid=218> より (2019 年 9 月 16 日閲覧)。

### Airbnb

*Warisan homestay at Kampong Ayer(water village)*, from

[https://www.airbnb.jp/rooms/24716833?source\\_impression\\_id=p3\\_1568643397\\_qkxpXKfmpM61fWaq](https://www.airbnb.jp/rooms/24716833?source_impression_id=p3_1568643397_qkxpXKfmpM61fWaq), retrieved September 16, 2019.

### ASEAN Biodiversity Information Sharing Service

*ASEAN Heritage Parks*, from

[http://chm.aseanbiodiversity.org/index.php?option=com\\_wrapper&view=wrapper&Itemid=110](http://chm.aseanbiodiversity.org/index.php?option=com_wrapper&view=wrapper&Itemid=110), retrieved August 20, 2019.

### ASEAN Today

*Will Brunei become ASEAN's Greece*, (article; January 6, 2018), from

<https://www.aseantoday.com/2018/01/will-brunei-become-aseans-greece/>,  
retrieved August 22, 2019.

### BBC

「ブルネイ、不倫や同性愛に厳格な刑法を施行 石打ちで死刑も」(2019 年 4 月 4 日)

<https://www.bbc.com/japanese/47810281> より (2019 年 8 月 19 日閲覧)。

### Borneo Bird Race

*Borneo Bird Race*, from <https://borneobirdrace.wordpress.com/>, retrieved August 21, 2019.

### Brunei Association of Hotels

*Brunei Tourism Board*, from

<http://www.bruneiassociationofhotels.net/BruneiTourismBoard.html>, retrieved August 18, 2019.

### Brunei Tourism

*About Kenali Negara Kitani*, from <http://www.bruneitourism.travel/knk.php>,  
retrieved November 19, 2015.

Conde Nest Traveler

*The Best Resorts in the World: 2018 Readers' Choice Awards* (October, 9, 2018), from <https://www.cntraveler.com/gallery/best-resorts-in-the-world>, retrieved August 25, 2019.

Diethelm Travel

*Malaysia 2-Day Batang Ai Longhouse Homestay*, from <https://www.diethelmtravel.com/packages/2-day-batang-ai-longhouse-homestay/>, retrieved September 6, 2019.

外務省

「ブルネイ・ダルサラーム国 (Brunei Darussalam) 基礎データ」(2019)、  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/data.html> より (2019年8月14日閲覧)。

Government of Brunei Darussalam

*Wawasan Brunei 2035*, from <https://www.gov.bn/SitePages/Wawasan%20Brunei%202035.aspx>, retrieved August 14, 2019.

The Government Public Relations Department

*KNK Passport Introduced* (September 3, 2010), from [https://thailand.prd.go.th/ewt\\_news.php?nid=253&filename=index](https://thailand.prd.go.th/ewt_news.php?nid=253&filename=index), retrieved August 20, 2019.

IMF

IMF Executive Board Concludes 2018 Article IV Consultation with Brunei Darussalam (October 10, 2018) from <https://www.imf.org/en/News/Articles/2018/10/12/pr18389imf-executive-board-concludes-2018-article-iv-consultation-with-brunei-darussalam>, retrieved August 22, 2019.

Information Department

*Kenali Negara Kitani*, from <http://www.information.gov.bn/SitePages/KNK%20and%20Sejarah%20Kampung.aspx>, retrieved August 20, 2019.

International Mission Board

*Iban of Brunei* (2019), from <https://www.peoplegroups.org/explore/groupdetails.aspx?peid=19588>, retrieved August 19, 2019.

国際機関日本アセアン・センター

「ブルネイ・ダルサラーム」、  
<https://www.asean.or.jp/ja/asean/country/brunei/>より (2019年8月15日閲覧)。

ライブドアニュース

「タイの寺院に日本人観光客が殺到 不評買う「インスタ映え」行動」(2019年8月3日)、  
<https://news.livedoor.com/article/detail/16873649/>より (2019年9月14日閲覧)。

Ministry of Finance and Economy

*Population (2018)*, from <http://www.depd.gov.bn/SitePages/Population.aspx>, retrieved August 14, 2019.

Ministry of Hotels and Tourism Myanmar

*Kayah- the land of the Kayan people* (n.d.), from <https://tourism.gov.mm/kayah-the-land-of-the-kayan-people/>, retrieved September 23, 2019.

National Geographic

*Meet the Iban of Batang Ai* (article; November 19, 2016), from <https://www.nationalgeographic.co.uk/2016/11/meet-iban-batang-ai>, retrieved September 4, 2019.

The News Centre of Radio Television Brunei

*Special Exhibition on Excellent Village Award* (February 27, 2014), from [http://www.rtbnews.rtb.gov.bn/index.php?option=com\\_content&view=article&id=17699%3Aspecial-exhibition-on-excellent-village-award&Itemid=106](http://www.rtbnews.rtb.gov.bn/index.php?option=com_content&view=article&id=17699%3Aspecial-exhibition-on-excellent-village-award&Itemid=106), retrieved November 26, 2015.

News Week Japan

「同性愛や不倫行為は死刑、窃盗は手足切断！ ブルネイ、イスラーム式新刑法を 4 月 3 日から施行」(2019 年 4 月 3 日)  
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2019/04/43-5.php> より (2019 年 8 月 19 日閲覧)。

Prime Minister's Office Brunei Darussalam

*Tourism*, from <http://www.pmo.gov.bn/SitePages/Tourism.aspx>, retrieved August 18, 2019.

Sarawak Cultural Village

*About the Village*, from <https://scv.com.my/about-us/>, retrieved August 30, 2018.

Sarawak Tourism Board

A) *Sarawak Cultural Village*, from

<https://sarawaktourism.com/attraction/sarawak-cultural-village/>, retrieved September 1, 2019.

B) *Yearly Visitors Arrival Into Sarawak (1992-2000)*, from

[http://www.mtac.sarawak.gov.my/upload/file\\_folder/1992-2000.pdf](http://www.mtac.sarawak.gov.my/upload/file_folder/1992-2000.pdf),  
retrieved September 3, 2019

#### TTG ASIA

*Brunei takes serious look at Islamic tourism*, (November 16, 2017), from <http://www.ttgasia.com/2017/11/16/brunei-takes-serious-look-at-islamic-tourism/>, retrieved August 20, 2019.

#### トラベル・ヴィジョン

「ミャンマー／ロイコーのカヤン族観光のCBTプロジェクトが好調」(2018年3月9日)、<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=81027> より (2019年9月5日閲覧)。

#### トリップアドバイザー

##### A) 「セント・レジス・バリ・リゾート」

[https://www.tripadvisor.jp/Hotel\\_Review-g297698-d1146351-Reviews-The\\_St\\_Regis\\_Bali\\_Resort-Nusa\\_Dua\\_Nusa\\_Dua\\_Peninsula\\_Bali.html](https://www.tripadvisor.jp/Hotel_Review-g297698-d1146351-Reviews-The_St_Regis_Bali_Resort-Nusa_Dua_Nusa_Dua_Peninsula_Bali.html) より (2019年9月26日閲覧)。

##### B) 「ザ・チャバ・リゾート」

[https://www.tripadvisor.jp/Hotel\\_Review-g1224250-d1138064-Reviews-The\\_Chava\\_Resort-Choeng\\_Thale\\_Thalang\\_District\\_Phuket.html](https://www.tripadvisor.jp/Hotel_Review-g1224250-d1138064-Reviews-The_Chava_Resort-Choeng_Thale_Thalang_District_Phuket.html) より (2019年9月26日閲覧)。

#### Travel & Tourism News Middle East

*Brunei eyes 20pc further tourism growth in 2011*(April, 2011), from [http://www.ttnworldwide.com/Article/11036/Brunei\\_eyes\\_20pc\\_further\\_tourism\\_growth\\_in\\_2011](http://www.ttnworldwide.com/Article/11036/Brunei_eyes_20pc_further_tourism_growth_in_2011), retrieved September 4, 2015.

#### UNESCO World Heritage Centre

*World Heritage List, Cultural Landscape of Bali Province: the Subak System as a Manifestation of the Tri Hita Karana Philosophy*, from <https://whc.unesco.org/en/list/1194>, retrieved September 21, 2019.

#### Visit Brunei

*Our Heritage* (2019) from <https://bruneitourism.com/about-brunei/our-heritage/>, retrieved August 19, 2019.

#### World Energy Council

##### A) *Oil in Brunei Darussalam (2016)*, from

<https://www.worldenergy.org/data/resources/country/brunei-darussalam/oil/>, retrieved August 14, 2019.

##### B) *Gas in Brunei Darussalam (2016)*, from

<https://www.worldenergy.org/data/resources/country/brunei-darussalam/gas/>, retrieved August 14, 2019.

## WWF

*Heart of Borneo*, from

[http://wwf.panda.org/knowledge\\_hub/where\\_we\\_work/borneo\\_forests/](http://wwf.panda.org/knowledge_hub/where_we_work/borneo_forests/), retrieved August 19, 2019.

## WWF JAPAN HP.

「ボルネオの森の豊かさを測る～森林の利用と保全の両立に向けて」(2018)

<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1405.html> より (2019年8月19日閲覧)。

## YAHOO! JAPAN ニュース

「世界中からも非難の嵐！ブルネイの反 LGBT 法にジョージ・クルーニーが猛抗議」  
(2019年4月7日配信)

<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20190407-00010005-bazaar-ent> より (2019年8月14日閲覧)。

## 在ブルネイ日本国大使館

「シャリア刑法の施行」(2019)

[https://www.bn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/sharia.html](https://www.bn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/sharia.html) より (2019年8月14日閲覧)。